独立行政法人農林漁業信用基金の 中期目標期間(平成 30 年度~令和 4 年度) に見込まれる業務の実績に関する評価書

財務省農林水産省

様式1-1-1 中期目標管理法人 見込評価 評価の概要様式

1. 評価対象に関する事項

法人名	独立行政法人農林漁業信用基金				
評価対象事業年	年度評価 第4期中期目標期間(最終年度の実績見込を含む。)				
度	中期目標期間	平成30~令和4年度			

2. 評価の実施者に関する事項

	4. 自画の大池市に関する事業								
主	務大臣	農林水産大臣							
	法人所管部局	経営局	担当課、責任者	金融調整課長 中尾 学					
	評価点検部局	大臣官房	担当課、責任者	広報評価課長 坂本 延久					
主	務大臣	財務大臣(農業信用保険事業、林業信用保証事業及び漁業信用保	:険事業に関する評価を農林:	水産大臣と共管)					
	法人所管部局	大臣官房	担当課、責任者	政策金融課長 福島 秀生					
	評価点検部局	大臣官房	担当課、責任者	文書課政策評価室長 原田 佳典					

3. 評価の実施に関する事項

・7月25日:第4期中期目標期間に見込まれる法人の業務実績に係る自己評価について理事長及び監事からのヒアリング

・7月28日:第4期中期目標期間に見込まれる法人の業務実績に係る自己評価及び大臣評価案について農林水産省独立行政法人評価有識者会議農林漁業信用基金部会からの意見聴取

4	70	つ他	評/	無に	関す	ろ	重要	事項	

・該当なし

様式1-1-2 農林漁業信用基金 見込評価 総合評定様式

1. 全体の評定						
評定	A:当該法人の業績向上努力により、中期計画における所期の目標を上回る成果が得られている	(参考:見込評価)				
(S, A, B, C, D)	と認められる。					
評定に至った理由	目別評定は39項目のうち、Aが15項目、Bが20項目、評価の対象外が4項目となっており、全体として所期の目標を上回る取組を行っている。 た、全体の評定引き下げる事象もなかったため、「独立行政法人農林漁業信用基金の業務の実績に関する評価の基準」に基づきAとした。					

2. 法人全体に対する評	Z (fil
法人全体の評価	定量的指標による評価項目については各目標値の達成度合が全て 120%以上となるとともに、定性的な評価項目については、例えば、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会が行う求償活動への助成事業を実施するなど、各業務において、法人が独自に取り組み、一定の成果があったと認められる項目が多数見られることにより、全体として、所期の目標を上回る水準の取組を行っていると評価する。 また、特に重大な業務運営上の課題は検出されておらず、全体として順調な組織運営が行われていると評価する。
全体の評定を行う上で 特に考慮すべき事項	特に全体の評価に影響を与える事象はなかった。

3. 項目別評価における	3. 項目別評価における主要な課題、改善事項など					
項目別評定で指摘した	該当なし					
課題、改善事項						
その他改善事項	該当なし					
主務大臣による改善命	該当なし					
令を検討すべき事項						

4. その他事項	
監事等からの意見	特になし
その他特記事項	・昨年に引き続き、独法評価有識者会議農林漁業信用基金部会の有識者より、一部の定量的な目標設定(第2-1)について、法人に必要な業務を抑制することがないよう、 次期の中期目標を設定する際に必要な見直しを行うべきであるとの意見が出された。 ・独法評価有識者会議農林漁業信用基金部会に諮った評価案のうち、有識者全員の意見を踏まえて、「B」評価を「A」評価とした小項目(第1-2-(6))があった。

見込評価 項目別評定総括表(主務大臣評価)

中期計画(中期目標)			年度評価					中期目標 期間評価		備考
		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	見込 評価	期間実績評価	調書No	
51 [上	国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向 こ関する目標を達成するためとるべき措置	В	В	В	В		Α			
1	農業信用保険業務	В	В	В	В		Α		第1-1	P 1
	(1) 融資機関等に対する普及推進・利用促進の取組 【重要度:高】	во	B〇重	B〇重	B〇重		B〇重		第1-1-(1)	Р3
	(2) 適切な保険料率・貸付金利の設定【重要度:高】	во	A〇重	B〇重	B〇重		A〇重		第1-1-(2)	Р6
	(3) 保険事故率の低減に向けた取組	В	В	Α	Α		Α		第1-1-(3)	P10
	(4) 求償権の管理・回収の取組	В	В	Α	Α		Α		第1-1-(4)	P14
	(5) 利用者のニーズの反映等	В	В	В	В		В		第1-1-(5)	P16
	(6) 事務処理の適正化及び迅速化	В	В	В	Α		Α		第1-1-(6)	P18
2	林業信用保証業務	В	В	В	Α		Α		第1-2	P21
	(1) 融資機関等に対する普及推進・利用促進の取組	В	В	В	В		В		第1-2-(1)	P23
	(2) 適切な保証料率の設定【重要度:高】	во	B〇重	B〇重	A〇重		A〇重		第1-2-(2)	P26
	(3) 代位弁済率の低減に向けた取組	В	В	В	Α		Α		第1-2-(3)	P29
	(4) 求償権の管理・回収の取組	В	В	В	В		В		第1-2-(4)	P31
	(5) 利用者のニーズの反映等	В	В	В	В		В		第1-2-(5)	P33
	(6) 林業者等の将来性等を考慮した債務保証	В	В	В	Α		Α		第1-2-(6)	P35
	(7) 事務処理の適正化及び迅速化	В	В	В	В		В		第1-2-(7)	P37
3	漁業信用保険業務	В	В	Α	В		Α		第1-3	P39
	(1) 適切な保険料率・貸付金利の設定【重要度:高】	вО	B〇重	A〇重	B〇重		A〇重		第1-3-(1)	P41
	(2) 保険事故率の低減に向けた取組	В	В	Α	Α		Α		第1-3-(2)	P43
	(3) 求償権の管理・回収の取組	В	В	Α	Α		Α		第1-3-(3)	P46
	(4) 利用者のニーズの反映等	В	В	В	В		В		第1-3-(4)	P48
	(5) 事務処理の適正化及び迅速化	В	В	В	В		В		第1-3-(5)	P50
4	農業保険関係業務	В	В	В	В		В		第1-4	P52
	(1) 情報提供の充実及び利用者の意見の反映	В	В	В	В		В		第1-4-(1)	P54
	(2) 共済団体等に対する貸付業務の適正な実施	В	В	В	_		В		第1-4-(2)	P56
5	漁業災害補償関係業務	В	В	Α	Α		Α		第1-5	P58
	(1) 情報提供の充実及び利用者の意見の反映	В	В	В	В		В		第1-5-(1)	P60
	(2) 共済団体に対する貸付業務の適正な実施	_	_	А	Α		Α		第1-5-(2)	P62

中期計画(中期目標)			年度評価			中期目標 期間評価		項目別	備考
・ 要変薬性のが変化に用する口種を適けするためとる。		元年度	2年度	3年度	4年度	見込 評価	期間実績評価	調書No	
第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	В	В	В	В		Α			
1 事業の効率化(平成29年度対比5%以上の事業費の 削減)	В	В	В	В		Α		第2-1	P64
2 経費支出の抑制 (平成29年度対比20%以上の一般管 理費の抑制)	В	В	В	В		Α		第2-2	P67
3 調達方式の適正化	В	В	В	Α		Α		第2-3	P69
4 電子化の推進	В	В	В	В		В		第2-4	P71
第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき 措置	В	В	В	В		В			
1 財務運営の適正化	В	В	В	В		В		第3-1	P73
2 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画	В	В	В	В		В		第3-2	P76
3 決算情報・セグメント情報の開示	В	В	В	В		В		第3-3	P79
4 長期借入金の条件	ı	ı	1	1		-		第3-4	P80
5 短期借入金の限度額	ı	ı	В	В		В		第3-5	P81
6 不要財産の処分に関する計画	ı	ı	В	В		В		第3-6	P83
7 不要財産以外の重要な財産の譲渡等に関する計画	ı	ı	1	1		-		第3-7	P85
8 剰余金の使途	ı	ı	1	1		-		第3-8	P86
第4 その他主務省令で定める業務運営に関する事項	В	В	В	В		В			
1 施設及び設備に関する計画	ı	ı	1	1		-		第4-1	P87
2 職員の人事に関する計画(人員及び人件費の効率化に関する目標を含む。)	В	В	В	В		В		第4-2	P88
3 積立金の処分に関する事項	В	В	В	В		В		第4-3	P91
4 その他中期目標を達成するために必要な事項	В	В	В	А		Α		第4-4	P93
(1) ガパナンスの高度化	В	В	В	Α		Α		第4-4-(1)	P95
(2) 情報セキュリティ対策	В	В	В	В		В		第4-4-(2)	P98
別 紅 1. 中期計画の予算等(平成30年度~令和4年度)			2. 業務	収支 (平成	30年度~	令和4年原)		

⁽注1) 評価は、「第1-1-(3) 保険事故率の低減に向けた取組」、「第1-2-(3) 代位弁済率の低減に向けた取組」「第1-3-(2) 保険事故率の低減に向けた取組」、「第2-1 事業の効率化」及び「第2-2 経費支出の抑制」を除き定性評価である。 「第1-1-(3) 保険事故率の低減に向けた取組」、「第1-2-(3) 代位弁済率の低減に向けた取組」、「第1-3-(2) 保険事故率の低減に向けた取組」、「第2-1 事業の効率化」及び「第2-2 経費支出の抑制」については、中期目標期間で達成の可否を判断する項目であるため、見込評価、期間実績評価及び5年目の年度評価では定量で評価し、それ以外の場合は定性評価とする。

⁽注2) 重要度を「高」と設定している項目については、各評語の横に「○」を付し、重点化の対象とした項目については、各評語の横に「重」を付している。

⁽注3) 第1の評定については、当該大項目を構成する5つの中項目のうち、4項目でA、1項目でBとなり、重要度:高とした小項目を含む3つの中項目のうち、3項目とAとなったため、Aとした。
(4項目×3点+1項目×2点+3項目×3点) / (5項目×2点+3項目×2点) = 143.75%
第2の評定については、当該大項目を構成する4つの中項目のうち、3項目でA、1項目でBとなったため、Bとした。(3項目×3点+1項目×2点) / (4項目×2点) = 137.5%
第3の評定については、当該大項目を構成する4つの中項目のうち、実績のない3項目を除き、5項目でBとなったため、Bとした。(3項目×2点) / (5項目×2点) = 100%
第4の評定については、当該大項目を構成する4つの中項目のうち、実績のない1項目を除き、5項目でBとなったため、Bとした。(5項目×2点) / (5項目×2点) = 100%
第4の評定については、当該大項目を構成する4つの中項目のうち実積のない1項目を除き、1項目でBとなったため、Bとした。(1項目×3点+2項目×2点) / (5項目×2点) / (4項目×2点+1項目×3点) / (4項目×2点+1項目×2点+1項目×2点) | (4項目×2点+1項目×2点+1項目×2点+1項目×2点) | (4項目×2点+1項目×3点) / (4項目×2点+1項目×3点) / (4項目×2点+1項目×2点) = 130% ※評価基準に基づき算定。

中期目標期間評価(見込評価) 項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-1 農業信用保険業務

2. 主要な経年データ									
主要な参考指標情報		主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)							
	(第1一1一(1)参照)		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)		
	(第1—1—(2)参照) (第1—1—(3)参照)	予算額(千円)	27, 216, 555	25, 905, 763	26, 421, 390	26, 252, 062			
	(第1—1—(4)参照) (第1—1—(5)参照)	決算額(千円)	21, 652, 333	21, 755, 048	21, 563, 897	21, 682, 207			
	(第1—1—(6)参照)	経常費用(千円)	3, 219, 733	3, 270, 132	8, 025, 262	3, 468, 216			
		経常収支 (千円)	2, 804, 602	3, 156, 208	△3, 080, 202	1, 613, 911			
		行政コスト(注)(千円)	△2, 764, 435	3, 270, 175	8, 026, 770	3, 468, 216			

従事人員数(人)

※期首の全体数

※110 (注)「行政コスト」欄について、平成30年度は「行政サービス実施コスト」である。

※108

※110

※111

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期	期目標期間評価に係る自己評価							
中期目標	中期計画	法人の業務実績・自己評価						
中期日信	中期計画	業務実績	自己評価					
第3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質	第1一1一(1)~(6)を	同左	評定:A					
の向上に関する事項	参照。		4項目についてA、2項目についてBとしたことから、中項目「1 農業信用保険業務」につい					
1 農業信用保険業務			てはA評価とする。					
(1) 融資機関等に対する普及推進・利用促進の取組								
(第1—1—(1)参照)								
(2) 適切な保険料率・貸付金利の設定								
(第1—1—(2)参照)								
(3) 保険事故率の低減に向けた取組								
(第1—1—(3)参照)								
(4) 求償権の管理・回収の取組								
(第1—1—(4)参照)								
(5) 利用者のニーズの反映等								
(第1—1—(5)参照)								
(6) 事務処理の適正化及び迅速化								
(第1—1—(6)参照)								

4. 主務大臣による評価			
	主務大臣による評	恤	
評定			A

<評定に至った理由>

6つの小項目のうち、4項目でA、2項目でBとなった。このうち、重要度が高い業務とされた2項目((1)融資機関等に対する普及推進・利用促進の取組、(2)適切な保険料率・貸付金利の設定)の、 1項目((2)適切な保険料率・貸付金利の設定)でA、1項目((1)融資機関等に対する普及推進・利用促進の取組)でBとなり、「独立行政法人農林漁業信用基金の業務の実績に関する評価の基準」に基づ き評価を行った結果、中項目「1 農業信用保険業務」についてはA評価とする。

(4項目×3点+2項目×2点+1項目×3点+1項目×2点)/(6項目×2点+2項目×2点)=131.3%

※算定にあたっては、評定毎の点数を、S:4点、A:3点、B:2点、C:1点、D:0点とし、重要度が高い2項目((1)融資機関等に対する普及推進・利用促進の取組、(2)適切な保険料率・貸付金利 の設定)については、ウエイトを2倍としている。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

<その他事項>

5. その他参考情報

第1-1-(1) 農業信用保険業務-融資機関等に対する普及推進・利用促進の取組

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
銀行・信用金庫・信用組合 等と農業信用基金協会と の保証契約締結機関数	_	のべ252機関 期中増19機関	のべ267機関 期中増17機関	のべ272機関 期中増7機関	のべ275機関 期中増5機関	のべ 277 機関 期中増 5機関		
融資機関等関係機関に対 する普及推進・利用促進の 取組状況								
農業団体等関係機関と の意見交換回数	年3回以上	7回	7回	3回	5回	6回		
銀行・信用金庫・信用組 合等との意見交換		16回	30回	14回	2回	2回		

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価	ロ守この思え文侠									
中期目標 中期計画 主な評価指標 法人の業務実績・自己評価 業務実績・自己評価 業務実績・自己評価 業務実績 自己評価 業務実績 自己評価 (本立て来の他の業務の質の向上に関する事項 からして表の他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとの大き措置 からしています。 2 (本の他の業務の質の向上に関する目標を達成するため、基金の名の信用機関等に対する音及推進・利用促進の取組 信用基金及び農業信用基金 協会の信用補宗機能の発揮に向けて、農業信用基金協会と一体となって、融資機関等関係機関への訪問等により積極的な情報の会質に同けて、農業信用基金協会と一体となって、融資機関等関係機関への訪問等により積極的な情報の会質に関いて、農業信用展験を行い、農業信用保証、保険制度の普及推進及び利用 促進の取組を集施し、農業さり利用 促進の取組を実施し、農業者等が融資機関からの資金調達に 際して本制度が幅広く利用可能となるよう環境の整備を推進する。 取組に際しては、銀行、信用金等との意見交換の整別を推進する。 取組に際しては、銀行、信用金庫・信用組合等との意見交換 (本記の機関が)の資金調達に 際して本制度が幅広く利用可能となるよう環境の整備を推進する。 取組に際しては、銀行、信用金庫・信用組合等を設機関に対して、現行、信用金庫・信用組合等を設機関に対した。 取組に際しては、銀行、信用金庫・信用をは、なるよう環境の整備を推進する。 取組に際しては、銀行、信用金庫・信用組合等融資機関に対して、銀行、信用金庫・信用組合等配資機関に対して、銀行、信用金庫・信用組合等配資機関に対した。 取組に際しては、銀行、信用金庫・信用組合等をの整める。 取組に際しては、銀行、信用金庫・信息用格合等配資機関に対した。 2 での他は、2 での他は、2 での機関を対して、2 での他は、2 での機関を対して、2 での機関が、2 での機関が、3 での関心を関係機関が、4 での関心を対しても、2 での関心を関係と対した。 2 での他は、4 での関心を対しても、2 での関心を関係機関が、4 での関心を対した。 2 での他は、4 を協会の関心で、2 での機関が、4 での関心を対して、2 での関心を対しても、4 を協会の関心を対しては、4 をは 4 を										
#3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるへき措置 (平成30年度~令和3年度累計)実施したほか、基金協会とともに、融資機関等への説明を名回 (平成30年度~令和3年度累計)実施したほか、農業団体等関係機関への説明を名回 (平成30年度~令和3年度累計)実施したほか、農業団体等関係機関への説明を名回 (平成30年度~令和3年度累計)実施したほか、農業団体等関係機関への説明を名回 (平成30年度~令和3年度累計)実施したほか、農業団体等関係機関やの説明を名回 (平成30年度~令和3年度累計)実施したほか、農業団体等関係機関やの説明を名回 (平成30年度~令和3年度累計)実施したほか、機関や高速が上で、 日の計の性が表面を表した。 (平成30年度~令和3年度累計)実施したほか、機関の利用促進に一層の効果が出るよう、 接触で表面となるに、融資機関等関係機関への説明を名回 (中成30年度~令和3年度累計)実施したほか、機関の利用促進に一層の効果が出るよう、 との他の指標> (中成30年度~令和3年度累計)実施したほか、機関の利用促進に一層の効果が出るよう、 協資機関等内の説明を表面といた。 (中成30年度~令和3年度累計)実施したほか、機関の利用促進に一層の効果が出るよう、 協資機関等内の説明を名の説明を名の説明を名の説明を名の説明を名の記事を実施により、説明相手方を展業融資への関めを示す熱資機関を 関し対する音及推進 が況 (中域20年度の配資機関を制度) (中域20年度の配資機関を制度) (中域20年度の配資機関を対して、農業信用基金協会と一体となって、融資機関等関係機関への訪問等により積極的な一葉機関的の対象を実施により、説明相手方を展業融資への関めを示す熱資機関に対して、 最業機関等関係機関のの訪問等により積極的な表が主要を表がに活用して、 コーナ禍においても基金協会 度の説明とできなかったが、融資機関からの資金調達に 際にして本制度が幅広く利用可能となるよう環境の整備を推進する。 取組に際しては、銀行、信用金庫・信用組合等との意見交換 (本) (年) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本	3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価									
第3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 2 農業信用保険業務 (1) 融資機関等に対する普及推進・利用促進の取組 信用基金及び農業信用基金協会との保証等は 協会の信用補完機能の発酵の質の側では、農業信用基金協会との信用補完機能の発揮に 向けて、農業信用基金協会との信用補完機能の発揮に 向けて、農業信用基金協会と 協会との信用補完機能の発揮に 向けて、農業信用基金協会と 協会との信用補完機能の発揮に 向けて、農業信用基金協会と 協会との保証等 関への訪問等により積極的な 情報交換を行い、農業信用基金協会と 機関への訪問等により積極的な 情報交換を行い、農業信用基金協会と 機関への訪問等により積極的な 情報交換を行い、農業信用保証・ 機能ので養養性 関への訪問等により積極的な 情報交換を行い、農業信用保証・ 機能の発揮に 向けて、農業信用基金協会と 機能関係 関との意見交換 関との意見交換 関との意見交換 関との意見交換 数:年3回以上 後、利用促進の取組を実施し、農業者等 が融資機関からの資金調達に 際して本制度が幅広く利用可能となるよう環境の整備を推進する。 取組に際しては、銀行、信用金庫 信用組合等融資機関に対 を重する。 取組に際しては、銀行、信用金庫 (書用組合等融資機関に対 金庫、信用組合等融資機関に対 金庫、信用組合等配列を対 は 2 な 2 を 3 を 3 を 3 を 3 を 3 を 3 を 3 を 3 を 3 を	中期日標	由期計画	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	=	法人の業務実績・自己評価					
一ビスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき指置 1 農業信用保険業務 (1) 融資機関等に対する普及推進・利用促進の取組 信用基金及び農業信用基金協会との信用補完機能の発揮に向けて、農業信用基金協会との信用補完機能の発揮に向けて、農業信用基金協会との信用補完機能の発揮に向けて、農業信用基金協会との信用補完機能の発揮に向けて、農業信用基金協会と内は、農業信用基金協会と内は、農業信用基金協会と内で、農業信用基金協会と内で、農業信用基金協会との信用補完機能の発揮に向けて、農業信用基金協会と内で、農業信用基金協会と内で、民業信用基金協会と内で、民業信用基金協会と内で、民業信用基金協会と内で、民業信用基金協会との信用補完機能の発揮に向けて、農業信用基金協会との信用補完機能の発揮に向けて、農業信用基金協会と内で、民業信用基金協会と内で、大きなって、融資機関等関係機関への訪問等により積極的な情報交換を行い、農業信用保証保険を行い、農業信用保証保険を行い、農業信用保証保険制度の普及推進及び利用促進の取組を実施し、農業信等の計算を作品を確認を対象を行い、農業信用保証保険を行い、農業信用保証保険を行い、農業信用保証保険制度の普及推進及び利用促進の取組を実施し、農業有等が融資機関からの資金調達に際して本制度が幅広く利用可能となるよう環境の整備を推進する。取組に際しては、銀行、信用金庫、信用組合等との意見交別、1 目別会等との意見交別、1 年間会等との意見交別、1 年間会等との意見交別、1 年間会等との意見交別、1 年間会等との意見交別、1 年間会等との意見交別、1 年間会等としては、銀行、信用金庫、信用組合等との意見交別、1 年間会等との意見交別、1 年間会等との意見交別、1 年間会等との意見交別、1 日間会等との意見交別、1 年間会等との意見交別、1 年間会等との意見交別を対しては、銀行、信用金庫、信力を行った。別は、1 日本会に対しては、銀行、信用金庫、信力を行った。別は、1 日本会に対しては、銀行、信用金庫・信力を行った。別は、1 日本会に対しては、銀行、信用金庫・信力を行った。別は、1 日本会に対しては、銀行、信用金庫・信力を行った。別は、1 日本会に対しては、銀行、信用金庫・信力を行った。 第 日本会に対しては、銀行、信用金庫・信力を行った。別は、1 日本会に対しては、銀行、信用金庫・信力を行った。別は、1 日本会に対しては、銀行、信用金庫・信力を行った。別は、1 日本会に対しては、銀行、信用金庫・信力を行った。別は、1 日本会に対していると、1 単に対しているの数は、1 日本会に対しているの表に対し、対しているの表に対しているの表に対しているの表に対しているの表に対しているの表に対しているの表に対しているの表に対しているの表に対しているの表に対しているの表に対しているの表に対しているの表に対しているの表に対しているの表に対しているの表に対しているの表に対しているの表に対しているの表に対し、対しないるの表に対しないるの表に対しているの表に対し、対しないるの表に対しているの表に対しないるの表に対しないるの表に対し、対しないるの表に対しないるの表に対しないるの表に	中初口标	中約61回	工。各計圖用物	ᅏ		業務実績			自己評価	
上に関する事項 上に関する目標を達成するた めとるべき措置 1 農業信用保険業務 (1) 融資機関等に対する普及推 進・利用促進の取組 信用基金及び農業信用基金 協会の信用補完機能の発揮に向けて、農業信用基金協会と一体となって、融資機関等関係機関への説明をする普及推 関への訪問等により積極的な情報交換を行い、農業信用経金協会と一体となって、融資機関等関係機関への訪問等により積極的な情報交換を行い、農業信用保証保険制度の普及推進及び利用促進の取組を実施し、農業者等が融資機関からの資金調達に際して本制度が幅広く利用可能となるよう環境の整備を推進する。 取組に際しては、銀行、信用金庫、信用組合等融資機関に対 上に関する目標を達成するた めとるべき措置 とその他の指標> 〇 和元年度の融資機関等への説明では、制度の利用促進に一層の効果が出るよう、協会の信用補完機能の発揮に向けて、農業信用基金協会と一体となって、融資機関等関係機関への訪問等により積極的な情報交換を行い、農業信用基金協会と一体となって、融資機関等関係機関への訪問等により積極的な情報交換を行い、農業信用保証保険制度の普及推進及び利用促進の取組を実施し、農業者等が融資機関からの資金調達に際して本制度が幅広く利用可能となるよう環境の整備を推進する。 取組に際しては、銀行、信用金庫・信用組合等融資機関に対 上に関する目標を達成するた。 めとるべき措置 とその他の指標> ○ 令和元年度の融資機関等への説明では、制度の利用促進に一層の効果が出るよう、協会の公職の表す。 会具を設定を表し、機関への説明を支き、表し、機関のの説の表する説明資料の送付やウェブ会議、関との意見交換の説明はできなかったが、融資機関からの照会に対する説明資料の送付やウェブ会議、関との意見交換の説明はできなかったが、融資機関からの照会に対する説明資料の送付やウェブ会議、関との意見交換の規制にできなかったが、融資機関からの服会に対する説明資料の送付やウェブ会議、関との意見交換の規制にできなかったが、融資機関からの服会に対する説明資料の送付やウェブ会議、関との説明はできなかったが、融資機関からの原金に対する説明資料の送付やウェブ会議、関との意見交換を等の現地試験機関を訪まる。 製行・信用金庫・信用金庫・信料をの書とを表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を	第3 国民に対して提供するサ	第1 国民に対して提供するサ	<主な定量的指標	票> <主要な	業務実績>				<自己評価>	
□ 農業信用保険業務 (1) 融資機関等に対する普及推進・利用促進の取組 信用基金及び農業信用基金 協会の信用補完機能の発揮に 向けて、農業信用基金協会と一体となって、融資機関等関係機関への訪問等により積極的な情報交換を行い、農業信用保証 保険制度の普及推進及び利用 促進の取組を実施し、農業者等 が融資機関からの資金調達に 際して本制度が幅広く利用可能となるよう環境の整備を推進する。 取組に際しては、銀行、信用 金庫、信用組合等融資機関に対	ービスその他の業務の質の向	ービスその他の業務の質の向	なし						評定:B	
1 農業信用保険業務 (1) 融資機関等に対する普及推進・利用促進の取組を連合用基金及び農業信用基金の公債業信用基金の公債業信用基金の公債業信用基金の公債業信用基金の公債業信用基金の公債業信用基金の公債業信用基金の公債業信用基金の公債業信用基金の公債の表質に向けて、農業信用基金の公債業に向けて、農業信用基金の公債を持ている。 職資機関等関係機関への訪問等により、議論である平成30年度の配資機関からの資金調達に保護の取組を実施し、農業者等が配資機関からの資金調達に際して本制度が幅広く利用可能となるよう環境の整備を推進をいるよう。環境の整備を推進する。 取組に際しては、銀行、信用金庫、信用組合等融資機関に対しては、銀行、信用金庫、信用組合等融資機関に対しては、銀行、信用金庫、信用組合等配資機関に対しては、銀行、信用金庫、信用組合等融資機関に対しては、銀行、信用金庫、信用組合等融資機関に対しては、銀行、信用金庫、信用組合等融資機関に対しては、銀行、信用金庫、信用組合等融資機関に対しては、銀行、信用金庫、信用組合等融資機関に対して、銀行、信用金庫、信用組合等融資機関に対しては、銀行、信用金庫、信用組合等融資機関に対しては、銀行、信用金庫、信用組合等融資機関に対しては、銀行、信用金庫、信用組合等融資機関に対して、銀行、信用金庫、信用組合等融資機関に対して、銀行、信用金庫、信用組合等融資機関に対して、銀行、信用金庫、信用組合等融資機関に対して、銀行、信用金庫、信用組合等融資機関に対して、銀行、信用金庫、信用組合等融資機関に対して、銀行、信用金庫、信用組合等融資機関に対して、銀行、信用金庫、信用組合等融資機関に対して、銀行、信用金庫、信用組合等融資機関に対して、銀行、信用金庫、信用組合等融資機関に対して、銀行、信用金庫、信用組合等融資機関に対して、銀行、信用金庫、信用組合等融資機関に対して、銀行、信用金庫、信用組合等融資機関に対して、銀行、信用金庫、信用組合等融資機関に対して、銀行、信用金庫、信用組合等融資機関に対して、銀行、信用金庫、信用組合等融資機関に対して、銀行、信用金庫、信用組合等融資機関に対して、銀行、信用金庫、信用組合等融資機関に対して、銀行、信用金庫、信用組合等融資機関に対して、銀行、信用金庫、信用組合等配資機関に対して、銀行、信用金庫、信用組合等配資機関に対して、銀行、信用金庫、信用組合等配資機関に対して、銀行、信用金庫、信用組合等配資機関に対して、銀行、信用金庫、信用組合等配資機関に対して、銀行、信用金庫、信用組合等配資機関に対して、銀行、信用金庫、信用組合等配資機関に対して、銀行、信用金庫、信用組合等配資機関に対して、銀行、信用金庫、信用組合等配資機関に対して、銀行、信用金庫、信用金値、対し、銀行、信用金値、は関係関係機関がのの説明をで、機関やの説明をで、機関の対し、機関の対し、機関の対し、機関の対し、機関の対しの関値を対しな、機関の対しの関値をは対し、機関の対しに、関値をは対しの関値をは対して、関値をは対しないるは、関値をは対して、関値をは対して、関値をは対して、関値をは対して、関値をは対しないるは、対しないるは、関値をは対しないるは、関値をは対しないるは、関値をは対しないるは、対しないるは対しないるは、関値をは対しないるは、対しないるは、関値をは対しないるは、対しないるは、関値をは対しないるは、対しないるは、対しないるは、対しないるは、対しないるは、関値をは対しないるは、関値をは対しないるは、対しない	上に関する事項	上に関する目標を達成するた		(平成	30年度~令和3年度	累計)実施したほか、	農業団体等関係機関	関への説明を21回	制度の普及推進・利	
(1) 融資機関等に対する普及推進・利用促進の取組 信用基金及び農業信用基金協会の信用補完機能の発揮に向けて、農業信用基金及び農業信用基金協会と一体となって、融資機関等関係機関への訪問等により積極的な情報交換を行い、農業信用保証保険制度の普及推進及び利用促進の取組を実施し、農業信用保証保険制度の普及推進及び利用促進の取組を実施し、農業信用保証保険制度の普及推進及び利用促進の取組を実施し、農業信用保証保険制度の普及推進及び利用促進の取組を実施し、農業信用保証保険制度の普及推進及び利用促進の取組を実施し、農業信用保証保険制度の普及推進及び利用促進の取組を実施し、農業信用保証保険制度の普及推進及び利用促進の取組を実施し、農業信用保証保険制度の普及推進及び利用促進の取組を実施し、農業信用保証保険制度の普及推進及び利用促進の取組を実施し、農業信用保証保険制度の普及推進及び利用で機関からの資金調達に際して本制度が幅広く利用可能となるよう環境の整備を推進する。取組に際しては、銀行、信用金庫、信用組合等融資機関に対した。保険制度のは、銀行、信用金庫、信用組合等融資機関に対した。保険可能の対した。保険可能の対した。対した。と、機関や農業団体等関係機関を調査の取組や、審査のポイント、保険事故の事例など、幅広い情報交換を実施し、農業同用保証の取組状況・農業同用保証の取組状況・農業同用保証の取組状況・農業同用保証の取組状況・農業同用保証の取組を実施し、農業信用保証保険制度がある。現金に関との意見交換の数としたウェブ会議に出席し、制度説明を行った。と一体となって制度の普及推進・利用促進に対した場である。現金に関係関係関係関係関係関係関係関係機関への説明を実施し、機関や農業団体等関係機関への説明を実施し、機関や農業団体等関係機関への説明を実施し、機関や農業団体等関係機関への説明を実施し、制度説明を示する主意を関係機関への説明を実施し、機関や農業団体等関係機関に重点に対する普及推進・利用促進に一層の効果が出るよう、機関や農業団体等関係機関に重点に対する音及を関係機関への説明を実施し、制度の制度に重点に対する音及が関係機関を訪問して、なお、令和2年度及び3年度においては、コロナ禍のため直接融資機関を訪問して、の説明はできなかったが、融資機関等の説明では、制度の利度説明のみならず、各具を表記を対して、を表記をの記述の表述とした。の説明はできなかったが、融資機関等に対する音及を関係機関への説明を実施し、機関や農業団体等関係機関の対動に対すると関係機関への説明を表記を表記を関係機関に重点との表述を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を		めとるべき措置	<その他の指標>	> (平成	30年度~令和3年度	累計)実施し、幅広 [、]	く意見交換を行った。	o	用促進のため、基金	
進・利用促進の取組 信用基金及び農業信用基金 協会の信用補完機能の発揮に 向けて、農業信用基金協会と一 体となって、融資機関等関係機 関への訪問等により積極的な 情報交換を行い、農業信用保証 保険制度の普及推進及び利用 促進の取組を実施し、農業者等 が融資機関からの資金調達に 際して本制度が幅広く利用可 能となるよう環境の整備を推 進する。 取組に際しては、銀行、信用 金庫、信用組合等融資機関に対	1 農業信用保険業務	1 農業信用保険業務	○ 銀行·信用金/	連・信					1000	
信用基金及び農業信用基金協会の信用補完機能の発揮に向けて、農業信用基金協会と一体となって、融資機関等関係機関への訪問等により積極的な情報交換を行い、農業信用集金協会と一体となって、融資機関等関係機関への訪問等により積極的な情報交換を行い、農業信用保証保険制度の普及推進及び利用促進の取組を実施し、農業者等が融資機関からの資金調達に際して本制度が幅広く利用可能となるよう環境の整備を推進する。取組に際しては、銀行、信用金庫、信用組合等融資機関に対象に信用組合等融資機関に対象に信用組合等融資機関に対象には、銀行、信用金庫、信用組合等融資機関に対象に信用組合等融資機関に対象に信用組合等融資機関に対象には、銀行、信用金庫、信用組合等融資機関に対象には、銀行、信用金庫、信用組合等融資機関に対象に使用を放置して、関本のでは、銀行、信用金庫、信用組合等融資機関に対象に使用を放置して、対の意見を対する説明資料の必ずが、関連の取組を実施し、農業者等が配資機関からの資金調達に際して本制度が幅広く利用可能となるよう環境の整備を推進する。取組に際しては、銀行、信用金庫、信用組合等融資機関に対象を信用基金及び農業信用基金 約締結機関数 ((1) 融資機関等に対する普及推	(1) 融資機関等に対する普及推	用組合等と農業						機関や農業団体等関	
協会の信用補完機能の発揮に向けて、農業信用基金協会と一体となって、融資機関等関係機関への訪問等により積極的な情報交換を行い、農業信用基金協会と一体となって、融資機関等関係機関への訪問等により積極的な情報交換を行い、農業信用保証保険制度の普及推進及び利用促進の取組を実施し、農業者等が融資機関からの資金調達に際して本制度が幅広く利用可能となるよう環境の整備を推進する。取組に際しては、銀行、信用金庫、信用組合等融資機関に対象を構造しては、銀行、信用金庫、信用組合等融資機関に対象を関係となるよう環境の整備機関に対象を実施しては、銀行、信用金庫、信用組合等融資機関に対象を実施しては、銀行、信用金庫、信用組合等融資機関に対象を実施しては、銀行、信用金庫、信用組合等融資機関に対象を実施しては、銀行、信用金庫、信用組合等融資機関に対象を実施して対する説明資料のどがいる音楽を行った。別に対する音及推進をの取組を踏まえ、機業配資の取組をいまする。現程に際しては、銀行、信用金庫、信用組合等融資機関に対象を実施し、機業信用保証を対象としたウェブ会議に出席し、制度説明を行った。別用において、中度がら行っている。中度がら行っている。・制度の普及推進・利用促進には、第2000年であるボスリーでは、場合では、銀行、信用金庫、信用組合等融資機関に対象を関に対する説明資料の必有を放って、記述を表した。現中期目標期間の初年度である平成30年度の取組を踏まえ、機業配資への関心を等の現地訪問以外の手法も積極的かつ柔軟に活用して、コロナ禍のため直接融資機関を訪問しての説明はできなかったが、融資機関からの資金関機関にあると一体となって制度の音及推進・利用促進が図られるよう取り組み、基金協会が主体した。「中期目標期間の初年度である平成30年度の取組や、審査のボイント、保険事故の事例など、幅広い情報交換を表し、現中期目標期間の初年度である平成30年度の取組を踏まえ、機業配資への関心を等の現地対象を対象としたウェブ会議に出席し、制度説明を行った。「中期目標期間の初年度である平成30年度の取組を踏まえ、機業配資の関連を対象に対象を対象としたの主がのできなかったが、配資機関等を対象としたウェブ会議に出席し、制度説明を行った。「中期目標期間の初年度である平成30年度の取組を踏まえ、機能の表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表		進・利用促進の取組	基金協会との係	呆証契 融資機	関向け動向調査の実施	施により、説明相手力	」を農業融資への関心	心を示す融資機関	係機関への説明を実	
向けて、農業信用基金協会と一体となって、融資機関等関係機関への訪問等により積極的な情報交換を行い、農業信用保証保険制度の普及推進及び利用促進の取組を実施し、農業者等が融資機関からの資金調達に際して本制度が幅広く利用可能となるよう環境の整備を推進する。取組に際しては、銀行、信用金庫、信用組合等融資機関に対 を放って、融資機関等関係機関への訪問等により積極的な情報交換を行い、農業信用保証保険制度の普及推進及び利用促進の取組を実施し、農業者等が融資機関からの資金調達に際して本制度が幅広く利用可能となるよう環境の整備を推進する。取組に際しては、銀行、信用金庫、信用組合等融資機関に対 を放って、融資機関等関係機関と対する普及推進をが利用では、利用では、カールのため直接融資機関を訪問しての説明はできなかったが、融資機関からの照会に対する説明資料の送付やウェブ会議と、農業融資への関心を等の現地訪問以外の手法も積極的かつ柔軟に活用して、コロナ禍のため直接融資機関を訪問しての説明はできなかったが、融資機関からの照会に対する説明資料の送付やウェブ会議と一度の取組を踏まえ、農業融資への関心を等の現地訪問以外の手法も積極的かつ柔軟に活用して、コロナ禍においても基金協会が主催した県下融資機関等を対象としたウェブ会議に出席し、制度説明を行った。 用組合等との意見交換回数であるよう環境の整備を推進する。取組に際しては、銀行、信用金等配資機関に対象する普及推進・利用促進が関係である平成30年度の取組を踏まえ、農業配資への説明はできなかったが、融資機関からの照会に対する説明資料の送付やウェブ会議・表の説明はできなかったが、融資機関がある主催した県大阪の説明はできなかったが、融資機関がある方限の表述を対象としたウェブ会議に出席し、制度説明を行った。 「本価を関係といるとなって制度が関係といるよう取組を実施し、場業の主意を表述といるとなると、制度の普及推進・利用促進には、「中期目標期間の初年度である平成30年度である平成30年度の取組状況。 農業配資への関心を等の現地が表述を表述といるといるといるといるよう取り組み、基金協会が主催した。「中期に関係であると、制度の主意を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を	信用基金及び農業信用基金	信用基金及び農業信用基金	約締結機関数	に重点	化したほか、内容面の	の充実を図り、制度詞	説明のみならず、 各 県	県域の融資機関に	施し、幅広く意見交	
体となって、融資機関等関係機関への訪問等により積極的な情報交換を行い、農業信用保証保険制度の普及推進及び利用促進の取組を実施し、農業者等が融資機関からの資金調達に際して本制度が幅広く利用可能となるよう環境の整備を推進する。取組に際しては、銀行、信用金庫、信用組合等融資機関に対しては、銀行、信用金庫、信用組合等融資機関に対しては、銀行、信用金庫、信用組合等融資機関に対しては、銀行、信用金庫、信用組合等融資機関に対しては、銀行、信用金庫、信用組合等融資機関に対しては、銀行、信用金庫、信用組合等融資機関に対しては、銀行、信用金庫、信用組合等融資機関に対しては、銀行、信用金庫、信用組合等融資機関に対しては、銀行、信用金庫、信用組合等融資機関に対しては、銀行、信用金庫、信用組合等融資機関に対しては、銀行、信用金庫、信用組合等融資機関に対した。関地が行い、見直しを以下のとおり行い、見直しを行った助成事業に基づく助成を、令和2年度及び3年度においては、コロナ禍のため直接融資機関を訪問して、設施の説明はできなかったが、融資機関からの照会に対する説明資料の送付やウェブ会議機関に重点の説明はできなかったが、融資機関からの照会に対する説明資料の送付やウェブ会議等の現地訪問以外の手法も積極的かつ柔軟に活用して、コロナ禍のため直接融資機関に重は、大況といる説明検関に重点の説明はできなかったが、融資機関からの照会に対する説明資料の送付やウェブ会議等の現地が計以外の手法も積極的かつ柔軟に活用して、コロナ禍においても基金協会と一体となって制度の普及推進・利用促進が図られるよう取り組み、基金協会が主催した県下融資機関等を対象としたウェブ会議に出席し、制度説明を行った。場所の説明を許定はより、といるの説明はできなかったが、融資機関を訪問して、の説明はできなかったが、融資機関のからの照会に対する説明資料の送付やウェブ会議等の現地を対象によるに関係と一体となって制度の部とは、といるの説明はできなかったが、融資機関等関係機関に重点をいるよう取り組み、基金協会が主作した県下融資機関等を対象としたウェブ会議に出席し、制度説明を行った。場所の視点を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を	協会の信用補完機能の発揮に	協会の信用補完機能の発揮に	〇 融資機関等関	関係機 よる農	業融資の取組や、審査	査のポイント、保険	『故の事例など、幅広	広い情報交換を実	換を行った。	
関への訪問等により積極的な情報交換を行い、農業信用保証保険制度の普及推進及び利用促進の取組を実施し、農業者等が融資機関からの資金調達に際して本制度が幅広く利用可能となるよう環境の整備を推進する。取組に際しては、銀行、信用金庫、信用組合等融資機関に対象庫、信用組合等融資機関に対象車、信用組合等融資機関に対象車、信用組合等融資機関に対象を行い、機業信用保証とは、場次の表別では、場所では、場所では、場所では、場所では、場所では、場所では、場所では、場所	1317 11 2011 127 13 22 22 127 2	1317 1 2011111113			0				現中期目標期間の初	
情報交換を行い、農業信用保証 保険制度の普及推進及び利用 促進の取組を実施し、農業者等 が融資機関からの資金調達に 際して本制度が幅広く利用可 能となるよう環境の整備を推 進する。 取組に際しては、銀行、信用 金庫、信用組合等融資機関に対	体となって、融資機関等関係機	体となって、融資機関等関係機	/ 13/13//2/21	の取組					年度である平成30年	
保険制度の普及推進及び利用 促進の取組を実施し、農業者等 が融資機関からの資金調達に 際して本制度が幅広く利用可 能となるよう環境の整備を推 進する。 取組に際しては、銀行、信用 金庫、信用組合等融資機関に対 金庫、信用組合等融資機関に対	関への訪問等により積極的な	関への訪問等により積極的な	状況					4	度の取組を踏まえ、	
促進の取組を実施し、農業者等 が融資機関からの資金調達に が融資機関からの資金調達に が融資機関からの資金調達に 際して本制度が幅広く利用可 能となるよう環境の整備を推 進する。 取組に際しては、銀行、信用 金庫、信用組合等融資機関に対 金庫、信用組合等融資機関に対 金庫、信用組合等融資機関に対 金庫、信用組合等融資機関に対 と一体となって制度の普及推進・利用促進が図られるよう取り組み、基金協会が主催 した県下融資機関等を対象としたウェブ会議に出席し、制度説明を行った。 利用促進に一層の効果が出るよう改善した。 コロナ禍において、 事業の見直しを以下のとおり行い、見直しを行った助成事業に基づく助成を、令和2 中度から行っている。 ・ 制度の普及推進・利用促進には、 を活用するなどして	情報交換を行い、農業信用保証	情報交換を行い、農業信用保証	· 農業団体等関						農業融資への関心を	
が融資機関からの資金調達に 際して本制度が幅広く利用可能となるよう環境の整備を推進する。 取組に際しては、銀行、信用金庫、信用組合等融資機関に対 金庫、信用組合等融資機関に対 金庫、信用組合等融資機関に対 金庫、信用組合等融資機関に対 金庫、信用組合等融資機関に対 を活用するなどして した県下融資機関等を対象としたウェブ会議に出席し、制度説明を行った。 利用促進に一層の効果が出るよう改善した。 コロナ禍において、 事業の見直しを以下のとおり行い、見直しを行った助成事業に基づく助成を、令和2 中度から行っている。 ・ 制度の普及推進・利用促進には、 を活用するなどして	保険制度の普及推進及び利用	保険制度の普及推進及び利用	関との意見交	₹換回 等の現	地訪問以外の手法も	積極的かつ柔軟に活用	用して、コロナ禍にま	おいても基金協会	示す融資機関に重点	
際して本制度が幅広く利用可能となるよう環境の整備を推進する。	促進の取組を実施し、農業者等	促進の取組を実施し、農業者等	数:年3回以上	ヒー と一体	となって制度の普及	推進・利用促進が図り	られるよう取り組み、	基金協会が主催	化するなど、制度の	
能となるよう環境の整備を推 進する。					下融資機関等を対象	としたウェブ会議に	出席し、制度説明を征	行った。		
進する。	1.5 1 1 10.21.1 12.12.1	1.5 1. 1.5.2.1. 1.2.2.1	7.3.12 [13] - 17.12	5.757					果が出るよう改善し	
取組に際しては、銀行、信用 取組に際しては、銀行、信用 <評価の視点> 年度から行っている。 ウェブ会議システム 金庫、信用組合等融資機関に対 農業信用保証保険制度 ・ 制度の普及推進・利用促進には、 を活用するなどして			換回数						•	
金庫、信用組合等融資機関に対 金庫、信用組合等融資機関に対 農業信用保証保険制度 ・ 制度の普及推進・利用促進には、 を活用するなどして						り行い、見直しを行っ	った助成事業に基づく	く助成を、令和2	** =	
	# 1				- 10 0					
し、積極的な働きかけを実施 し、積極的な働きかけを実施 の普及推進及び利用促 ① 基金自身の取組だけではなく、各都道府県の現場で利用者と直接に接する基金 基金協会と一体とな										
		- 1 171 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1					県の現場で利用者と正	直接に接する基金		
し、銀行、信用金庫、信用組合 し、銀行、信用金庫、信用組合 進の取組を実施し、農 協会の活動が重要であること、 って制度の普及推	し、銀行、信用金庫、信用組合	し、銀行、信用金庫、信用組合	進の取組を実施し	ノ、農 協	会の活動が重要であ	ること、			って制度の普及推	

等と農業信用基金協会との保 証契約の拡大等が図られるようにする。

【指標】

- 銀行・信用金庫・信用組合 等と農業信用基金協会との 保証契約締結機関数(平成28 年度末までの実績:のべ234 機関)
- 融資機関等関係機関に対 する普及推進・利用促進の取 組状況(意見交換回数等)

<想定される外部要因>

・銀行・信用金庫・信用組合 等との保証契約は、信用基金 が直接契約を締結するもの ではなく、農業信用基金協会 が締結するものであること や融資機関の経営方針とび 農業融資への取組方針に至 ってはないて 機関も存在することから、 機関もいて 考慮するものと する。

【重要度:高】

法人経営体の増加や他産業 からの参入などにより、農業 者等の資金調達について、多 様な融資機関が利用される ようになっていることから、 農業者等が選択した融資機 関の業態に関わらず同等・同 質の保証を円滑かつ適切に 提供することが必要となっ ている。信用基金・農業信用 基金協会がそれぞれの役割 を踏まえつつ、農業信用保証 保険制度の保険業務を行う 全国組織である信用基金が、 農業信用基金協会と一体と なって、銀行、信用金庫、信 用組合等に対する農業信用 保証保険制度の普及推進・利 用促進の取組を行い、上記の 保証契約の拡大等を図るこ とが重要であるため。

等と農業信用基金協会との保 証契約の拡大等が図られるようにする。

【指標】

- 銀行・信用金庫・信用組合等と農業信用基金協会との保証契約締結機関数
- 融資機関等関係機関に対する普及推進・利用促進の取組状況
- 農業団体等関係機関との意見交換回数:年3回以上
- 銀行・信用金庫・信用組合 等との意見交換回数

業者等が融資機関から の資金調達に際して本 制度が幅広く利用可能 となるよう環境の整備 を推進しているか ② 基金協会側からの要請があること

を踏まえ、従前からの助成事業を拡充等することとしたものである。

- ・ 具体的には、各基金協会が行う普及推進等のための活動に要する経費(例えば、 訪問に要する移動経費、パンフレット・ホームページの作成経費など)に対し、幅 広く助成対象にするとともに、債務保証の引受実績等に応じて助成を行うなど、基 金協会がそれぞれの実態等に応じて柔軟に活動を展開できるようにしたところ。
- ・ 近年、基金協会は、低金利下での運用益の減少等による財政面での制約等から、 十分な活動が行えない状況にあるが、本助成事業により、今後、各基金協会は、よ り積極的に普及活動等が展開できるようになることから、制度の利用促進に大きく 貢献しうるものと考えている。
- 〇 保証契約の締結状況については、平成30年度から令和3年度までの累計で、のべ30 基金協会において、新たに34融資機関と保証契約を締結したところ。(令和3年度末 時点でのべ277融資機関と契約。)

以上のとおり、中期 目標を達成すると見 込まれることから、 Bとする。

<課題と対応>

-

4. 主務大臣による評価	
主務大臣による評価	
評定	В
<評定に至った理由> 中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施していることから、「B」評価が妥当である。	
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> -	
< その他事項 > -	

5. その他参考情報

-

第1-1-(2) 農業信用保険業務-適切な保険料率・貸付金利の設定

2. 主な経年データ (参考) 30年度 令和元年度 2年度 3年度 4年度 (参考情報) 評価対象となる指標 指標 平成29年度 (2018年度) (2020年度) (2021年度) (2022年度) 当該年度までの累積値等、必要な情報 (2019年度) (2017年度) 主な資金の保険料率(保証保険) 年0.06%、 年0.06%、 年0.06%、 年0.06%又は 年0.06%又は 年0.06%又は 農業経営改善資金 年0.13%又は 年0.13%又は 年0.13%又は 特定 年0.18% 年0.18% 年0.18% 年0.18% 年0.18% 年0.18% 資金 年0.18%又は 年0.18%又は 年0.18%又は 年0.34% 年0.34% 年0.34% 農業経営維持資金 年0.34% 年0.34% 年0.34% 年0.16%又は 年0.16%又は 年0.16%又は 農業施設資金 年0.18% 年0.18% 年0.18% 年0.28% 年0.28% 年0.22% 年0.14%又は 年0.14%又は 年0.14%又は 年0.18%又は 年0.18%又は 年0.18%又は 農業運転資金 年0.26% 年0.26% 年0.26% 年0.23% 年0.23% 年0.23% 年0.09% 農家経済安定施設資金 年0.11% 年0.11% 年0.09% 年0.09% 年0.09% 農家生活改善資金 年0.26% 年0.26% 年0.21% 年0.21% 年0.21% 年0.21%

⁽注)上記のほかに、農業経営改善資金、農業経営維持資金、農業施設資金及び農業運転資金について災害特例保険料率を設けている。

3. 中期目標期間の業務に係る目標	. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価					
		→ +>証/年七/抽	法人の業務実績・自己評価			
中期目標	中期計画	主な評価指標	業務実績	自己評価		
(2) 適切な保険料率・貸付金利の	(2) 適切な保険料率・貸付金利の	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>		
設定	設定	なし	ア 適切な水準の保険料率の設定	評定:A		
ア 保険料率については、適正	ア 保険料率については、適正		○ 下記のとおり、業務収支の状況や保険事故の発生状況の実態を踏まえ料率算定委	保険料率算定委員会		
な業務運営を行うことを前	な業務運営を行うことを前	<その他の指標>	員会等における点検等を行い、リスクを勘案した適切な水準の保険料率を設定し	等において、毎年度、		
提として、農業の特性を踏ま	提として、農業の特性を踏ま	なし	た。	保険料率水準の点検		
えつつ、リスクを勘案した適	えつつ、リスクを勘案した適		i)料率算定委員会を毎年度開催し、保険料率水準の点検及び見直しの検討を実施し	等を行い、平成31年		
切な水準に設定する。	切な水準に設定する。	<評価の視点>	た。その結果は以下のとおり。	3月及び令和2年3		
その際、収支均衡に向け	その際、収支均衡に向け	業務収支の状況や保険	○ 平成30年度の料率算定委員会(平成30年12月開催)の結果は以下のとおり。	月に業務方法書の認		
て、業務収支の状況や保険事	て、業務収支の状況や保険事	事故の発生状況の実態	a 保険料率水準の点検結果	可を受け、保険料率		
故の発生状況の実態等を踏	故の発生状況の実態等を踏	等を踏まえ、料率の点	・ 農業経営改善資金及び農業経営維持資金については、収支均衡が見通され	の改正を行った。		
まえ、毎年度、料率算定委員	まえ、毎年度、料率算定委員	検は行われているか	る理論値(以下「収支均衡料率」という。)が現行保険料率を上回っている	借入者のデフォルト		
会において保険料率水準の	会において保険料率水準の	信用リスク評価の精緻	が、資金の政策性等を踏まえて、据置き。	率に基づく信用リス		
点検を実施し、必要に応じ	点検を実施し、必要に応じ	化による保証・保険料	・ 農業運転資金については、収支均衡料率と現行保険料率が同水準であるこ	クに応じた保険料率		
て、保険料率の見直しを行	て、保険料率の見直しを行	率の導入に向けた取組	とから、据置き。	の設定については、		
う。	う。	は行われているか	・農業施設資金、農家経済安定施設資金及び農家生活改善資金については、	借入者すべての財務		
<目標水準の考え方>	イ 信用リスクに応じた保証・	基金協会に対する貸付	収支均衡料率が現行保険料率を下回っており、資金全体の収支均衡料率との	データが揃えられ、		
・ 保険料率については、収支	保険料率について、農業の事	金利は、適切な水準に	差が約2割であることから、約2割の引下げ。	デフォルト率の算定		
相等の原則に基づいて設定	業の特性を踏まえつつ、借入	設定されているか	b 優遇料率(※1)及び災害特例保険料率(※2)についての検証	が可能であり、同一		
することを基本として、保険	者の信用リスク評価の精緻		① 優遇料率については、その適用による保険料収入減に係る負担が今後増加	資金における公平性		
料率水準の点検を毎年度実	化(デフォルト率の算定)に		していくことが見込まれるため、借入者の信用リスクに応じた保険料率を速	が確保される農業近		

施するとともに、必要に応じ て見直すことが適当。

【重要度:高】

- ・ 保険料は、保険事業を継続 的・安定的に実施するための 不可欠の要素であり、業務収 支の均衡に向けてその水準 について不断の見直しを行 うことが重要であるため。
- イ 信用リスクに応じた保証・ 保険料率について、農業の事業の特性を踏まえつつ、借入 者の信用リスク評価の精緻 化(デフォルト率の算定)に よる保証・保険料率の導入に 向けて検討を進める。

検討に当たっては、蓄積した借入者の与信データを分析して、農業信用基金協会と連携を図りつつ、中期目標期間の最終年度までに、システム構築を計画的に行う。

<目標水準の考え方>

・デフォルト率の算定に当たっては、一定のデータ(財務データ、デフォルトデータ等)の蓄積が必要であり、取組を開始した平成27年度から蓄積されたデータを基に、計画的なシステム構築及び精緻化モデルの試行期間を踏まえると、最終年度までの導入が適当。

<想定される外部要因>

・ 借入者のデフォルトは、経済情勢、国際環境の変化、災害の発生、法令の変更等の影響を受けるものであるため、借入者の信用リスク評価の精緻化を行うために必要なデフォルトデータの蓄積が進まないことも想定されるため、評価において考慮するものとする。

【重要度:高】

・ 信用リスク評価の精緻化に

よる保証・保険料率の導入に向けて検討を進める。

検討に当たっては、取組を 開始した平成27年度から蓄 積された借入者の与信デー 夕を分析して、農業信用基金 協会等と連携を図りつつ、中 期目標期間の最終年度まで に、システム構築を計画的に 行う。

ウ 農業信用基金協会に対す る貸付金利については、貸付 目的、市中金利等を考慮した 適切な水準に設定する。 やかに導入して、これに代替えさせるべき、

② 災害特例保険料率については、基金協会が行う保証料率の引下げ幅に応じて変動させ、また、激甚災害以外の災害にも適用する、 との結果となったことから、①優遇料率については令和2年4月から廃止、② 災害特例保険料率については平成31年4月から基金協会が行う保証料率の引

どの結果となったことから、①優遇科率については守和と中4月から廃止、② 災害特例保険料率については平成31年4月から基金協会が行う保証料率の引 下げ幅等に応じて変動させるとともに激甚災害以外の災害にも適用すること とした。

- (※1) 直近3期分の決算書等のデータを基にしてスコアリングを行い、一定の 要件を満たす者を対象に適用。
- (※2)激甚災害等の被災農業者が農業経営の再建を図る場合に適用。
- 令和元年度の料率算定委員会(令和元年11月及び2年1月開催)の結果は以下のとおり。
 - a 保険料率水準の点検結果(令和元年11月)

令和2年度からの信用リスクに応じた保険料率の導入に向け、基金協会を交えた議論の結果。

- ① 農業近代化資金等について、デフォルト率に基づく信用リスクに応じた保険料率を導入し、保険料率区分を低・中・高の3区分とする、
- ② 農業施設資金及び農業運転資金について、現行の平均適用料率より0.02% 引下げる

等との合意が得られた。

当該合意に沿って設定する新たな保険料率の水準は、元年度理論値と近似値であり適当。

- b 保険料率水準の点検結果等(令和2年1月)
- ・ 農業運転資金のうち家畜等購入育成資金は、近年事故率が低くなっている ことを踏まえ、保証保険全体の収支均衡へ影響を及ぼさない範囲で、かつ、 最も低位の料率とすることが適当。
- · 融資保険については、従来の取扱いどおりとすることが適当。
- ・ 住宅ローンと目的型ローン等との併せ貸し資金(※3)については、住宅ローン中心の貸付金であることから、住宅ローン単体の保険料率と同じ農家経済安定施設資金の保険料率を引き続き適用していくことは差し支えない。 (※3)他金融機関等から借入中の目的型ローン等の残債務の借換資金を、住宅の新築、購入、借換資金等の借入と併せて貸し付ける資金をいう。
- 令和2年度の料率算定委員会(令和2年12月開催)の結果は以下のとおり。
 - a 保険料率水準の点検結果

資金全体の現行保険料率(0.16%)と収支均衡料率(0.15%)が近似値であり、また、制度全体の安定性の観点から、現行保険料率で据え置くことが適当。

- b 今後の課題として整理した事項
 - ・ 公庫転貸資金の大宗を占めるスーパーL資金は農業近代化資金より事故率 が高く、青年等就農資金も相当事故率が高いことから、今後事故率の状況に よっては、必要に応じて、独立した区分の保険料率を設定することも検討す る。
 - 個人向け住宅ローンの複数段階の保険料率設定に向けた検討については、 全国統一保証審査システムの中でリスク計量化モデルが構築されることを 待って検討することが適当。

代化資金等3資金に ついて、中期目標で 指示されていりしまり 2年度から導い かの世界のでは、 を和2年度から導い、 基金の農業保証保証 システムを改して、導入以降に引き ではた。

また、適切な貸付金 利については、市中 金利等を考慮し、日 本銀行が公表する預 入期間ごとの利率に 2分の1を乗じて得 た利率に設定した。 以上のとおり、信用 リスクに応じた保険 料率の設定につい て、2年以上早く導 入し、また、これに 係るシステム改修も 実施しているため、 中期目標を上回る水 準の取組を行ったこ とから、Aとする。

<課題と対応> 令和2年度及び3年 度の料率算定委員定委員 で課題と整理した期間について期目標期間において がランスのい保険いで り望ましいとれた料 の設定を考えている。 よる保証・保険料率の設定の 取組は、農業者等の経営努力 を保証・保険料に反映するた めのものであり、農業者等の 自主性と創意工夫を活かし た経営改善の取組を支援す る重要なものであるため。

ウ 農業信用基金協会に対す る貸付金利については、貸付 目的、市中金利等を考慮した 適切な水準に設定する。

- 令和3年度の料率算定委員会(令和3年12月開催)の結果は以下のとおり。
 - a 保険料率水準の点検結果

資金全体の現行保険料率(0.16%)と収支均衡料率(0.16%)が一致していることから、現行保険料率で据え置くことが適当。

- b 今後の課題として整理した事項
 - ・ 信用リスクに応じた保険料率

「信用リスクに応じた保険料率」については、結果として料率のバランスが崩れる形となっており、このような料率体系を維持し続けることは、保険設計として望ましいものとは言えず、次の中期目標期間以降、より望ましい料率設定のあり方を検討する必要。

生活資金の保険料率

生活資金については、保険料率の引き下げを求める基金協会からの強い意 見があり、今後の農業資金の保険料率の検討とセットで生活資金の料率検討 を行う必要。

· 公庫転貸資金

公庫資金については、公庫が直接貸し付ければ保証料が不要であるにもかかわらず、JA等による転貸として基金協会保証とすることにより農業者に保証料負担が発生する構造となっているが、政策資金制度のあり方としてこれで良いのか。

銀行等案件

銀行等の融資案件については、JA系統の融資案件に比べて事故率も相当 高くなっている。

今後とも銀行等民間金融機関を含めて制度を安定的に活用することができるようにしていくため、事故事例の分析等を通じて、なぜ事故率が高いのか、どうすれば事故率をJA系統の融資案件の水準まで引き下げていくことができるのか、などについて分析、検証していく必要。

ii)上記の料率算定委員会の結果については、農業信用保険業務運営委員会において 説明・意見交換を行い、賛意が得られた。

その内容は信用基金ウェブサイトで公表している。

https://www.jaffic.go.jp/whats kikin/unei/uneiiinkai-nou.html

- 平成30年度及び令和元年度に行った保険料率の見直しは、以上の各委員会での議論を経た上で、平成31年3月20日及び令和2年3月25日にそれぞれ、これらを反映した改正業務方法書に対する主務省の認可を受け確定した。
- イ 信用リスクに応じた保証・保険料率
- 借入者のデフォルト率に基づく信用リスクに応じた保険料率の設定については、 借入者のすべての財務データが揃えられ、デフォルト率の算定が可能であり、同一 資金における公平性が確保される農業近代化資金等3資金(※)について、中期目 標で指示されている期限より2年前倒しし、令和2年度から導入した。
 - ※ 農業近代化資金、日本政策金融公庫資金及び沖縄振興開発金融公庫資金(農業改良資金及び青年等就農資金を除く)並びに農業経営改善促進資金の3資金。

られているが、平成30年度までに蓄積された借入者の与信データに基づくシステム 構築の可否を、システム開発業者4社に確認したところ、これまでに蓄積したデー タだけではすべての農業者を網羅するモデルは構築できないとの見解が示された。 これを受け、目標期間中に信用リスクに応じた料率の設計が着実に実現できるよ う、基金協会や主務省と協議しながら、迅速に対応方向を見直し、上記の3資金に ついての導入を決定したところ。 〇 上記について、令和2年1月に開催したリスク管理委員会及び3月に開催した農 業信用保険業務運営委員会において説明・意見交換を行い、賛意が得られた。 その内容は信用基金ウェブサイトで公表している。
https://www.jaffic.go.jp/whats_kikin/unei/uneiiinkai-nou.html ウ 適切な水準の貸付金利の設定 日本銀行が公表する「預金種類別店頭表示金利の平均年利率等について」における 預入期間ごとの利率に2分の1を乗じて得た利率を、引き続き適用した。

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定 <評定に至った理由> Α

中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施することはもとより、適切な保険料率の設定に資する取組として、借入者の信用リスクに応じた保険料率の導入について、中期目標において指示した期限 よりも早期に導入し(2年前倒して令和元年度に導入、2年度より適用中)、4年度も継続見込である。

このことにより、農業者の負担する保険料率の軽減効果が早期に発現しており、所期の目標を大きく上回って達成したと認められることから、「A」評価が妥当である。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

<その他事項>

_

5. その他参考情報

_

第1-1-(3) 農業信用保険業務-保険事故率の低減に向けた取組

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
今期保険引受累計額① (百万円)	-	1, 755, 368	402, 440	820, 102	1, 212, 829	1, 593, 063		
今期保険金支払額 ② (今期引き受けた案件の み)(百万円)	ı	668	3	60	289	594		
保険事故率(②÷①×保 険てん補率)	中期目標期間中 の保険事故率: 0.15%以下	0.05%	0.00%	0.01%	0.03%	0.05%		

3. 中期目標期間の業務に係る目標	3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価						
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価				
中朔口悰	中期計画	土を計画は宗	業務実績	自己評価			
(3) 保険事故率の低減に向けた	(3) 保険事故率の低減に向けた	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>			
取組	取組	○ 中期目標期間中の	〇 平成30年度から令和3年度までの4年間の事故率は0.05%であり、現時点で定量的	評定:A			
中期目標期間中に保険契約	中期目標期間中に保険契約	保険事故率:0.15%	指標(0.15%以下)を達成している。	中期目標期間中の保			
を締結した案件の保険事故率	を締結した案件の保険事故率	以下		険事故率は、令和3			
が抑制されるよう、以下の取組	が抑制されるよう、以下の取組		ア 適正な引受・支払審査に向けた協議の実施等	年度末で0.05%であ			
を行う。	を行う。	<その他の指標>	○ 基金協会との協議を、以下のとおり実施した。	り、定量的指標			
ア 農業信用基金協会におい	ア 農業信用基金協会におい	なし	・ 保証要綱等の制定・改定に伴う協議465件(平成30年度~令和3年度累計)	(0.15%以下)を達			
て適正な引受審査や代位弁	て適正な引受審査や代位弁		・ 大口保険引受案件の事前協議1,029件(平成30年度~令和3年度累計)の全件	成する見込みであ			
済が行われるよう、農業信用	済が行われるよう、農業信用	<評価の視点>	・ 大口保険金請求案件の事前協議33件(平成30年度~令和3年度累計)の全件	る。			
基金協会の保証要綱等の制	基金協会の保証要綱等の制	保険事故率の低減に向		保険事故率が抑制さ			
定・改正に伴う協議並びに大	定・改正に伴う協議並びに大	けて、基金協会との協	○ 研修会の実施	れるよう、基金協会			
口保険引受案件及び大口保	口保険引受案件及び大口保	議、融資機関との適切	基金協会の保証審査能力の向上に資するため、平成30年8月及び令和元年9月に	との事前協議等を確			
険金請求案件の事前協議を	険金請求案件の事前協議を	なリスク分担、期中管	基金協会向けの研修会を開催した。なお、令和2年度以降は、コロナ禍のため開催	実に実施したほか、			
全件について確実に実施す	全件について確実に実施す	理等の取組は行われて	を中止した。	部分保証等の効果検			
る。	る。	いるか		証や、要管理先案件			
イ 融資機関との適切なリス	イ 融資機関との適切なリス		│ ○ 保証要綱等の制定・改定に伴う協議の見直し	等について基金協会			
ク分担を図るとの観点から、	ク分担を図るとの観点から、		基金協会との保証要綱等の協議について、令和2年4月から、①全国統一の融資	等と連携して状況把			
農業者等の負担や国庫負担	農業者等の負担や国庫負担		要綱における最終償還時年齢や貸付上限額等の条件と同一(条件を強化する場合を	握を行った。			
の増加を避けることに留意	の増加を避けることに留意		含む。)、②各保証要綱等の表記の統一、③大勢に影響のない表記の変更等の場合は、	これらに加えて、基			
しつつ、現在実施している部	しつつ、現在実施している部		協議ではなく通知による処理とし、基金協会の事務負担 を軽減することにより、	金協会に対し、事故			
分保証やペナルティー方式	分保証やペナルティー方式		保証引受審査についてメリハリをつけて、厳格な審査が必要な案件に集中しつつ、	率の低減に向けた取			
(代位弁済時等に一定額を	(代位弁済時等に一定額を		迅速化を図り、保険事故率が抑制されるよう措置した。	組への助成事業を令			
融資機関が負担する方式)等	融資機関が負担する方式)等			和2年度から実施す			
の方策について導入効果を	の方策について導入効果を		○ 大口保険引受案件の事前協議の対象範囲の見直し	ることとし、基金協			
毎年度検証するとともに、必	毎年度検証するとともに、農		大口保険引受案件の事前協議の対象範囲について、事前協議の定着状況、事故率	会が、より柔軟かつ			

要に応じて方策を拡充する。 ウ 農業信用基金協会及び融 資機関と連携を強化し、大口 保険引受先を中心に現地協 議の実施や期中管理を通じ て、必要に応じ農業信用基金 協会が行う期中管理の改善 を求めるなど、保険事故の未 然防止に努める。

【指標】

中期目標期間中の保険事故率(直近5年の平均実績: 0.15%)

<想定される外部要因>

・ 保険事故については、経済 情勢、国際環境の変化、災害 の発生、法令の変更等の影響 を受けるものであるため、評 価において考慮するものと する。 業信用基金協会との意見交換 等を行うなど連携を深めつ つ、必要に応じて方策を拡充 する。

ウ 農業信用基金協会及び融 資機関と連携を強化し、大口 保険引受先を中心に現地協 議の実施や期中管理を通じ て、必要に応じ農業信用基金 協会等が行う期中管理の改 善を求めるなど、保険事故の 未然防止に努める。

【指標】

○ 中期目標期間中の保険事 故率:0.15%以下 等を考慮し、また、審査の迅速化に資するよう、以下の見直しを実施した。

- ・ 平成30年10月から、近代化資金等について、引受後保険価額残高1億円から2 億円に引き上げた。
- ・ 令和元年8月から公庫資金(負債整理関係資金を除く)について、近代化資金 等と合算で引受後保険価額残高5千万円から2億円に引き上げた。
- ・ 令和2年4月から事故の発生するリスクが極めて低い状況にある肉用牛の肥育素牛導入育成資金については、所要の財務条件を満たす案件は事前協議対象外とし、事業性資金ではない農家住宅資金及び生活資金についても事前協議の対象外とした。
- 大口保険引受案件の事前協議の見直し

農業者の経営構造が変化し、農業者数の大幅な減少により、小規模農業者からの 引受が減る一方で、大規模化した農業者からの高額引受案件が増加し、結果として、 保険としてのリスク分散が、以前より難しくなってきていること等を踏まえ、保険 事故率低減に向けた方策の拡充として、信用基金が主体的に取り組むことができる 手段であり、保険事故の発生の抑制に一定の効果を発揮している基金協会との大口 保険引受の事前協議について、その審査に当たって適用する「大口保険保証事前協 議における引受条件等内部基準」を策定し、経営・財務状況に着目した審査を充実 させることとし、令和4年4月1日からの大口保険引受の事前協議に適用すること とした。

大口保険金請求案件の事前協議の見直し

平成30年10月より、保険金支払の適切性を確保するため、大口保険金請求案件の 事前協議について、設備資金の使途を確認するための疎明書類(領収書の写し、振 込依頼書の写し等)により信用基金においても設備資金の使途確認を行い保険事故 の抑止効果を促した。

- イ 融資機関との適切なリスク分担
- 業務運営の検証委員会を毎年度開催し、現在実施している部分保証やペナルティー方式等のリスク分担方策について、その導入効果の検証を行った。 中期目標期間における令和3年度の同委員会の結果は以下のとおり。
 - 部分保証やペナルティー方式については、一定の効果は認められるものの、
 - ① 部分保証については、対象資金が主に負債整理資金に限られている、
 - ② ペナルティー方式については、融資機関の負担がわずかで有効性は限定的で、融資機関から「使い勝手が悪い」という意見がある

など、様々な課題もあり、これを基金協会が個別に克服するのは困難なため、上 記のとおり大口保険引受案件の事前協議について見直しを行った。

○ 上記の業務運営の検証委員会の結果については、毎年度2~3月に開催した農業信用保険業務運営委員会において説明・意見交換を行い、理解が得られた。 その内容は信用基金ウェブサイトで公表している。

https://www.jaffic.go.jp/whats kikin/unei/uneiiinkai-nou.html

- 部分保証の引受実績は、513件(平成30年度~令和3年度累計)。
- ウ 大口保険引受先を中心とした期中管理報告や現地協議の実施

積極的な取組を行え るようにし、また、 保険事故率低減に向 けた方策の拡充とし て、信用基金が主体 的に取り組むことが できる手段であり、 保険事故の発生の抑 制に一定の効果を発 揮している大口保険 保証引受事前協議 に、引受条件等内部 基準を設定し、令和 4年4月1日から滴 用することとした。 以上のとおり、中期 目標を上回る水準の 取組を行ったことか ら、Aとする。

<課題と対応>

_

○ 毎年7月末までに、保証保険については、のべ132基金協会から、要管理特定事前 協議被保証者のべ595者(平成30年度~令和3年度累計)の財務状況等を踏まえた 期中管理方針の報告を受け、また、融資保険については、のべ25融資機関から、全 貸付先のべ53者(平成30年度~令和3年度累計)の直近の財務状況等の報告を受け、 保険引受案件の状況検証を行った。この結果、期中管理の改善を求める事案はなか った。 ○ 現地協議等を実施したのべ28基金協会(平成30年度~令和3年度累計)において、 要管理特定事前協議被保証者のうち経営不振に陥っている先の現況や基金協会の 対応状況を確認した。 ◇ 上記ア~ウの取組に加え、保険事故率の低減に向けた取組として、最近の大口保険 事故事例を中心に、 1. 保証(保険)事故までの経緯 2. 保証(保険)引受けに問題はなかったか 3. 事故の予兆はなかったか 4. 予兆に対して適切な措置は取られたか 等について、引受段階から期中管理の段階まで今後の教訓を整理したカルテを作成 し、信用基金ホームページ内の会員専用ページにて情報提供を行っている。 また、令和2年度からこのカルテを活用したウェブ勉強会を計7回、のべ9基金協 会と開催し、引受審査時や期中管理において注意すべきポイント等について意見交換 を行った。 ◇ また、令和2年度には基金協会の要請を踏まえて各基金協会が行う保険事故率の低 減に向けた取組に対する助成事業の見直しを行い、大口保証先の情報収集・管理に要 する経費や審査能力向上のための資格取得に要する経費など幅広く助成事業の対象 とした。 これにより、要員不足等の制約から十分な活動が行えない基金協会が、限られた要 員の中でも各々の実態等に応じて柔軟に取組を展開できるようになり、令和2年度以 降は同事業を活用して、 ① 個人信用情報機関への照会等の信用調査 ② 融資機関同行巡回 ③ 早期延滞解消等のための3者協議 などの保険事故率低減に繋がる取組強化が行われた。

4. 主務大臣による評価	
主務大臣による評価	
評定	A

<評定に至った理由>

本項目は定量評価項目であり、保険事故率の目標値の達成度合が120%以上であることから、「A」評価が妥当である。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

<その他事項>

_

5. その他参考情報

-

第1-1-(4) 農業信用保険業務-求償権の管理・回収の取組

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
回収金収入実績(百万円)	l	2,722	2,395	2,681	1,911	2,097		
回収向上に向けた取組の実	施状況							
回収実績の進捗管理実 施回数	年8回以上	80	10回	9回	8回	80		
現地協議の実施先数	年8先以上	7回	8回	8回	(※1) 6回	14回		
会議・研修の開催回数	年1回以上	1回	1回	1回	(※2) 0回	(※4) 0回		
農業信用基金協会が行 う管理・回収のための 会議への出席回数	年3回以上	3回	30	30	(※3) 0回	(※5) 0回		
大口求償債務者の現況 調査の実施回数	年1回以上	1 🛭	1 🛭	1 🛭	1回	1 🛭		

3. 中期目標期間の業務に係る目標	票、計画、業務実績、中期目標期間評	F価に係る自己評価				
中期目標中期計画		 主な評価指標	法人の業務実績・自己評価			
一 中央口信 	中期計画	土谷計画相宗	業務実績	自己評価		
(4) 求償権の管理・回収の取組	(4) 求償権の管理・回収の取組	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>		
農業信用基金協会の求償権	農業信用基金協会の求償権	なし	〇 大口求償債務者や固定化している求償権の回収見込額・回収原資の状況及び回収方	評定:A		
の行使による回収については、	の行使による回収については、		針について、のべ36基金協会(平成30年度~令和3年度累計)と対面又はウェブによ	回収実績の進捗管理		
回収実績の進捗管理や農業信	回収実績の進捗管理や農業信	<その他の指標>	る協議を実施した。令和2年度はコロナ禍で現地協議ができず、ウェブへの切り替え	や基金協会との協議		
用基金協会との現地協議の実	用基金協会との現地協議の実	〇 回収向上に向けた	に時間を要したため、予定先数を下回った(※1)が、3年度には、カルテを活用し	を着実に実施した。		
施等、回収向上に向けた取組を	施等、回収向上に向けた取組を	取組の実施状況	たウェブ勉強会にあわせて求償権の回収向上についても協議を行い、実施先数を増や	令和2年度以降は、		
着実に行う。	着実に行う。	・ 回収実績の進捗管	した。	コロナ禍で対面によ		
【指標】	【指標】	理実施回数:年8回		る協議等の実施が困		
〇 回収向上に向けた取組の	〇 回収向上に向けた取組の	以上	〇 事業計画における回収納付額が5千万円以上の基金協会を対象に内容照会を毎年	難となったため、書		
実施状況(回収実績の進捗管	実施状況	・ 現地協議の実施先	度行い、求償権の回収努力・促進を依頼した。	面、ウェブ会議シス		
理状況、現地協議実施状況、	・ 回収実績の進捗管理実施回	数:年8先以上		テム等を活用して可		
会議・研修等開催状況等)	数:年8回以上	・ 会議・研修の開催	〇 各基金協会の回収納付事業計画額と納付実績額との対比を毎年度行い、対面又はウ	能な限り協議を実施		
	・ 現地協議の実施先数:年8	回数:年1回以上	ェブによる協議等を利用して進捗管理を行った。	した。		
	先以上	農業信用基金協会		これらに加えて、令		
	・ 会議・研修の開催回数:年	が行う管理・回収の	〇 求償権の回収向上に資するため、平成30年10月及び令和元年10月に基金協会向けの	和2年度には基金協		
	1回以上	ための会議への出席	研修会を開催した。令和2年度以降は、コロナ禍で開催を中止した(※2、4)が、	会に対する助成事業		
	・ 農業信用基金協会が行う管	回数:年3回以上	代替措置等として、2年度には書面による求償権管理回収事例に対する弁護士の法務	の見直しを行い、同		
	理・回収のための会議への出	・ 大口求償債務者の	相談を、3年度には信用基金のホームページ内の会員専用ページ掲載によるサービサ	事業を活用してサー		
	席回数:年3回以上	現況調査の実施回	一を有効活用した求償権管理回収事例の紹介及びウェブによる事務手続に関する説	ビサーへの回収委		
	・ 大口求償債務者の現況調査	数:年1回以上	明会を実施した。	託、コンビニ収納代		
	の実施回数:年1回以上			行サービスの利用、		
		<評価の視点>	○ 基金協会の各地区において開催される管理・回収会議に出席し、求償権の回収促進	回収専門員の設置な		

求償権の回収向上に向 を依頼した。令和2年度以降はコロナ禍で書面による開催や開催そのものが見送り又 │ どの効率的な求償権 けて、回収実績の進捗 は中止となった(※3、5)ため、基金協会から「大口求償債務者の現況及び今後の の管理・回収の取組 管理、基金協会との現 回収方針等の報告書」の提出を受け、大口求償債務者の現況等を把握し、回収見込の が各基金協会の実態 ある案件について、基金協会とのウェブによる協議等を通じて、求償権の回収努力・ 地協議等の取組は行わ 等に応じて強化され れているか 促進を依頼した。 以上のとおり、中期 ○ 令和2年度から、基金協会の要請を踏まえて、基金協会が行う求償権の管理・回収 目標を上回る水準の の取組に対する助成事業の見直しを行い、外部委託を活用した効率的な求償権の管 取組を行ったことか 理・回収の取組に要する経費など幅広く助成事業の対象とした。 ら、Aとする。 これにより、要員不足等の制約から十分な活動が行えない基金協会が、限られた要 員の中でも各々の実態等に応じて柔軟に取組を展開できるようになり、令和2年度以 <課題と対応> 降は同事業を活用して、 ① 強制執行(競売、債権差押等)、支払督促等の法的措置の実施 ② サービサー回収委託 ③ 弁護十への依頼 ④ コンビニ収納代行サービス ⑤ 回収専門員の設置 などの求償権の管理・回収の取組強化が行われた。

1.	主務大臣	による評価	ñ

主務大臣による評価

評定<評定に至った理由>

Α

中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施することはもとより、求償権の管理・回収に資する取組として、令和2年度以降、法人が独自に、各基金協会が行う求償活動への助成事業(例えば、サービ サーへの回収委託や弁護士への依頼を実施する際に助成)に取り組んでいることから、「A」評価が妥当である。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

-

<その他事項>

_

5. その他参考情報

-

第1-1-(5) 農業信用保険業務-利用者のニーズの反映等

	2.	主な経年デー	-タ
--	----	--------	----

と、工で性干ノ ノ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
利用者へのアンケート調 査による意見募集回数	年2回以上	2回	2回	2回	5回	40		
農業者等の全国団体等と の情報・意見交換回数	年3回以上	7回	7回	3回	5回	6回		
銀行・信用金庫・信用組 合等の全国団体等との情 報・意見交換回数	年2回以上	10	3回	5回	0回	0回		
農業信用基金協会との情報・意見交換回数	年5回以上	34回	35回	27回	15回	31回		
相談窓口の開設回数		_	4回	6回	7回	12回		

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価

中期日標 中期計画		→ <i>+</i> >□/再七捶	法人の業務実績・自己評価				
中期目標	中期計画	主な評価指標	業務実績	自己評価			
(5) 利用者のニーズの反映等	(5) 利用者のニーズの反映等	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>			
農業信用保証保険制度の利	農業信用保証保険制度の利	なし	〇 利用者に対するアンケートや意見募集を、以下のとおり13回(平成30年度~令和3	評定:B			
用者の意見募集を幅広く定期	用者の意見募集を幅広く定期		年度累計)行った。	制度に関する調査・			
的に行うとともに、融資機関や	的に行うとともに、融資機関や	<その他の指標>	① 基金協会に対して、	意見募集・情報交換			
農業者等の全国団体等との情	農業者等の全国団体等との情	○ 利用者ニーズの反	・ 基金協会の保証利用の現状・動向を把握するための調査 (2回)	を通じて利用者の二			
報及び意見交換を通じて、本制	報及び意見交換を通じて、本制	映等状況	・ 代弁回収に関するサービサーの利用実態と基金へのニーズを把握するための調	ーズを把握するとと			
度に関する利用者のニーズを	度に関する利用者のニーズを	・ 利用者へのアンケ	査 (1回)	もに、災害発生時等			
把握し、業務運営への適切な反	把握し、業務運営への適切な反	ート調査による意見	・ 融資機関と保証機関の適正なリスク分担について、今後の取扱いの検討に関す	には相談窓口を開設			
映と本制度の円滑な運営を図	映と本制度の円滑な運営を図	募集回数:年2回以	る調査(1回)	し、基金協会等と連			
るために必要な運用の見直し	るために必要な運用の見直し	上	・ 令和2年度から導入した農業者の信用リスクに応じた保険料率に伴う基金協会	携して対応してお			
を行うほか、災害発生時等に必	を行うほか、災害発生時等に必	農業者等の全国団	の保証料率の改定状況調査 (1回)	り、中期目標を達成			
要に応じて相談窓口を開設し、	要に応じて相談窓口を開設し、	体等との情報・意見	・ 農家経済安定資金及び農家生活改善資金の保証上限額の実態調査(1回)	すると見込まれるこ			
農業信用基金協会等と連携し	農業信用基金協会等と連携し	交換回数:年3回以	・ 農業経営構造の変化等を踏まえた農業信用保証保険の対応の考え方に係る意見	とから、Bとする。			
て対応する。	て対応する。また、相談や苦情	上	募集(2回)				
【指標】	等に対して適切に対応する。	銀行・信用金庫・信	・ 農業プロパー資金保証引受審査時のチェック方法に関する調査(1回)	<課題と対応>			
〇 利用者ニーズの反映等状	【指標】	用組合等の全国団体	② 農協及び銀行等融資機関に対して、	_			
況(意見募集や情報・意見交	〇 利用者ニーズの反映等状	等との情報・意見交	・ 保証保険制度や農業融資に対する意識等を把握するための調査(2回)				
換等の実施状況、相談窓口開	況	換回数:年2回以上	③ 基金協会及び融資機関に対して、				
設回数等)	・ 利用者へのアンケート調査	· 農業信用基金協会	・ 事故率が高い特定資金(公庫転貸資金、畜特資金)の融資実態調査(2回)				
	による意見募集回数:年2回	との情報・意見交換					
	以上	回数:年5回以上	○ 制度に関する利用者のニーズを把握する等のため、以下のとおり137回(平成30年				
	・ 農業者等の全国団体等との	・ 相談窓口の開設回	度~令和3年度累計)の意見交換等を行った。				
	情報・意見交換回数:年3回	数	① 農業者等及び銀行・信用金庫・信用組合等の全国団体等(29回)				

等の全国団体等との情報・意│制度の利用者のニーズ 基金協会の各地区ブロック会議、全国常務者会議、全国代表者会議等において意 見交換回数:年2回以上 を把握し、業務運営に 見交換を行った。 ・ 農業信用基金協会との情 反映させる取組は行わ このうち第1-1-(3)保険事故率の低減に向けた取組として、ガイドラインを 報・意見交換回数:年5回以 れているか 設定するに当たっては、令和3年6月の全国常務者会議での説明以降、全ての基金 協会を対象にした意見募集を行うとともに、複数回意見交換を行った基金協会を含 相談窓口の開設回数 めてのべ14基金協会と意見交換を行った。 ○ 台風等の災害による被害や新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農業者等を 対象に、資金の円滑な融通、既貸付金の償還猶予等に関する相談窓口を速やかに開設 した(平成30年度~令和3年度累計29回)。 4. 主務大臣による評価 主務大臣による評価 В 評定 <評定に至った理由> 中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施していることから、「B」評価が妥当である。

② 基金協会(108回)

農業法人協会、中央畜産会、融資機関の全国団体等と幅広く意見交換を行った。

<その他事項>

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

以上

銀行・信用金庫・信用組合

<評価の視点>

_

第1-1-(6) 農業信用保険業務-事務処理の適正化及び迅速化

2.	主な経年データ	7

2. 土は社中ノータ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
業務処理方法についての 点検及び見直しの検討	年1回以上	_	1回	1 🛭	1回	1 🛭		
標準処理期間内の処理								
保険通知の処理・保険 料徴収	37日	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
保険金支払審査	25日	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
納付回収金の収納	29日	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
長期資金貸付審査	償還日と同日付 貸付	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
短期資金貸付審査	月3回(5のつく日)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
担当部署及び会計部署に おける点検実施回数	毎月1回以上	毎月2回以上	毎月2回以上	毎月1回以上	毎月1回以上	毎月1回以上		

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価								
		主な評価指標	法人の業務実績・自己評価					
中期目標	中期目標中期目標中期計画		業務実績	自己評価				
(6) 事務処理の適正化及び迅速	(6) 事務処理の適正化及び迅速	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>				
化	化	なし	ア 業務処理方法についての点検及び見直しの実施状況	評定:A				
利用者の手続面での負担の	利用者の手続面での負担の		〇 大口保険引受案件の事前協議について審査の迅速化に資するよう、以下の見直し	標準処理期間内の事				
軽減や業務の質的向上を図る	軽減や業務の質的向上を図る	<その他の指標>	を行った。	務処理を達成してい				
ため、次の事項を実施し、適正	ため、次の事項を実施し、適正	〇 業務処理方法につ	・ 平成30年4月より審査方法を見直し、資金使途、業績、返済能力等一定の要件	る。				
な事務処理を行うとともに、そ	な事務処理を行うとともに、そ	いての点検及び見直	を満たす場合に計画の実現可能性に係るヒアリングを省略することとした。	保険料及び貸付金利				
の迅速化を図る。	の迅速化を図る。	しの実施状況	・ 事前協議対象範囲について、	息の徴収並びに貸付				
ア 保険引受、保険金支払等の	ア 保険引受、保険金支払等の	・ 業務処理方法につ	① 平成30年10月から近代化資金等について、引受後保険価額残高1億円から2	金の回収に関して、				
各業務について、利用者の利	各業務について、利用者の利	いての点検及び見直	億円に引き上げた。	事務処理のミスが発				
便性の向上等に資する観点	便性の向上等に資する観点	しの検討:年1回以	② 令和元年8月から公庫資金(負債整理関係資金を除く)について、近代化資	生しているが適切な				
から、事務手続の簡素化等業	から、事務手続の簡素化等業	上	金等と合算で引受後保険価額残高5千万円から2億円に引き上げた。	対処を行っている。				
務処理の方法について毎年	務処理の方法について毎年	・ 業務処理方法につ	③ 令和2年4月から事故の発生するリスクが極めて低い状況にある肉用牛の	これらに加え、大口				
度点検を実施し、必要に応じ	度点検を実施し、必要に応じ	いての見直しの実施	肥育素牛導入育成資金については、所要の財務条件を満たす場合、また、事業	保険引受案件の事前				
て見直しを行う。	て見直しを行う。	状況	性資金ではない農家住宅資金及び生活資金についても事前協議の対象外とし	協議について、利用				
【指標】	【指標】	〇 担当部署及び会計	た。	者の手続面での負担				
○ 業務処理方法についての	〇 業務処理方法について	部署における点検実		の軽減に資するよう				
点検及び見直しの実施状況	の点検及び見直しの実施	施回数:毎月1回以	〇 大口保険引受案件の事前協議において、信用基金の審査担当者が、令和4年4月	事前協議の対象範囲				
イ 保険引受、保険金支払等の	状況	上	より適用する「大口保険保証事前協議における引受条件等内部基準」を踏まえた円	の見直しを行い審査				
業務について、審査等の適正	・ 業務処理方法についての		滑な審査、一定水準以上の審査及び同一目線での審査を可能とするため「大口保険	の迅速化を図るとと				
性を確保しつつ、標準処理期	点検及び見直しの検討:年	<評価の視点>	保証の事前協議に係る審査マニュアル」を令和4年3月に制定し、事務処理の適正	もに、審査事務の適				

間内に案件の処理を行う。

- <目標水準の考え方>
 - ・前中期目標期間において、 目標(85%以上の処理)の確 実な達成が見込めるため、本 中期目標期間においては、一 層の業務の見直しによる業 務処理の迅速化を求めるた め、目標を15ポイント引き上 げ、全ての案件を標準処理期 間内に処理することが適当。

なお、利用者からの提出書類・データの不備の補正に要した期間など、信用基金の責めに帰すべき事由とならないものについては、標準処理期間から除くことが適当。

ウ 保険料の誤徴収事案等の 再発防止策を踏まえ、保険料 及び貸付金利息の徴収に当 たっては、請求・納入の都度、 担当部署及び会計部署にお いて正確性の点検を実施し、 保険料や貸付金利息を確実 に徴収する。

また、貸付金については、 確実に回収する。

【指標】

○ 担当部署及び会計部署にお ける点検実施状況 1回以上

・ 業務処理方法についての 見直しの実施状況 利用者の手続面での負

担の軽減や業務の質的

向上を図るため、事務

処理の適正化及び迅速

化に向けた取組は行わ

れているか

- イ 保険引受、保険金支払等の 業務について、審査等の適正 性を確保しつつ、以下の標準 処理期間内に案件の処理を 行う。
- (ア)保険通知の処理・保険料 徴収 37日
- (イ)保険金支払審査 25日
- (ウ)納付回収金の収納 29日
- (エ)貸付審査

農業長期資金

償還日と同日付貸付 農業短期資金

月3回(5のつく日)

ウ 保険料の誤徴収事案等の 再発防止策を踏まえ、保険料 及び貸付金利息の徴収に当 たっては、請求・納入の都度、 担当部署及び会計部署にお いて正確性の点検を実施し、 保険料や貸付金利息を確実 に徴収する。

また、貸付金については、 確実に回収する。

【指標】

○ 担当部署及び会計部署 における点検実施回数:毎 月1回以上 化・迅速化に取り組んだ。

イ 標準処理期間内の事務処理 事務は、標準処理期間内に全て処理を行った。

- ウ 保険料や貸付金利息等の確実な徴収
- 保険料及び貸付金利息について、定められた納入期日に確実に徴収した。
- 貸付金について、期日どおりに確実に回収した。
- なお、保険料及び貸付金利息の徴収並びに貸付金の回収に当たっては、請求・納 入・回収の都度、担当部署及び会計部署において複数の職員が正確性の点検を行う よう努めたが、以下の事案が発生している。
 - ・ 融資保険に係る保険料請求事務において、引継ぎ不足等により、先方に事前に 伝えていた保険料納入期限より1ヶ月早い納入期限を記載した保険料納入請求 書を送付する事案が平成31年4月に発生した。

その後、先方に伝えていた納入期限を記載した請求書への差替えを行い、差替 後の納入期限となる日に当該保険料が納入された。

再発防止策として、

- ① 事務の引継ぎは複数の者に対して行うことを原則とし、特に契約に関する事務の引継ぎは管理職にも報告する、
- ② 当該事案が発生した担当課において、情報共有すべき事項等を確認する課内 打合せを毎週行う、
- ③ 保険取扱要領における保険料納入期限に関する規定の明確化を行うこと、 を講じ実行している。
- ・ 長期資金の貸付と償還が同日である場合には、貸付額と償還元利金額との差引額で基金協会と入出金を行っているが、令和元年10月の基金協会への差引計算通知書について、確認不足等により、誤った内容の差引計算通知書を送付する事案が発生した。

その後、正しい差引計算通知書への差替えを行い、差替後の金額で入出金を実行した。

再発防止策として、

- ① 複層的チェックを確実に行う、
- ② 当該チェックの作業量が一時的に集中する場合には、事前に他部署に協力を依頼するなどチェック体制を確保する、
- ③ エクセルファイル (差引計算通知書)の数式を単純化するとともに変更する際の注意書きを表示する、
- ④ 経理課における確認を徹底する、
- ことを講じ実行している。

さらに、本件を踏まえて、次回の長期資金の貸付け(令和2年10月)前に農業 融資資金貸付要領を見直し、複数の貸付種別に手続きを行っていたところ、まと めて行うように改め、これにより必要書類の削減を行い、基金協会及び基金の事 務処理手続きの簡素化に繋げた。

○ この他、平成26年度に徴収すべき保険料について、保険料計算プログラムの不具合により未徴収の案件があることが令和元年度に判明した。

これらのことから、 中期目標を上回る水 準の取組みを行った ことから、Aとする。

<課題と対応>

_

		このため、令和2年度に、不具合のあった保険料計算プログラムが稼働していた 平成23~28年度における未徴収案件の特定及びその未徴収金額の確定並びに未徴 収保険料の徴収を行った。					
		*NNFX1-19704X 2 1] 3/20					
4. 主務大臣による評価							
		主務大臣による評価					
評定		A					
<評定に至った理由> 中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施することはもとより、事務処理の適正化及び迅速化に資する取組として、法人が独自に、「大口保険保証の事前協議に係る審査マニュアル」を策定し、各基金 協会との間で当該マニュアルに基づく事務処理の標準化を行ったことにより、法人のみならず、各基金協会も含めた業務の効率化や質的向上に寄与する仕組みを構築したことから、「A」評価が妥当である。							
<指摘事項、業務運営上の課題及び	·改善方策 >						
<その他事項> -							

5. その他参考情報

中期目標期間評価(見込評価) 項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-2 林業信用保証業務

2. 主要な経年データ									
主要な参考指標情報		主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)							
林業信用保証業務		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度			
(1) 融資機関等に対する普及推進・利用促進の取組	(第1-2-(1)参照)		(2018年度)	(2019年度)	(2020年度)	(2021年度)	(2022年度)		
(2) 適切な保証料率の設定	(第1-2-(2)参照)	予算額(千円)	12, 631, 226	13, 564, 838	11, 905, 538	11, 702, 685			
(3) 代位弁済率の低減に向けた取組	(第1-2-(3)参照)	J. #FDX (113)	12, 031, 220	13, 304, 030	11, 703, 330	11, 702, 003			
(4) 求償権の管理・回収の取組	(第1-2-(4)参照)	決算額(千円)	7, 369, 787	9, 141, 894	6,780,393	6, 546, 139			
(5) 利用者のニーズの反映等	(第1-2-(5)参照)								
(6) 林業者等の将来性等を考慮した債務保証	(第1-2-(6)参照)	経常費用(千円)	1,061,724	1, 316, 065	1, 173, 205	593, 633			
(7) 事務処理の適正化及び迅速化	(第1-2-(7)参照)	(Z#UD+ (Z.D.)			4 504 000	222 244			

経常収支(千円)

従事人員数(人)

※期首の全体数

行政コスト(注)(千円)

※110 (注)「行政コスト」欄について、平成30年度は「行政サービス実施コスト」である。

△408,383

485, 402

△482,880

1, 316, 105

%108

△581,920

1, 175, 101

※110

330,864

593,633

※111

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中	期目標期間評価に係る自己評価						
中期目標	中期計画	法人の業務実績・自己評価					
中期日信	中期計画	業務実績	自己評価				
第3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質	第1-2-(1)~(7)を	同左	評定:A				
の向上に関する事項	参照。		5項目についてA、2項目についてBとしたことから、中項目「2 林業信用保証業務」につい				
2 林業信用保証業務			てはA評価とする。				
(1) 融資機関等に対する普及推進・利用促進の取組							
(第1-2-(1)参照)							
(2) 適切な保証料率の設定							
(第1—2—(2)参照)							
(3) 代位弁済率の低減に向けた取組 (第1-2-(3)参照)							
(4) 求償権の管理・回収の取組							
(第1-2-(4)参照)							
(5) 利用者のニーズの反映等							
(第1-2-(5)参照)							
(6) 林業者等の将来性等を考慮した債務保証							
(第1-2-(6)参照)							
(7) 事務処理の適正化及び迅速化							
(第1-2-(7)参照)							

1	一双十 四	1- 1	ころ評価	Ξ,
4		II. A	ເລ= " 1∭	ı

主務大臣による評価

評定 Α

<評定に至った理由>

- 7つの小項目のうち、3項目でA、4項目でBとなった。このうち、重要度が高い業務とされた1項目((2) 適切な保証料率の設定)でAとなり、「独立行政法人農林漁業信用基金の業務の実績に関する評 価の基準」に基づき評価を行った結果、中項目「2 林業信用保証業務」についてはA評価とする。

(3項目×3点+4項目×2点+1項目×3点)/(7項目×2点+1項目×2点)=125.0%

※算定にあたっては、評定毎の点数を、S:4点、A:3点、B:2点、C:1点、D:0点とし、重要度が高い1項目((2)適切な保証料率の設定)については、ウエイトを2倍としている。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

<その他事項>

5. その他参考情報

第1-2-(1) 林業信用保証業務-融資機関等に対する普及推進・利用促進の取組

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
保証引受件数	前年度実績以上	1,047件 272億65百万円	1,008件 282億62百万円	1,045件 316億72百万円	932件 293億53百万円	709件 207億99百万円		令和2年度から、指標の件数の算式を 「概ね過去5年間の平均増減率 ×前年 度実績」に変更。
保証引受件数のうち制度 資金に係るものの比率	前年度実績以上	43.9% 460件 158億33百万円	43.6% 439件 170億17百万円	40.8% 426件 191億60百万円	39.7% 370件 174億39百万円	42.9% 304件 119億円		令和2年度から、指標の比率の算式を 「概ね過去5年間の平均増減率 ×前年 度実績」に変更。
融資機関等関係機関に対 する普及推進・利用促進の 取組状況								
関係団体、都道府県へ の制度説明回数	年17回以上	30回	41回	40回	19回	20回		
融資機関への訪問によ る制度普及回数		135回	112回	95回	(167回)	(143回)		()書は、現地訪問以外の手法による 制度普及回数。

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価								
3. 中期日信期间の耒務に係る日間	示、可凹、耒務夫棋、甲期日标期间。 I	ギイ畑に徐る日□テギイ畑 エ	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\					
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価					
T 初口1示	一	一 上で計画担保	業務実績	自己評価				
2 林業信用保証業務	2 林業信用保証業務	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>				
(1) 融資機関等に対する普及推	(1) 融資機関等に対する普及推	なし	○ 制度の普及推進・利用促進のため、融資機関への説明を517回(平成30年度~令和3	評定:B				
進・利用促進の取組	進・利用促進の取組		年度累計)実施した。また、林業・木材産業関係団体、都道府県への説明を120回(平	制度の普及推進・利				
信用基金の信用補完機能の	信用基金の信用補完機能の	<その他の指標>	成30年度~令和3年度累計)実施した。	用促進のため、融資				
発揮に向けて、融資機関や林業	発揮に向けて、融資機関や林業	〇 保証引受件数		機関、林業・木材産業				
関係団体等への訪問等により	関係団体等への訪問等により		○ 融資機関等関係機関への説明は、平成30年度、令和元年度は、より普及効果の高い	関係団体・都道府県				
積極的な林業信用保証制度の	積極的な林業信用保証制度の	〇 保証引受件数のう	現地訪問を主体とし、林業信用保証への関心を示す地域に重点をおいて取り組んだ。	への説明を積極的に				
普及推進及び利用促進に向け	普及推進及び利用促進に向け	ち制度資金に係るも	令和2年度、令和3年度は、コロナ禍により現地訪問は見合わせたが、在京の中央	実施した。				
た取組を実施する。特に、政策	た取組を実施する。特に、政策	のの比率	団体への訪問や、ウェブ会議、説明資料配付、電話等の現地訪問以外の手法も積極的	林業信用保証への関				
効果の高度発揮の観点から、林	効果の高度発揮の観点から、林		かつ柔軟に活用して、コロナ禍においても制度の普及推進・利用促進が図られるよう	心を示す地域に重点				
業・木材産業改善資金助成法	業・木材産業改善資金助成法	融資機関等関係機	取り組み、現地団体又は都道府県主催会議等の機会を捉えてウェブ会議に出席し又は	をおいて現地訪問す				
(昭和51年法律第42号)又は林	(昭和51年法律第42号)又は林	関に対する普及推	説明資料を配付して制度説明を行った。また、電話により融資機関に対し、コロナ関	るなど、一層の普及				
業経営基盤の強化等の促進の	業経営基盤の強化等の促進の	進・利用促進の取組	係保証等の効果的な利用が図られるよう、制度の概要や手続の説明を行った。このほ	効果が得られるよう				
ための資金の融通等に関する	ための資金の融通等に関する	状況	か、自然災害の発生や新型コロナ感染症の影響に対応した保証引受開始の情報が広く	取り組んだ。				
暫定措置法 (昭和54年法律第51	暫定措置法 (昭和54年法律第51	関係団体、都道府	周知できるよう、林業・木材産業や金融関係の業界紙に広告を行った。	コロナ禍においても				
号。以下「暫定措置法」という。)	号。以下「暫定措置法」という。)	県への制度説明回		ウェブ会議、電話等				
に基づき都道府県知事の認定	に基づき都道府県知事の認定	数:年17回以上	○ 保証引受件数は、平成30年度から令和3年度までの累計で3,694件(平均924件)と	の手法を積極的かつ				
を受けた計画の実施に必要な	を受けた計画の実施に必要な	・ 融資機関への訪問	なった。	柔軟に活用し、機会				
資金(制度資金)に係る保証利	資金(制度資金)に係る保証利	による制度普及回数	平成30年度、令和元年度は、新規・増額案件が前年度を上回り、引受件数は増加傾	を捉えて制度説明等				
用を促進する。	用を促進する。		向となった。一方、コロナ禍以降の令和2年度、令和3年度は、保証引受は減少に転	を行った。				

【指標】

- 保証引受件数(直近5年の 平均実績:1,260件)
- 保証引受件数のうち制度 資金に係るものの比率(直近 5年の平均実績:50%)
- 融資機関等関係機関に対 する普及推進・利用促進の取 組状況(制度説明回数等)

<想定される外部要因>

・保証引受件数は、木材の需給動向等による林業・木材産業の設備投資や運転資金の借入額の変動のほか、融資機関によるプロパー融資の動向等に影響を受けるものであることから、評価において考慮するものとする。

【指標】

- 〇 保証引受件数
- 保証引受件数のうち制度 資金に係るものの比率
- 融資機関等関係機関に対する普及推進・利用促進の取組状況
- 関係団体、都道府県への制度説明回数:年17回以上
- ・ 融資機関への訪問による制 度普及回数

<評価の視点> 林業信用保証制度の普 及推進及び利用促進、 制度資金に係る保証利 用促進に向けた取組が 行われているか じ、特に令和3年度は709件となり、前年度実績(886件:前年度実績×過去5年間の平均増減率)を大幅に下回った。保証引受額についても、令和元年までは増加傾向となったが、令和2年度、令和3年度は前年度実績を下回った。引受件数、引受額の減はコロナ禍の影響によるものと考えられる。なお、コロナ関係の保証引受実績は93件、26億74百万円となった。

○ 保証引受件数のうち制度資金に係るものの比率は、平成30年度、令和元年度は前年度実績以下となったが、令和2年度、令和3年度は前年度実績(前年度実績×過去5年間の平均増減率)以上となった。

以上を考慮すると、 中期目標を概ね達成 すると見込まれるこ とから、Bとする。

<課題と対応>森林・林業基本に掲げる量・利用向ににに記述される。 本業者では発生では、利用のでは、利用のでは、 本業者がのには、 本業者がのには、 大きなが、では、 は切っては、 は切っては、 は切っては、 はいっては、 はいっとは、 はいるは、 はいるは、 はいるは、 はいるは、 はいるは、 はいるは、 はいるは、 はいるは、 はいる。 はいるは、 はいる。 はいるは、 は

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定

В

<評定に至った理由>

中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施していることから、「BL評価が妥当である。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

-

<その他事項>

_

-

的・安定的に実施するための

不可欠の要素であり、業務収

支の均衡に向けてその水準

第1-2-(2) 林業信用保証業務-適切な保証料率の設定

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価

2. 主な経年データ	,
------------	---

2. 工 5 1 7								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
主な資金の保証料率								
一般資金	1	年0.20~1.80% (8段階)	年0.20~1.80% (8段階)	年0.20~1.80% (8段階)	年0.20~1.80% (8段階)	年0.20~1.80% (8段階)	年0.20~1.80% (8段階)	
制度資金(木材産業等高度化推進資金4倍協調等)	I	年0.15~1.35% (8段階)	年0.15~1.35% (8段階)	年0.15~1.35% (8段階)	年0.15~1.35% (8段階)	年0.15~1.35% (8段階)	年0.15~1.35% (8段階)	
制度資金(林業・木材産 業改善資金等)	_	年0.10~0.90% (8段階)	年0.10~0.90% (8段階)	年0.10~0.90% (8段階)	年0.10~0.90% (8段階)	年0.10~0.90% (8段階)	(04以)	

	+#=1 -	→+>== (T+V==	法人の業務実績・自己評価	
中期目標	中期計画	主な評価指標	業務実績	自己評価
(2) 適切な保証料率の設定	(2) 適切な保証料率の設定	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
保証料率については、適正な	保証料率については、適正な	なし	○ 業務収支の状況や代位弁済の発生状況の実態等を踏まえ、毎年度、料率算定委員会	評定:A
業務運営を行うことを前提と	業務運営を行うことを前提と		における点検等を行い、適切な水準の保証料率を設定した。その結果は以下のとおり。	料率算定委員会にお
して、林業の特性を踏まえつ	して、林業の特性を踏まえつ	<その他の指標>		いて、毎年度、保証
つ、リスクを勘案した適切な水	つ、リスクを勘案した適切な水	なし	【平成30年度】	料率水準を点検し、
準に設定する。	準に設定する。		〇 平成30年12月に開催した料率算定委員会において、業務収支から見た保証料率、政	適切な水準の保証料
その際、収支均衡に向けて、	その際、収支均衡に向けて、	<評価の視点>	策性を踏まえた保証料率、被保証者の財務状況に応じた保証料率の3つの観点から点	率を設定した。
業務収支の状況や代位弁済の	業務収支の状況や代位弁済の	業務収支の状況や代位	検を行った。その結果、	加えて、保証料率の
発生状況の実態等を踏まえ、毎	発生状況の実態等を踏まえ、毎	弁済の発生状況の実態	・ 政府事業交付金を加味した業務収支は、おおむね均衡。	特例ルールやその運
年度、料率算定委員会において	年度、料率算定委員会において	等を踏まえ、料率の点	・ 資金ごとの代位弁済リスクに大きな差異は見られない。	用について点検・検
保証料率水準の点検を実施し、	保証料率水準の点検を実施し、	検、検討は行われてい	・・被保証者の財務状況に応じた8区分の保証料率については、①財務状況による8	討を行い、令和3年
必要に応じて、保証料率の見直	必要に応じて、保証料率の見直	るか	区分のうち下位4区分に格付される者の代位弁済リスクが高く、これらの者に政府	10月に制度資金の優
しを行う。	しを行う。		事業交付金が充当、②金額規模について、政府事業交付金を加味すれば、収支均衡。	遇保証料率の運用
<目標水準の考え方>			・ 業界から保証料率の引下げを求める声もあるが、政府事業交付金を前提としての	や、個々の保証料率
・保証料率については、収支			収支均衡を踏まえれば、引下げには慎重。	の当てはめを見直
相等の原則に基づいて設定			・ 制度資金の保証料率を低く設定することは、政策効果の発揮の視点から相当。ま	し、令和3年10月以
することを基本として、保証			た、被保証者の財務状況等に応じた保証料率は、信用保証協会の保証料率とバラン	降の保証引受に適用
料率水準の点検を毎年度実			ス。	した。
施するとともに、必要に応じ			以上のことから、現行の保証料率の体系を据え置くことが適当と判断した。	さらに、料率設定の
て見直すことが適当。				透明性を確保するた
【重要度:高】			【令和元年度】	め、平成30年度より、
・保証料は、保証事業を継続			〇 令和元年12月に料率算定委員会を開催し、業務収支から見た保証料率、政策性を踏	林業信用保証業務運

した。その結果は以下のとおり。

・ 平成 30 年度は単年度で業務収支は均衡。

まえた保証料率、被保証者の財務状況に応じた保証料率の3つの観点から点検を実施

営委員会において点

検結果の説明・意見

交換を行い、その内

について不断の見直しを行うことが重要であるため。 ・ 政策性を踏まえた資金ごとの代位弁済リスクは、概ね適切な状態。 ・ 被保証者の財務状況に応じた保証料率体系については、基本保証料率リスクとの乖離は縮小傾向。 ・ 林業・木材産業界からは、保証料率の引下げを求める声もあるが、野率の体系は適切な状態にあると考えられる。 ・ 以上のことから、現行の保証料率の体系を据え置くことが適当と判別である。 ・ 以上のことから、現行の保証料率の体系を据え置くことが適当と判別である。 ・ 以上のことから、現行の保証料率の体系を据え置くことが適当と判別である。 ・ 以上のことから、現行の保証料率の体系を据え置くことが適当と判別である。 ・ 以上のことから、現行の保証料率の体系を据え置くことが適当と判別である。	以上のとおり、中期 現行の保証料 目標を上回る水準の
リスクとの乖離は縮小傾向。 ・ 林業・木材産業界からは、保証料率の引下げを求める声もあるが、ま率の体系は適切な状態にあると考えられる。 ・ 以上のことから、現行の保証料率の体系を据え置くことが適当と判 【令和2年度】	以上のとおり、中期 現行の保証料 目標を上回る水準の
・ 林業・木材産業界からは、保証料率の引下げを求める声もあるが、現 率の体系は適切な状態にあると考えられる。 ・ 以上のことから、現行の保証料率の体系を据え置くことが適当と判 【令和2年度】	現行の保証料 目標を上回る水準の
率の体系は適切な状態にあると考えられる。 ・ 以上のことから、現行の保証料率の体系を据え置くことが適当と判 【令和2年度】	
・ 以上のことから、現行の保証料率の体系を据え置くことが適当と判認して、 以上のことから、現行の保証料率の体系を据え置くことが適当と判認して、 は	
【令和2年度】	取組を行ったことか
	断した。 ら、Aとする。
○ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○	<課題と対応>
- ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	した。その結 -
果は以下のとおり。	
・ 業務収支全体の均衡が図られていることから、取りあえず、現行の代	呆証料率水準
を維持する。	
・ただし、被保証者の財務状況等に応じた保証料率や制度資金の保証料	科率など個々
には問題があるので、早急に見直しを検討する。	
・その際、制度及び運用の透明性を確保する観点から、必要なものはな	公表する。
【令和3年度】	
□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	ついて、従前
の3区分を廃止し、制度資金に係る料率は年0.15%~1.35%、それ以外	は年0.20%~
1.80%の2区分とする見直しを行い、令和3年10月1日以降の保証引受に	適用した。
○ 令和3年度の料率算定委員会を令和3年12月に開催し、保証料率水準の	か点検を実施
した。その結果は以下のとおり。	
・ 昨年度の料率算定委員会において、保証料率の特例ルールやその運	用について、
早急に見直しを検討する必要があるとされたことを受け、制度資金の優	憂遇保証料率
の運用や、個々の保証料率の当てはめを見直し、着実に効果が現れてい	いる。
・ こうした状況下で、まずは特例保証料率の適正化を進める。	
・業務収支全体の均衡が図られていることもあり、少なくとも特例保証	証料率の見直
しが行われる令和4年度は、現行の保証料率で据え置くこととする。	
において上記の料率算定委員会の結果を説明し、意見交換を行うととも	
を信用基金ウェブサイトで公表した。	-, -, -, -, -, -, -, -, -, -, -, -, -, -
https://www.jaffic.go.jp/whats_kikin/unei/uneiiinkai-rin.html	

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定 <評定に至った理由>

Α

中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施することはもとより、適切な保証料率の設定に資する取組として、優遇料率の縮小等の取組等を行ったことにより、今後、林業信用保証業務収支の長期的な 均衡に向け一定の効果が期待できることから、「A」評価が妥当である。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

<その他事項>

, , , ,

5. その他参考情報

-

第1-2-(3) 林業信用保証業務-代位弁済率の低減に向けた取組

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
今期保証引受累計額① (百万円)	_	148, 427	28, 262	59, 935	89, 287	110, 087		
今期代位弁済額 ② (今期引き受けた案件の み)(百万円)	_	1,670	158	316	487	583		
代位弁済率(②÷①)	中期目標期間中 の代位弁済率: 2.03%以下	1.13%	0.56%	0. 53%	0.55%	0.53%		

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価							
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価				
中州口惊	中期計画	土な計画担宗	業務実績	自己評価			
(3) 代位弁済率の低減に向けた	(3) 代位弁済率の低減に向けた	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>			
取組	取組	○ 中期目標期間中の	〇 平成30年度から令和3年度までの4年間の代位弁済率は0.53%であり、現時点で定	評定:A			
中期目標期間中に保証契約	中期目標期間中に保証契約	代位弁済率: 2.03%	量的指標(2.03%以下)を達成している。	中期目標期間中の代			
を締結した案件の代位弁済率	を締結した案件の代位弁済率	以下		位弁済率は、令和3			
が抑制されるよう、以下の取組	が抑制されるよう、以下の取組		ア 保証審査協議会への付議及び融資機関との情報共有	年度末で0.53%であ			
を行う。	を行う。	<その他の指標>	○ 適正な引受審査	り、定量的指標			
ア 財務状況の的確な判断等	ア 財務状況の的確な判断等	なし	新規・増額・財務内容不良案件等について、債務保証審査協議会に付議した結果、	(2.03%)を達成する			
による適正な審査を目的と	による適正な審査を目的と		財務内容不良等による拒否・再協議等は、1,197件中30件(平成30年度~令和3年度	見込みである。			
する保証審査協議会への付	する保証審査協議会への付	<評価の視点>	累計)であった。	代位弁済率が抑制さ			
議、期中管理のための融資機	議、期中管理のための融資機	代位弁済率の低減に向	保証引受審査担当者が一定水準以上・同一目線での審査を円滑に行えるよう、令	れるよう、適正な引			
関との情報共有の取組を進	関との情報共有の取組を進	けて、適正な審査の実	和3年10月に「債務保証審査マニュアル」を改正し、併せて審査効率化の観点から	受審査及び適切な期			
める。	める。	施、部分保証や融資機	債務保証審査協議会への付議対象を特に財務内容が不良な先とする見直しを行っ	中管理を融資機関と			
イ 融資機関との適切なリス	イ 融資機関との適切なリス	関のプロパー融資との	た。(令和3年10月以降の拒否・再協議等:2件)	適切に情報共有を行			
ク分担を図るとの観点から、	ク分担を図るとの観点から、	組み合わせによる融資		い確実に実施した。			
林業者等の負担や国庫負担	林業者等の負担や国庫負担	機関とのリスク分担等	○ 融資機関との情報共有	保証割合について、			
の増加を避けることに留意	の増加を避けることに留意	の取組は行われている	引受審査時に融資機関から事案の内容や支援方針等を聴取する一方、信用基金か	代位弁済リスク軽減			
しつつ、部分保証や融資機関	しつつ、部分保証や融資機関	か	らも林業・木材産業の状況や保証利用に係る要件等を説明し、審査に必要な情報を	が期待される部分保			
のプロパー融資との組み合	のプロパー融資との組み合		互いに共有した。	証 (80%保証) を原則			
わせを推進する。	わせを推進する。			とする見直しを行			
【指標】	【指標】		○ 適切な期中管理等	い、関係者への丁寧			
〇 中期目標期間中の代位弁	〇 中期目標期間中の代位弁		・ 実質管理案件について、管理表を作成し、半年ごとに融資機関を通じて収集し	な説明を行いなが			
済率(直近5年の平均実績:	済率: 2.03%以下		た財務状況や借入金の返済状況等を確認するなど、適切に期中管理を行った。	ら、令和3年10月以			
2.03%)			・ 経営状況が悪化した保証先について、専門家を交え事業再生計画の進捗等につ	降の保証引受に適用			
<想定される外部要因>			いて議論する再生支援協議会等主催のバンクミーティングに出席又は取扱融資	した。その結果、部			
・ 代位弁済については、経済			機関を通じてミーティング内容を把握した。(平成30年度〜令和3年度累計68	分保証の引受実績は			

情勢、国際環境の変化、災害 の発生、法令の変更等の影響 を受けるものであるため、評 価において考慮するものと する。	件)。融資機関協調支援の場合には保証機関として協調する等、保証先の経営健全化への支援に向けた管理を行った。 ・ 事故の予見段階の手続・対応を整備することで、事故の発生防止等に資するよう、令和3年10月に「求償権等の管理マニュアル」を改正し、予見通知制度の重要性、具体の手続を整理して融資機関へ周知した。	大幅に伸長した。 以上のとおり、中期 目標を上回る水準の 取組を行ったことか ら、Aとする。
	イ 融資機関との適切なリスク分担 融資機関の責任を求めることにより代位弁済のリスク軽減が期待される部分保証 (80%保証)や融資機関のプロパー融資との組み合わせを推進した。 部分保証の引受実績は1,576件、部分保証の案件の割合は42.6% (平成30年度~令和3年度累計)。	<課題と対応> -
	○ 令和3年10月に、保証割合を原則80%とし、100%保証の対象は災害復旧等に必要な資金及び制度資金に係る保証とする見直しを行い、以降の保証引受に適用した。その結果、令和3年度の部分保証の引受実績は533件、部分保証の案件の割合は75.2%となり、前年度実績を大幅に上回った。(令和2年度:316件、33.9%)なお、既往債務についての上記見直しの適用は、個別に協議して決定することとしており、関係融資機関、被保証者に十分な説明ができるよう、通常の協議期間の概ね2倍の期間を設けて協議を行った。	

4.	主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定

Α

<評定に至った理由>

本項目は定量評価項目であり、代位弁済率の目標値の達成度合が 120%以上であることから、「A」評価が妥当である。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

_

<その他事項>

_

5. その他参考情報

第1-2-(4) 林業信用保証業務-求償権の管理・回収の取組

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
回収金収入実績(百万円)	-	269	281	157	217	134		
回収向上に向けた取組の実施	运状 况							
全求償権の回収方策等 に関する検討会の開催 回数	年2回以上	2回	20	2回	2回	2回		
弁済が滞っている先へ の催告回数	年2回以上	3回	2回	3回	2回	3回		
債権回収業者との打合 世回数	年2回以上	2回	3回	2回	3回	2回		

已回数							
	≖ =\- <u>-</u> ₩26ch/±\-\-						
3. 中期目標期間の業務に係る目標	票、計画、業務実績、中期目標期間部		T				
中期目標	中期計画	 主な評価指標	法人の業務実績・自己評価				
下 初 口标	一	上、みに一川コロ	業務実績	自己評価			
(4) 求償権の管理・回収の取組	(4) 求償権の管理・回収の取組	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>			
求償権の回収については、求	求償権の回収については、求	なし	○ 全求償権の回収方策等に関する検討	評定:A			
償債務者の特質に応じた回収	償債務者の特質に応じた回収		全求償権先における回収の進捗状況を確認するため、回収方策等に関する検討会を	求償権の回収向上に			
方策を検討し、催告頻度の増加	方策を検討し、催告頻度の増加	<その他の指標>	半期毎に毎年度2回、累計8回(平成30年度~令和3年度累計)開催した。回収の進	向け、定期的に、全			
や債権回収業者(サービサー)	や債権回収業者(サービサー)	〇 回収向上に向けた	まない先に対して、催告書の送付、法的手続の実施等の回収方策の見直しを行った。	求償権先における回			
の効果的な活用等、回収向上に	の効果的な活用等、回収向上に	取組の実施状況		収方策等に関する検			
向けた取組を着実に行う。	向けた取組を着実に行う。	・ 全求償権の回収方	○ 弁済が滞っている先への催告	討会を開催し、債権			
【指標】	【指標】	策等に関する検討会	弁済が滞っている先、及び、弁済があってもその額が弁済能力に比して低調な先を	回収業者との打合せ			
〇 回収向上に向けた取組の	〇 回収向上に向けた取組の	の開催回数:年2回	対象に催告書を毎年度2回以上、累計10回、のべ145先(平成30年度~令和3年度累	を行って、回収の進			
実施状況(回収方策の検討状	実施状況	以上	計)に送付して、弁済の開始、再開又は増額を促進した。	捗状況を確認し、回			
況、催告頻度、債権回収業者	・ 全求償権の回収方策等に関	弁済が滞っている		収の進まない先に対			
の活用状況等)	する検討会の開催回数:年2	先への催告回数:年	○ 債権回収業者との打合せ	する回収方策を見直			
	回以上	2回以上	債権回収業者に委託した求償権先における回収の進捗状況を確認するため、債権回	した。また、催告書			
	・ 弁済が滞っている先への催	・ 債権回収業者との	収業者と打合せを毎年度2回以上、累計10回(平成30年度~令和3年度累計)行い、	の送付、法的手続に			
	告回数:年2回以上	打合せ回数:年2回	回収方策等の必要な措置を指示した。	着実に取り組んだ。			
	・ 債権回収業者との打合せ回	以上		加えて、現地訪問・			
	数:年2回以上		○ 法的手続の実施	面談を実施し、債務			
		<評価の視点>	保証債務等履行請求訴訟、不動産競売申立など法的手続(平成30年度~令和3年度	者の現況に応じた回			
		求償権の回収向上に向	累計25件)を実施した。	収方策を検討し、回			
		けて、求償権の回収方		収向上に向けた取組			
		策等に関する検討会、	〇 上記に加え、現地訪問及び面談を行って、債務者の現況に応じた回収方策を検討し、	を強化した。以上の			
		弁済が滞っている先へ	回収向上に向けた取組を強化した(平成30年度~令和元年度累計13先。令和2年度以	回収促進策を的確に			
		の催告等の取組は行わ	降コロナ禍により一時中断中)。	実施した結果、回収			
		れているか		が進み、求償債務は			
		·					

			○ 以上の回収促進策を的確に実施し回収に尽力した結果、回期首の平成30年度当初時点で203件、40億円あった求償債務に149件、24億円と大幅に減少した。		大幅に減少した。 以上のとおり、中期 目標の水準を上回る 取組を行ったことか ら、Aとする。 <課題と対応>			
4. 主務大臣による評価								
		主務	务大臣による評価					
				В				
<評定に至った理由> 中期目標及び中期計画に基づく								
<指摘事項、業務運営上の課題及び	·改善方策 >							
- <その他事項>								
5. その他参考情報								
_								

第1-2-(5) 林業信用保証業務-利用者のニーズの反映等

2.	主な経年データ
۷.	土な栓牛ナーク

2 · 1 · · · ·								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
木材製造業者を対象とし たアンケート調査回数	年2回以上	2回	2回	2回	2回	2回		
都道府県、林業関係団体 等との情報・意見交換回 数	年2回以上	4回	5回	2回	6回	5回		
相談窓口の開設回数		6回	8回	6回	7回	8回		

 中期目標	中期計画	主な評価指標
1.47日12	.1.分1日国	工。公司阿司司宗

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価

の情報・意見交換やアンケート

調査を通じて、林業信用保証制

度に関する利用者のニーズを

把握し、業務運営に適切に反映

させるとともに、林政上の課題

に対応し、林業者等のニーズも

踏まえ、本制度の利用拡大に向

けて、保証割合などの保証条件

や必要な運用の見直し、平成30 年の基金法改正に基づく出資

持分の払戻しの計画的な実施、

森林経営管理法(平成30年法律

第35号) 第46条に規定する林業

経営者に対する経営の改善発

達に係る助言等に取り組むほ

か、災害発生時等に必要に応じ

て相談窓口を開設し、融資機関

等と連携して対応する。また、

相談や苦情等に対して適切に

○ 利用者ニーズの反映等状 |

・ 木材製造業者を対象とした

アンケート調査回数:年2回

対応する。

【指標】

況

(5) 利用者のニーズの反映等 都道府県、林業関係団体等と の情報・意見交換やアンケート 調査を通じて、林業信用保証制 度に関する利用者のニーズを 把握し、業務運営に適切に反映 させるとともに、林政上の課題 に対応し、林業者等のニーズも 踏まえ、本制度の利用拡大に向 けて、保証割合などの保証条件 や必要な運用の見直し等を行 うほか、災害発生時等に必要に 応じて相談窓口を開設し、融資 機関等と連携して対応する。

【指標】

○ 利用者ニーズの反映等状 況(意見募集や情報・意見交 換等の実施状況、相談窓口開 設回数等)

(5) 利用者のニーズの反映等 <主な定量的指標> 都道府県、林業関係団体等と なし

<その他の指標>

- 利用者ニーズの反 映等状況
- 木材製造業者を対 象としたアンケート 調査回数:年2回以
- · 都道府県、林業関 係団体等との情報・ 意見交換回数:年2 同以上
- 経営の改善発達に 係る制度周知、助言 等の件数
- 相談窓口の開設回 数

<評価の視点> 制度の利用者のニーズ を把握し、業務運営に 反映させる取組は行わ れているか

<主要な業務実績>

○ 林業・木材産業者の資金調達の状況、林業信用保証制度の認知度、利用に係るニー ズ等を把握するためのアンケート調査を毎年度2回、累計8回(平成30年度~令和3 年度)実施した。

業務実績

法人の業務実績・自己評価

- 都道府県、林業関係団体等との情報・意見交換を、以下のとおり、18回(平成30年 度~令和3年度累計)行った。
- 都道府県林業信用保証担当者会議を開催し、制度資金に係る都道府県の認定計 画への対応状況把握等の情報交換を実施(6回)。
- ・ 都道府県ごとに木材関係団体等に委嘱している相談員を対象とした会議を開催 し、各地の林業者等のニーズ把握などの情報交換を実施(1回)。
- ・ 在京の中央団体への訪問やウェブ会議等により、都道府県、林業・木材産業関係 団体等とコロナウイルス感染症の影響下での制度利用、林業信用保証制度の運用、 普及等について情報・意見交換を実施(11回)。
- アンケート調査や情報・意見交換を通じて把握した意見等を踏まえ、資金需要等が 見込まれる地域の把握や効果的な情報発信手法の検討を行い、制度普及に活用した。
- 出資に関する制度改正について、平成30年度に出資持分の払戻しが可能な全出資者 へ通知するとともに、基金ウェブサイト等で周知を行った。払い戻しの希望のあった 988者に対し、7億15百万円の払い戻しを遅滞なく行った(平成30年度~令和3年度累 計)。
- 森林経営管理法に基づく経営改善発達に係る制度周知を、以下により、321回(令和 元年度~令和3年度累計) 行った。
 - ・ 関係団体、都道府県庁、事業者等を訪問し、制度説明を行った(298回)。
 - ・ 林野庁主催の研修等の機会を捉え説明資料の配付を行った(13回)。

自己評価 <自己評価>

評定: B

林業・木材産業者へ の調査や林業・木材 産業関係団体、都道 府県との情報・意見 交換等を通じてニー ズを把握するととも に、基金法改正に基 づく出資持分の払戻 し、森林経営管理法 に基づく経営改善発 達に係る制度周知に 取り組んだ。発災時 等には相談窓口を開 設して対応してお り、中期目標を達成 すると見込まれるこ とから、Bとする。

<課題と対応>

以上	・ 経営管理実施権を設定した市町村に対し、説明資料を送付した(10回)。
 都道府県、林業関係 との情報・意見交換回 2回以上 経営の改善発達に係 周知、助言等の件数 	・ 会 は 会 は 会 で は まま は かま は まま は まま は まま は まま は まま は
・ 相談窓口の開設回数	

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定

В

<評定に至った理由>

中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施していることから、「B」評価が妥当である。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

_

<その他事項>

_

5. その他参考情報

第1-2-(6) 林業信用保証業務-林業者等の将来性等を考慮した債務保証

2	主な経年データ
۷.	ナな終年ナーツ

· - ·								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 中期目標期間の業務に係る目標	票、計画、業務実績、中期目標期間評	評価に係る自己評価		
中期目標	中期計画	 主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
中州口惊	中期計画	土は計画担信	業務実績	自己評価
(6) 林業者等の将来性等を考慮	(6) 林業者等の将来性等を考慮	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
した債務保証	した債務保証	なし	〇 中期目標期間の最終年度までのマニュアル整備、本格導入に向け、平成30年度より、	評定:A
債務保証の審査に当たって	債務保証の審査に当たって		林業者等の将来性等を考慮した債務保証の考え方、林業・木材産業の特質に応じた非	林業者等の将来性等
は、財務状況等の分析に基づく	は、財務状況等の分析に基づく	<その他の指標>	財務情報の検討項目の抽出と判断基準の設定に係る検討を進め、下記のとおり取り組	を考慮した債務保証
判断に加え、林業者等の今後の	判断に加え、林業者等の今後の	なし	んだ。	の考え方、林業・木
事業展開に伴う経営の将来性	事業展開に伴う経営の将来性		・ 林業・木材産業への起業を支援する観点から、これまでは決算書がないために保	材産業の特質に応じ
を従来以上に見通すことが必	を従来以上に見通すことが必	<評価の視点>	証の対象外であった新規創業者に対し、新たに将来性評価の導入によって保証対象	た非財務情報の検討
要となっていることから、林	要となっていることから、林	林業者等の将来性を評	とできるようにする仕組みについて整理し、その保証引受の試行を令和2年7月か	項目の抽出と判断基
業・木材産業専門の債務保証を	業・木材産業専門の債務保証を	価した債務保証に関す	ら開始した。	準の設定に係る検討
行う機関としての知見を活か	行う機関としての知見を活か	るマニュアル整備に向	・ 上記の取組を進める中で、他産業を営む者で新たに林業・木材産業に参入する者	を着実に進め、令和
し、林業者等の将来性を考慮し	し、林業者等の将来性を考慮し	けた取組は行われてい	については、既往事業の財務諸表を有する点において上記の新規創業者とは異な	2年度には新規創業
た債務保証に取り組み、中期目	た債務保証に取り組むことが	るか	り、別の取扱いが必要であることが明らかになった。	者に対する保証引受
標期間の最終年度までに、林業	重要である。		上記実状を踏まえ、他産業から林業・木材産業への参入による新分野進出を支援	の試行を開始した。
者等の将来性を評価した債務	このため、林業・木材産業の		し林業就業者の拡大を図る観点から、そのような取組を行う者について、新規創業	加えて、上記の取組
保証に関するマニュアルを整	特質に応じた非財務情報の検		者とは区分して、将来性評価を新たに導入することとし、その保証引受の試行を令	を進める中で、別の
備し、本格導入するとともに、	討項目の抽出と判断基準の設		和3年10月から新たに開始した。	取扱いが必要である
職員の審査能力向上の取組を	定、検証といった試行を平成30		・ 令和2年度からの保証引受の試行結果(令和2年度~令和3年度の累計11件)や	ことが明らかになっ
実施する。	年度から実施し、中期目標期間		職員の審査能力向上の取組の成果を踏まえ、将来性評価マニュアルを整備し、令和	た新分野進出者につ
<目標水準の考え方>	の最終年度までに、林業者等の		4年度下半期の早い段階で本格導入の見込み。	いても、中期目標期
・ 林業者等の将来性の評価に	将来性を評価した債務保証に			間中に、新規創業者
ついては、これまで体系的な	関するマニュアルを整備し、本		○ 上記の将来性評価の導入に向けた検討状況については、令和3年9月に開催した林	とは区分して、将来
方法が十分確立されていな	格導入するとともに、職員の審		業信用保証業務運営委員会において説明・意見交換を行った。	性評価を新たに導入
かったことを踏まえ、マニュ	査能力向上の取組を実施する。		その内容は、信用基金ウェブサイトで公表している。	することとし、その
アルの整備に当たっては、林			https://www.jaffic.go.jp/whats_kikin/unei/uneiiinkai-rin.html	保証引受の試行を令
業・木材産業の特質に応じた				和3年度に開始する
非財務情報の検討項目の抽				という、より積極的
出と判断基準の設定、検証と				な取組を行った。
いった試行を平成30年度か				以上のとおり、中期
ら実施することとし、最終年				目標を上回る水準の
度までに本格的に導入する				取組を行ったことか
ことが適当。				ら、Aとする。

					<課題と対応> -
4. 主務大臣による評価					
		主務	务大臣による評価		
評定				Α	
ら、新規創業者とは実情の異なる		出者)を対象とすることに	央算書のない新規創業者を対象とした審査手法の検討・試行を行っ こついて、法人が独自に検討した結果、新規創業者とは区分して将		
 <指摘事項、業務運営上の課題及び - <その他事項>	改善方策 >				

5. その他参考情報

第1-2-(7) 林業信用保証業務-事務処理の適正化及び迅速化

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
業務処理方法についての 点検及び見直しの検討	年1回以上	1 🛭	1 🛭	2回	2回	2回		
標準処理期間内の処理								
保証審査	7日	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
代位弁済	135日	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
出資持分の払戻し	30日			100.0%	100.0%	100.0%		
貸付審査	3日	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

出資持分の払戻し		30日			100.0	% 100.0%	100.0%					
貸付審査		3日	100.0%	100.0%	100.0	% 100.0%	100.0%					
担当部署及び会計部署に おける点検実施件数		-	1,616件	1,562件	1,558	牛 1,380件	1,177件					
		_										
3. 中期目標期間の業務に	係る目標、	計画、業	務実績、中期目標期間	評価に係る自己評	<u>価</u>							
中期目標			中期計画	主な評価技	5/堙		1=17 1 1 1	美務実績・自己評価				
			.1.24701155	工。公司[開]	DIN.		業務実績			自己評価		
(7) 事務処理の適正化及び	び迅速 (型理の適正化及び迅速	★ <主な定量的指		『な業務実績>				<自己評価>		
化		化		なし		誘処理方法について <i>の</i>				評定:A		
利用者の手続面での負			の手続面での負担の	-	_			的向上を図るため、業務		利用者の手続面での		
軽減や業務の質的向上を			美務の質的向上を図る		•			な取組は以下のとおり。	•	負担の軽減や業務の		
ため、次の事項を実施し			の事項を実施し、適正				る申請手続の効率化	を図るため、令和元年	10 月に申請書	質的向上を図るた		
な事務処理を行うととも	に、そ	- 5 5757 -	理を行うとともに、そ			類を簡素化した。				*** = ** ****** = * - *		め、業務処理方法に
の迅速化を図る。		の迅速化		しの実施状況	-	保証引受審査の実状	ついて点検及び見直					
アー保証引受、代位弁済			引受、代位弁済等の名					・同一目線での審査を円		しを行っている。 加えて、令和3年度		
業務について、利用者は			ついて、利用者の利係			う、令和3年10月に、「債務保証審査マニュアル」を改正した。また、毎年度定						
性の向上等に資する額]上等に資する観点な	- 1717-0	₹1回以	期的に点検を行い、必要があればマニュアルの見直しを行う規定を設け、継続し						
ら、事務手続の簡素化			務手続の簡素化等業務	- —		て点検及び見直しが行	15 BW 14-44 44	保証業務運営の検証				
処理の方法について行)方法について毎年度					委員会を立ち上げ、				
点検を実施し、必要に	応じて		実施し、必要に応じて		」の実施	· · · • - · ·		続・対応等を整備し、事		業務の実施に係る点		
見直しを行う。			·を行う。	状況	" 0 - 1			必要があればマニュア		検等を行う体制を強		
【指標】		【指標】	************	担当部署及		行つ規定を設け、継続	して点検及ひ見直し	が行われるよう措置した	た。	化するとともに、そ		
○ 業務処理方法につい			8処理方法について <i>0</i>			A和2年12日 並	+	╗╚┸╫┸╬┸╬ ┇╚┸╫┸	チロヘナナナー	の結果を林業信用保		
点検及び見直しの実施			び見直しの実施状況	施件数	_			用保証業務運営の検証委		証業務運営委員会に		
イ 保証引受、代位弁済			処理方法についての点					賞権等の管理マニュアル		おいて説明・意見交換し、信用基金点を		
務について、審査等の			・見直しの検討:年1回		_		耒信用休証耒務の夫	施に係る点検等を行う)体制を独化し	換し、信用基金ウェ		
を確保しつつ、標準処 内に案件の処理を行う		以上	処理方法についての見	│ 利用者の手続詞 引 │ 担の軽減や業績		。 トヨの <u>業</u> 変演党の 接 司		ては、透明性確保のため	ለ ውብ / ቱን	ブサイトで公表する ことにより、透明性		
内に条件の処理を行う <目標水準の考え方>	٥		処理方法についてのタ 実施状況	え 担の軽減や業績 向上を図るため				くは、透明性傩休のたり おいて説明・意見交換を		ことにより、逸明性 を確保する、という		
・ 前中期目標期間にお			/夫旭仏ボ 引受、代位弁済等の第			IIC開催したM来信用は その内容は、信用基金			₫1」ノ/こ ₀	を確保する、こいう より積極的な取組を		
目標(85%以上の処理)			いて、審査等の適正M					している。 i/uneiiinkai-rin.html	İ	より傾極的な収組を 行った。		
口际(03/0以上仍处理	ノリル性	がにつ	いて、街旦寺の過止に	エ 16101円17704以7		<u> 11ps-//www.jaiiic.go.</u> 7 -	JP/ WIId LS_KIKIII/ UIIE	<u> </u>	<u>L</u>	11 7/0		

実な達成が見込めるため、本 を確保しつつ、以下の標準処 れているか また、標準処理期間 中期目標期間においては、一 理期間内に案件の処理を行 内の事務処理の達 層の業務の見直しによる業 う。 イ 標準処理期間内の事務処理 成、保証料や貸付金 (ア)保証審査 7日 務処理の迅速化を求めるた ○ 事務は、台帳等で進捗を管理することにより迅速な処理に努め、標準処理期間内 の徴収を確実に行っ (イ)代位弁済 135日 め、目標を15ポイント引き上 に全て処理を行なった。 げ、全ての案件を標準処理期 (ウ) 出資持分の払戻し30日 以上のとおり、中期 間内に処理することが適当。 (工)貸付審査 3日 ウ 保証料や貸付金の確実な徴収 目標の水準を上回る ウ 保証料の誤徴収事案等の ○ 保証料について、担当部署及び会計部署のそれぞれの部署が把握している金額を なお、利用者からの提出書 取組を行ったことか 類・データの不備の補正に要 再発防止策を踏まえ、保証料 担当部署の複数の職員が突合し、正確性の点検を行い、定められた納入期日までに ら、Aとする。 した期間など、信用基金の責 の徴収に当たっては、請求・ 確実に徴収した。 めに帰すべき事由とならな 納入の都度、担当部署及び会 <課題と対応> いものについては、標準処理 計部署において正確性の点 ○ 貸付金について、期日どおりに確実に回収した。 期間から除くことが適当。 検を実施し、保証料を確実に ウ 保証料の誤徴収事案等の 徴収する。 再発防止策を踏まえ、保証料 また、貸付金については、 の徴収に当たっては、請求・ 確実に回収する。 納入の都度、担当部署及び会 【指標】 計部署において正確性の点 ○ 担当部署及び会計部署に 検を実施し、保証料を確実に おける点検実施件数 徴収する。 また、貸付金については、 確実に回収する。 【指標】 ○ 担当部署及び会計部署に おける点検実施状況

4. 主務大臣による評価	
主務大臣による評価	
評定	В
<評定に至った理由> 中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施していることから、「B」評価が妥当である。	
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> -	
<その他事項>	

5. その他参考情報

中期目標期間評価(見込評価) 項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-3 漁業信用保険業務

2. 主要な経年データ 主要な参考指標情報		主要なインプット情報(財務)	青報及び人員に関す	 する情報)			
漁業信用保険業務 (1) 適切な保険料率・貸付金利の設定	(第1一3一(1)参照)		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)
(2) 保険事故率の低減に向けた取組 (3) 求償権の管理・回収の取組	(第1一3一(2)参照) (第1一3一(3)参照)	予算額(千円)	21, 135, 435	16, 486, 441	20, 501, 229	16, 502, 420	
(4) 利用者のニーズの反映等 (5) 事務処理の適正化及び迅速化	(第1-3-(4)参照) (第1-3-(5)参照)	決算額(千円)	17, 700, 590	14, 158, 642	16, 990, 016	13, 246, 931	
(3) 事物处理仍则正16次0 地產16	(新1 3 (3) 多無)	経常費用 (千円)	1, 697, 033	1, 895, 445	1, 402, 419	1, 301, 863	
		経常収支 (千円)	2, 760, 632	842, 921	899, 594	1, 107, 251	
		行政コスト(注)(千円)	△1, 750, 245	1, 895, 467	1, 404, 412	1, 301, 863	
		従事人員数(人) ※期首の全体数	※110	※108	※110	※111	

※期目の主体数 | | | | (注)「行政コスト」欄について、平成30年度は「行政サービス実施コスト」である。

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中	期目標期間評価に係る自己評価					
中期目標	中期計画	法人の業務実績・自己評価				
中知口信	中期計画	業務実績	自己評価			
第3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質	第1-3-(1)~(5)を参	同左	評定:A			
の向上に関する事項	照。		3項目についてA、2項目についてBとしたことから、中項目「3 漁業信用保険業務」につい			
3 漁業信用保険業務			てはA評価とする。			
(1) 適切な保険料率・貸付金利の設定						
(第1-3-(1)参照)						
(2) 保険事故率の低減に向けた取組						
(第1一3一(2)参照)						
(3) 求償権の管理・回収の取組						
(第1-3-(3)参照)						
(4) 利用者のニーズの反映等						
(第1-3-(4)参照)						
(5) 事務処理の適正化及び迅速化						
(第1-3-(5)参照)						

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定 <評定に至った理由>

Α

5つの小項目のうち、3項目でA、2項目でBとなった。このうち、重要度が高い業務とされた1項目((1)適切な保険料率・貸付金利の設定)でAとなり、「独立行政法人農林漁業信用基金の業務の実績 に関する評価の基準」に基づき評価を行った結果、中項目「3 漁業信用保険業務」についてはA評価とする。

(3項目×3点+2項目×2点+1項目×3点)/(5項目×2点+1項目×2点)=133.3%

※算定にあたっては、評定毎の点数を、S:4点、A:3点、B:2点、C:1点、D:0点とし、重要度が高い1項目((1)適切な保険料率・貸付金利の設定)については、ウエイトを2倍としている。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

_

<その他事項>

_

5. その他参考情報

第1-3-(1) 漁業信用保険業務-適切な保険料率・貸付金利の設定

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
主な資金の保険料率(保証	E保険)							
漁業近代化資金及び漁業 経営改善促進資金								
20トン以上	_	年0.30%	年0.30%	年0.30%	年0.30%	年0.30%	年0.30%	
その他	_	年0.22%	年0.22%	年0.22%	年0.22%	年0.22%	年0.22%	
事業資金								
20トン以上	_	年1.05%	年1.05%	年1.05%	年1.05%	年1.05%	年1.05%	
その他	_	年0.77%	年0.77%	年0.77%	年0.77%	年0.77%	年0.77%	

	T			
3. 中期目標期間の業務に係る目標	票、計画、業務実績、中期目標期間部	<u> </u>		
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
. 7757 1153		工の計画は小	業務実績	自己評価
3 漁業信用保険業務	3 漁業信用保険業務	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
(1) 適切な保険料率・貸付金利の	(1) 適切な保険料率・貸付金利の	なし	ア 保険料率水準の点検及び必要に応じた見直し	評定:A
設定	設定		○ 料率算定委員会を毎年度開催し、保険料率水準の点検を実施した。その結果は以	保険収支、漁業者の
ア 保険料率については、適正	ア 保険料率については、適正	<その他の指標>	下のとおり。	経営状況、漁業者間
な業務運営を行うことを前	な業務運営を行うことを前	なし	・ 平成30年度~令和3年度のいずれの年度においても、現行の保険料率の見直し	の事故率等を勘案し
提として、漁業の特性を踏ま	提として、漁業の特性を踏ま		を据置くことが適当との結論となったため、第4期中期目標期間において保険料	て適切な保険料率を
えつつ、リスクを勘案した適	えつつ、リスクを勘案した適	<評価の視点>	率の見直しは行わなかった。	設定した。
切な水準に設定する。	切な水準に設定する。	業務収支の状況や保険	・ 令和2年度の料率算定委員会においては、近年、災害による影響が大きくなっ	これに加え、被災漁
その際、収支均衡に向け	その際、収支均衡に向け	事故の発生状況の実態	ていること、全国漁業信用基金協会の一部の支所から、信用基金に対し、災害特	業者の漁業経営の再
て、業務収支の状況や保険事	て、業務収支の状況や保険事	等を踏まえ、料率の点	例保険料率の創設について要望があったこと、全国漁業信用基金協会の一部の支	建を図るための資金
故の発生状況の実態等を踏	故の発生状況の実態等を踏	検、検討は行われてい	所では独自に被災漁業者等に対する保証料率の引き下げを行っていることから、	について、新たに保
まえ、毎年度、料率算定委員	まえ、毎年度、料率算定委員	るか	災害特例保険料率を設定することが必要との結論が出され、災害特例料率の設定	険料率を5~6割程
会において保険料率水準の	会において保険料率水準の	基金協会に対する貸付	(通常保険料率から5割~6割程度引き下げ)に係る業務方法書の改正について	度引き下げる災害特
点検を実施し、必要に応じ	点検を実施し、必要に応じ	金利は、適切な水準に	は、令和3年3月26日に主務省の認可を受けた。(令和3年4月1日より施行)	例料率を導入した。
て、保険料率の見直しを行	て、保険料率の見直しを行	設定されているか	・ 令和3年度の料率算定委員会においては、2年度の保険料率算定委員会におい	また、沿岸漁業改善
う。	う。		て、引受や残高が減少し、理論値保険料率の算出が困難となっており、かつ、資	資金の料率設定にお
<目標水準の考え方>	イ 漁業信用基金協会に対す		金の性格に類似性のある資金(一般緊急融資資金、借替緊急融資資金及び経営安	いては、地方自治体
・ 保険料率については、収支	る貸付金利については、貸付		定資金、事業資金のうち旧債整理資金)について、資金等種類区分を大くくり化	からの要望を踏ま
相等の原則に基づいて設定	目的、市中金利等を考慮した		することが適当としたことを受け「経営維持資金」として料率区分を統合し、料	え、漁業者の負担を
することを基本として、保険	適切な水準に設定する。		率を設定した(基金協会・支所によっては、従来の保証料率との関係で支障が生	最小限に抑える観点
料率水準の点検を毎年度実			じる可能性もあることから、1年間経過措置を設定。)。	から、漁業近代化資
施するとともに、必要に応じ			また、沿岸漁業改善資金において、地方分権一括法において、転貸融資方式を	金と同等の料率を設
て見直すことが適当。			導入し、同方式により貸付けを受ける者が負担する債務について漁業信用基金協	定した。さらに、従
【重要度:高】			会が保証を行うことを可能とする旨の改正がなされ、信用基金において保険料率	来の保険料率区分の
・ 保険料は、保険事業を継続			を新たに設定することに係る業務方法書の改正については、令和4年3月25日に	ままでは、今後、理
			- A1 -	

的・安定的に実施するための 不可欠の要素であり、業務収 支の均衡に向けてその水準 について不断の見直しを行 うことが重要であるため。

イ 漁業信用基金協会に対す る貸付金利については、貸付 目的、市中金利等を考慮した 適切な水準に設定する。

主務省の認可を受けた(令和4年4月1日より施行)。

○ 上記の料率算定委員会の結果については、漁業信用保険業務運営委員会において 説明・意見交換を行い、賛意が得られた。

その内容は、信用基金ウェブサイトで公表している。

https://www.jaffic.go.jp/whats kikin/unei/uneiiinkai-gyo.html

イ 適切な水準の貸付金利の設定

日本銀行が公表する「預金種類別店頭表示金利の平均年利率等について」における 預入期間ごとの利率に2分の1を乗じて得た利率を、引き続き適用した。

論値の算出が不可能 となり兼ねない状況 であった負債整理関 係資金について、将 来の引受に悪影響が 生じないよう経営維 持資金を創設し、漁 業経営の存続に係る 負債整理資金に関す る本見直しを積極的 に行った。これらは、 中期目標・中期計画 で定められた事項で はなく、信用基金が 積極的に取り組んだ ことであり、中期目 標を上回る水準の取 組であることからA とする。

<課題と対応>

Α

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

<評定に至った理由>

年度も継続見込である。

中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施することはもとより、被災漁業者の漁業経営の再建を図るための資金について、通常より5割~6割程度引き下げた災害特例料率を令和2年度に導入し、4

本見直しは、被災漁業者の経営改善に資する取組であり、かつ、漁業信用保険部門の収支均衡にも配慮して行われたことから、「A」評価が妥当である。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

<その他事項>

評定

5. その他参考情報

第1-3-(2) 漁業信用保険業務-保険事故率の低減に向けた取組

2. 主な経年データ (参考) 30年度 令和元年度 2年度 3年度 4年度 (参考情報) 評価対象となる指標 平成29年度 指標 (2018年度) (2019年度) (2020年度) (2021年度) (2022年度) 当該年度までの累積値等、必要な情報 (2017年度) 今期保険引受累計額① 76,797 244,015 383, 754 150,921 313, 158 (百万円) 今期保険金支払額 ② 704 (今期引き受けた案件の 2,482 47 268 み)(百万円) 中期目標期間中 保険事故率 (②÷①) 0.22% の保険事故率: 0.65% 0.03% 0.11% 0.95%以下

^{※30}年度の保険金支払額及び保険事故率については、実績が無かったため「-」で表記。

3. 中期目標期間の業務に係る目標	3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価							
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価					
中别日际		土は計測指標	業務実績	自己評価				
(2) 保険事故率の低減に向けた	(2) 保険事故率の低減に向けた	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>				
取組	取組	〇 中期目標期間中の	〇 平成30年度から令和3年度までの4年間の事故率は0.22%であり、現時点で定量的	評定:A				
中期目標期間中に保険契約	中期目標期間中に保険契約	保険事故率:0.95%	指標(0.95%以下)を達成している。	中期目標期間中の保				
を締結した案件の保険事故率	を締結した案件の保険事故率	以下		険事故率は、令和3				
が抑制されるよう、以下の取組	が抑制されるよう、以下の取組		ア 適正な引受・支払審査に向けた協議の実施等	年度末で 0.22%で				
を行う。	を行う。	<その他の指標>	○ 基金協会との協議を、以下のとおり実施した。	あり、定量的指標				
ア 漁業信用基金協会におい	ア 漁業信用基金協会におい	なし	・ 保証要綱等の制定・改定に伴う協議0件(平成30年度~令和3年度累計)	(0.95%以下)を達				
て適正な引受審査や代位弁	て適正な引受審査や代位弁		・ 大口保険引受案件の事前協議284件の全件(平成30年度~令和3年度累計)	成する見込みであ				
済が行われるよう、漁業信用	済が行われるよう、漁業信用	<評価の視点>	・ 大口保険金請求案件の事前協議70件の全件(平成30年度~令和3年度累計)	る。				
基金協会の保証要綱等の制	基金協会の保証要綱等の制	保険事故率の低減に向	・ 近年の漁業信用保険業務においては、事故率が低位で推移しているが、国内の	保険事故率が抑制さ				
定・改正に伴う協議並びに大	定・改正に伴う協議並びに大	けて、基金協会との協	漁業をめぐる経営環境は、自然災害、国際情勢などの影響を受け、不安定な状況	れるよう、漁業信用				
口保険引受案件及び大口保	口保険引受案件及び大口保	議、融資機関との適切	となっていることから、大口保険引受案件の事前協議について、当基金及び基金	基金協会とともに大				
険金請求案件の事前協議を	険金請求案件の事前協議を	なリスク分担、情報の	協会の現行体制の中でいかにすれば有効に機能するかという観点から、	口の保険金請求案件				
全件について確実に実施す	全件について確実に実施す	共有等の取組は行われ	1. リスクが高いと思われる資金等に係る事前協議対象範囲の拡大	の事前協議や、保険				
る。	る。	ているか	2. 相対的にリスクが低いと思われる資金にかかる事前協議対象範囲の緩和	引受審査・保険金支				
イ 融資機関との適切なリス	イ 融資機関との適切なリス		3. 経営良好(直近3ヶ年収支平均が黒字であること、繰越欠損金がないこと)	払審査等に係る情報				
ク分担を図るとの観点から、	ク分担を図るとの観点から、		かつ総合償還計画が妥当と判断できる場合、これらの確認書類を報告すること	共有・意見交換等を				
漁業者等の負担や国庫負担	漁業者等の負担や国庫負担		で事前協議に代えることができるとしている「大口事前協議の特例」について、	着実に実施したこと				
の増加を避けることに留意	の増加を避けることに留意		上記条件に該当するか否かの確認の徹底	に加え、直接的に保				
しつつ、現在実施している部	しつつ、現在実施している部		を内容とする事前協議の対象範囲を見直し、令和3年1月から実施した。	険事故等の抑制に繋				
分保証やペナルティー方式	分保証やペナルティー方式		・ 大口代位弁済の事前協議について、より適切な期中管理を促し、着実に事故率	がる新たな助成事業				
(代位弁済時等に一定額を	(代位弁済時等に一定額を		の低減を図る観点から、令和3年 12 月に、協議の対象を現行「代位弁済の総額	を創設したこと、こ				
融資機関が負担する方式)等	融資機関が負担する方式)等		が 5,000 万円以上」から「保険金額の総額が 3,000 万円以上」に見直し、令和4	れに加え、制度の安				
の方策について導入効果を	の方策について導入効果を		年1月から実施した。	定的・継続的な運営				

- 毎年度検証するとともに、必要に応じて方策を拡充する。
- ウ 漁業信用基金協会及び融 資機関と連携しながら、被保 証者及び貸付先の財務審査、 保険金支払審査等に係る 報の共有及び意見調整を着 実に行う。また、必要に応じ 漁業信用基金協会が行う期 中管理の改善を求めるなど、 保険事故の未然防止に努め る。

【指標】

中期目標期間中の保険事故率(直近10年の平均実績: 0.95%)

<想定される外部要因>

・ 保険事故については、経済 情勢、国際環境の変化、災害 の発生、法令の変更等の影響 を受けるものであるため、評 価において考慮するものと する。

- 毎年度検証するとともに、漁業信用基金協会との意見交換等を行うなど連携を深めつつ、必要に応じて方策を拡充する。
- ウ 漁業信用基金協会及び融 資機関と連携しながら、被保 証者及び貸付先の財務状況 等を踏まえ、保険引受審査、 保険金支払審査等に係る看 報の共有及び意見調整を高 実に行う。また、必要に応じ 漁業信用基金協会が行う期 中管理の改善を求めるなど、 保険事故の未然防止に努め る。

【指標】

中期目標期間中の保険事 故率:0.95%以下

- イ 融資機関との適切なリスク分担
- 業務運営の検証委員会を毎年度開催し、現在実施している部分保証やペナルティー方式等の方策について導入効果等の検証を行い、以下の結論を得た。
 - ・ 部分保証やペナルティー方式については、一定の効果は認められるものの、協会が個別に取組を拡大して行くには限界がある。
 - ・ 近年の保険金支払は低水準にあるが、漁業を巡る情勢は、継続的な不漁やコロナ禍により不安定な状況にあることを勘案すると、今後、事故の増加も懸念される。
 - ・ 制度を安定的・継続的に運営していくためには、保険事故率低減のため、融資機関、基金協会及び信用基金が適切なリスク分担を図る対応を強化する必要があるものと考えられ、その対応案については次のとおり整理した。
 - ①設備資金と比べ事故率が高く、無担保で融資されているケースが多い運転資金 の保証引受に当たって、正常な運転資金の範囲の考え方を基準として示し、そ の範囲内で保証を引き受けるべき

②関係者が一体となって適正な期中管理に取り組むべき

- ・以上の整理に基づき、令和4年4月から取組を実施。
- 上記の業務運営の検証委員会の結果については、漁業信用保険業務運営委員会に おいて説明・意見交換を行った。

その内容は信用基金ウェブサイトで公表している。

https://www.jaffic.go.jp/whats kikin/unei/uneiiinkai-gyo.html

- ウ 保険引受審査、保険金支払審査に係る情報の共有及び意見調整
- 大口保険引受案件について、事前協議を通じて得られた情報を基金協会に共有するとともに、意見調整を着実に行った。
- 令和3年度からは、代位弁済事前協議又は保険金支払審査の結果、期中管理等に 改善の余地のある事案については、「申送り」を作成、基金協会へ発出し、以後の改 善を促すとともに、今後の保険引受審査の参考となるよう引受部門に対し当該事案 の共有を行った。
- 求償権の回収促進のため求償権残高を有する(償却済み案件を除く)38協会・支 所ごとの回収目標額に係る個別協議を実施する際に、求償権を有する基金協会か ら、代位弁済の発生見込みや現地の水産事情について、併せて把握した。
- 令和2年度より、最近の事故事例に基づき、
- 1. 代位弁済(保険金支払)までの経緯
- 2. 保証(保険)引受に問題がなかったか
- 3. 事故の予兆がなかったか
- 4. 予兆に対して適切な措置はとられたか

等について、振り返り(点検・検証)を行い、その上で、引受審査から期中管理の 段階まで、今後の留意すべき事項を整理した事故事例を作成し、信用基金ホームペ ージに新たに設置された関係者専用ホームページに掲載することにより、基金協会 に提供した。

のための保険事故率 低減のため、融資機 関と基金協会、信用 基金が適切なリスク 分担を図る観点か ら、期中管理や引受 けに関して、融資機 関、基金協会、信用 基金がどのように取 り組むべきかを考 え、関係者とも積極 的かつ丁寧に意見交 換を行うよう整理し たこと、これらの考 え方に基づく取組を 令和4年4月から実 施する体制を整えた ことから、保険事故 率低減に資すること が期待される。これ はこれまでにない新 たな取組であること から、Aとする。

<課題と対応>

_

	○ 保険事故率の低減を図るため、基金協会における保証債務の期中管理の取組をより効果的に支援できるよう新たな助成事業を令和2年から実施した。本助成事業により、協会・支所において WEB 会議に対応した PC 等のインフラ整備を行いコロナ禍でも求償債務者との面談を行うなど、事故率を低減させるための取組が進んだ。これにより、令和2年度以降、基金協会においては同事業を活用して、①個人信用情報機関への照会等の信用調査②融資機関同行巡回3担当職員の資質向上のための研修などの保険事故率低減に繋がる取組強化が行われた。	
--	--	--

4. 主務大臣による評価		
主務大臣による評価		
評定	A	
<評定に至った理由> 本項目は定量評価項目であり、保険事故率の目標値の達成度合が 120%以上であることから、「A」評価が妥当である。		
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>		
 <その他事項>		

5. その他参考情報

第1-3-(3) 漁業信用保険業務-求償権の管理・回収の取組

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
回収金収入実績(百万円)	-	770	678	596	656	562		
回収向上に向けた取組の								
実施状況								
回収見込調査実施回数	年2回以上	2回	2回	2回	2回	2回		
求償権を有する漁業信 用基金協会との個別協 議実施率	87%以上	100%	100%	100%	100%	100%		

3.中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価							
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価				
		土は計画指標	業務実績	自己評価			
(3) 求償権の管理・回収の取組	(3) 求償権の管理・回収の取組	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>			
漁業信用基金協会の求償権	漁業信用基金協会の求償権	なし	〇 回収見込調査は毎年度2回実施した。	評定:A			
の行使による回収については、	の行使による回収については、			回収向上のため回収			
回収実績の進捗管理や漁業信	回収実績の進捗管理や漁業信	<その他の指標>	○ 基金協会・支所から提出された「求償権分類管理表」に基づき、求償権回収方針や	実績の進捗管理や基			
用基金協会との個別協議の実	用基金協会との個別協議の実	〇 回収向上に向けた	求償債務者の現況について、求償権を有する全ての基金協会・支所と個別協議を実施	金協会との個別協議			
施等、回収向上に向けた取組を	施等、回収向上に向けた取組を	取組の実施状況	した(平成30年度~令和3年度の個別協議実施率100%)。	を着実に行ったこと			
着実に行う。	着実に行う。	· 回収見込調査実施	このうち、各年度の上半期の回収実績の進捗率が低かったのべ37基金協会・支所(平	に加え、新たに基金			
【指標】	【指標】	回数:年2回以上	成30年度~令和3年度)について、下半期に個別協議を実施した。	協会の回収率の向上			
○ 回収向上に向けた取組の	〇 回収向上に向けた取組の	・ 求償権を有する漁		に繋がるよう回収事			
実施状況(回収見込調査実施	実施状況	業信用基金協会との	〇 保険金支払に係る求償権の早期かつ円滑な回収を図るため、令和2年度から基金協	例の整理・提供(優			
状況、個別協議実施状況等)	・回収見込調査実施回数:年	個別協議実施率:	会に対する助成事業を実施し、同助成事業の活用によって、協会においては、弁護士	良な回収事例の共			
	2回以上	87%以上	の積極的な活用により求償権の管理・回収に係る法的手続きを促進する等、回収向上	有)を行ったこと、			
	・ 求償権を有する漁業信用基		に向けた取組が行われた。	また、令和2年度に			
	金協会との個別協議実施率:	<評価の視点>	これにより、令和2年度以降、基金協会においては同事業を活用して、	創設した助成事業に			
	87%以上	求償権の回収向上に向	①強制執行(競売、債権差押等)、支払督促等の法的措置の実施	おいて、その活用実			
		けて、回収見込調査、個	②弁護士の積極的な活用	績についての横展開			
		別協議等の取組は行わ	③回収専門員の臨時雇用	を積極的に行い、基			
		れているか	④管理・回収のためのインフラ整備(現地交渉のためのタブレット購入、WEB 環境整備)	金協会において、そ			
			など、求償権の管理強化・回収向上のための取組強化が行われた。	の事例を参考とし			
				て、信用基金からの			
			○ 令和2年度には、求償権の回収向上に資するため、基金協会から回収事例を収集し、 ************************************	助成金を活用し、弁			
			効果的な回収方法、特徴的な回収方法について整理し、当基金のホームページに令和	護士の積極的な活用			
			2年度に新たに開設した関係者専用ページに掲載することにより、基金協会に提供し た	等、求償権回収促進			
			た。	のための取組みを強			
				化した。			
				以上のとおり、中期			

		目標を上回る水準の 取組みを行ったこと から、Aとする。
		<課題と対応> -

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定

<評定に至った理由>

中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施することはもとより、求償権の管理・回収の促進に資する取組として、法人が独自に、各基金協会の求償活動に対する助成事業(例えば、回収専門員の臨時 雇用や弁護士への依頼等を実施する際に助成)に取り組んだことから、「A」評価が妥当である。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

_

<その他事項>

_

5. その他参考情報

第1-3-(4) 漁業信用保険業務-利用者のニーズの反映等

報・意見交換回数:年3回以

2.	主な経年デー	タ
۷.	T 0/11-7	_

2. 工の性干ノ ノ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
利用者へのアンケート調 査による意見募集回数	年1回以上	-	1回	1 🛭	1 🛭	1 🛛		
漁業信用基金協会、融資機関等関係機関との情報・意見交換回数	年7回以上		7回	80	22回	19回		
現地水産関係団体との情 報・意見交換回数	年3回以上	-	5回	3回	1 回 ※	4回		

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価						
	中期計画		法人の業務実績・自己評価			
中期目標	中期計画	主な評価指標	業務実績	自己評価		
(4) 利用者のニーズの反映等	(4) 利用者のニーズの反映等	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>		
漁業信用保証保険制度の利	漁業信用保証保険制度の利	なし	○ 制度に関する利用者のニーズを把握するとともに、業務処理方法についての点検及	評定:B		
用者の意見募集を幅広く定期	用者の意見募集を幅広く定期		び見直しを図るため、利用者へのアンケートによる意見募集を4回(平成30年度~令	利用者へのアンケー		
的に行うとともに、融資機関や	的に行うとともに、融資機関や	<その他の指標>	和3年度累計)行った。	トによりニーズを把		
漁業者等の全国団体等との情	漁業者等の全国団体等との情	〇 利用者ニーズの反	利用者へのアンケートを踏まえ、平成 30 年度においては、大口保険引受の事前協	握するとともに、漁		
報及び意見交換を通じて、本制	報及び意見交換を通じて、本制	映等状況	議の事務手続きの簡素化や保証保険契約申込書の添付書類の簡素化を図った(平成 31	業信用保証保険制度		
度に関する利用者のニーズを	度に関する利用者のニーズを	・ 利用者へのアンケ	年4月より実施)。令和2年度及び3年度においては、融資機関との適切なリスク分	の普及推進・利用促		
把握し、業務運営への適切な反	把握し、業務運営への適切な反	ート調査による意見	担について、期中管理や引受けに関して、融資機関、基金協会、信用基金がどのよう	進に取り組んだ。ま		
映と本制度の円滑な運営を図	映と本制度の円滑な運営を図	募集回数:年1回以	に取り組むべきか議論を行いつつ整理し、その考え方に基づく取組を、令和4年4月	た、災害発生時等に		
るために必要な運用の見直し	るために必要な運用の見直し	上	から実施する体制を整えた。	は相談窓口を開設		
を行うほか、災害発生時等に必	を行うほか、災害発生時等に必	· 漁業信用基金協		し、基金協会等と連		
要に応じて相談窓口を開設し、	要に応じて相談窓口を開設し、	会、融資機関等関係	○ 基金協会の各地区ブロック会議等において意見交換を56回(平成30年度~令和3年	携して対応したこと		
漁業信用基金協会等と連携し	漁業信用基金協会等と連携し	機関との情報・意見	度累計)行った。また、現地水産関係団体等を訪問し幅広く意見交換を13回(平成30	から、Bとする。		
て対応する。	て対応する。また、相談や苦情	交換回数:年7回以	年度~令和3年度累計。ウェブ会議を含む。)行った。令和2年度及び3年度において			
【指標】	等に対して適切に対応する。	上	は、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を鑑み、現地水産関係団体等の訪問は行え	<課題と対応>		
〇 利用者ニーズの反映等状	【指標】	· 現地水産関係団体	なかったが、ウェブ会議による意見交換を5回行った(※:令和2年度においては新	_		
況(意見募集や情報・意見交	○ 利用者ニーズの反映等状	との情報・意見交換	型コロナウイルス感染症の影響により指標を下回る実績となったが、基金協会や融資			
換等の実施状況、相談窓口開	況	回数:年3回以上	機関等関係機関との情報・意見交換は例年以上に実施することにより現地の状況を聴			
設回数等)	・ 利用者へのアンケート調査		取する等した。)。			
	による意見募集回数:年1回	<評価の視点>				
	以上	制度の利用者のニーズ	○ 台風等の災害による被害や新型コロナウイルス感染症の影響を受けた漁業者等を			
	・漁業信用基金協会、融資機	を把握し、業務運営に	対象に、資金の円滑な融通、既貸付金の償還猶予等に関する相談窓口を速やかに開設			
	関等関係機関との情報・意見	反映させる取組は行わ	した(平成30年度~令和3年度累計26回)。			
	交換回数:年7回以上	れているか				
	・ 現地水産関係団体との情					

上				
4. 主務大臣による評価				
	主	務大臣による評価		
評定			В	
<評定に至った理由> 中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施しているこ	とから、「B」評価が妥当である			
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>				
<その他事項> -				
5. その他参考情報	•			
-				

第1-3-(5) 漁業信用保険業務-事務処理の適正化及び迅速化

2.	主な経年データ	7

2. 主な程中ナータ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
業務処理方法についての 点検及び見直しの検討	年1回以上	_	10	1 🛭	1 🛭	1 🛭		
標準処理期間内の処理								
保険通知の処理・保険 料徴収	37日	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
保険金支払審査	25日	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
納付回収金の収納	29日	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
長期資金貸付審査	償還日と同日付 貸付	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
短期資金貸付審査	8日	_	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
担当部署及び会計部署に おける点検実施回数	毎月1回以上	毎月1回以上	毎月1回以上	毎月1回以上	毎月1回以上	毎月1回以上		

3. 中期目標期間の業務に係る目標	3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価							
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価					
中期口标	中期計画	土は計画指標	業務実績	自己評価				
(5) 事務処理の適正化及び迅速	(5) 事務処理の適正化及び迅速	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>				
化	化	なし	ア 業務処理方法についての点検及び見直しの実施状況	評定:B				
利用者の手続面での負担の	利用者の手続面での負担の		○ 令和元年度から3年度において、公文書の発出にかかる事務処理が適切に行われ	公文書の発出に係る				
軽減や業務の質的向上を図る	軽減や業務の質的向上を図る	<その他の指標>	なかった事案等が発生したが、都度、再発防止策を講じることにより、適切な事務	事務処理が適切に行				
ため、次の事項を実施し、適正	ため、次の事項を実施し、適正	〇 業務処理方法につ	処理の実施を図った。	われなかった事案等				
な事務処理を行うとともに、そ	な事務処理を行うとともに、そ	いての点検及び見直	○ 直近の令和3年度においては、当初保証保険契約の「漁業保証保険契約証書」に	があったが、適切な				
の迅速化を図る。	の迅速化を図る。	しの実施状況	おいて、契約資金別内訳の記載漏れ事案が発覚した。	処理を行うととも				
ア 保険引受、保険金支払等の	ア 保険引受、保険金支払等の	・ 業務処理方法に	事案原因は、保証保険契約締結に係る事務手続きが年度末の繁忙期と重なり、確	に、再発防止策を講				
各業務について、利用者の利	各業務について、利用者の利	ついての点検及び	認を怠ったことにより発生したものであり、再発防止策として、「決裁文書事務処	じた。				
便性の向上等に資する観点	便性の向上等に資する観点	見直しの検討:年	理ミス防止マニュアル」を制定し、①決裁文書の起案から施行までのスケジュール	上記を踏まえ、概ね				
から、事務手続の簡素化等業	から、事務手続の簡素化等業	1回以上	管理、②チェックシートを作成しチェック実施の見える化、③決裁に必要な資料の	計画が達成されてい				
務処理の方法について毎年	務処理の方法について毎年	・ 業務処理方法に	整理等を定めた。また、漁業保証保険取扱要領に規定する様式の簡略化等を行うこ	ることから、Bとす				
度点検を実施し、必要に応じ	度点検を実施し、必要に応じ	ついての見直しの	とにより、再発防止を図った。	る。				
て見直しを行う。	て見直しを行う。	実施状況						
【指標】	【指標】	〇 担当部署及び会計	イ 標準処理期間内の事務処理	<課題と対応>				
〇 業務処理方法についての	〇 業務処理方法についての	部署における点検実	事務は、標準処理期間内に全て処理を行った。	_				
点検及び見直しの実施状況	点検及び見直しの実施状況	施回数:毎月1回以						
イ 保険引受、保険金支払等の	・ 業務処理方法についての点	上	ウ 保険料や貸付金利息等の確実な徴収					
業務について、審査等の適正	検及び見直しの検討:年1回		〇 保険料及び貸付金利息の徴収に当たっては、請求・納入の都度、担当部署及び会					
性を確保しつつ、標準処理期	以上	<評価の視点>	計部署において複数の職員が正確性の点検を行い、定められた納入期日に確実に徴					
間内に案件の処理を行う。	・ 業務処理方法についての見	利用者の手続面での負	収した。					

<目標水準の考え方> 直しの実施状況 担の軽減や業務の質的 ・ 前中期目標期間において、 イ 保険引受、保険金支払等の 向上を図るため、事務 ○ 貸付金について、期日どおりに確実に回収した。 目標(85%以上の処理)の確 業務について、審査等の適正 処理の適正化及び迅速 実な達成が見込めるため、本 性を確保しつつ、以下の標準 化に向けた取組は行わ 処理期間内に案件の処理を 中期目標期間においては、一 れているか 層の業務の見直しによる業 行う。 務処理の迅速化を求めるた (ア)保険通知の処理・保険料 め、目標を15ポイント引き上 徴収 37日 げ、全ての案件を標準処理期 (イ)保険金支払審査 25日 (ウ)納付回収金の収納 29日 間内に処理することが適当。 なお、利用者からの提出書 (工)貸付審査 類・データの不備の補正に要 漁業長期資金 した期間など、信用基金の責 償還日と同日付貸付 めに帰すべき事由とならな 漁業短期資金 8日 いものについては、標準処理 ウ 保険料の誤徴収事案等の 期間から除くことが適当。 再発防止策を踏まえ、保険料 ウ 保険料の誤徴収事案等の 及び貸付金利息の徴収に当 再発防止策を踏まえ、保険料 たっては、請求・納入の都度、 及び貸付金利息の徴収に当 担当部署及び会計部署にお たっては、請求・納入の都度、 いて正確性の点検を実施し、 保険料や貸付金利息を確実 担当部署及び会計部署にお いて正確性の点検を実施し、 に徴収する。 保険料や貸付金利息を確実 また、貸付金については、 に徴収する。 確実に回収する。 また、貸付金については、 【指標】 確実に回収する。 ○ 担当部署及び会計部署に 【指標】 おける点検実施回数:毎月1

4. 主務大臣による評価							
主務大臣による評価							
	В						
<評定に至った理由> 中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施していることから、「B」評価が妥当である。							
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策 >							
<その他事項> -							

5. その他参考情報

○ 担当部署及び会計部署に

おける点検実施状況

回以上

中期目標期間評価(見込評価) 項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-4 農業保険関係業務

2. 主要な経年データ							
主要な参考指標情報	主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)						
農業保険関係業務 (1) 農業保険関係業務についての情報提供の充実及び利用者の意見の反映		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	
(第1-4-(1)参照) (2) 共済団体等に対する貸付業務の適正な実施 (第1-4-(2)参照)	予算額(千円)	117, 321, 504	161, 344, 943	161, 352, 705	161, 350, 000		
	決算額(千円)	403, 700	1, 015, 949	1, 552, 774	14, 758		
	経常費用(千円)	14, 187	14, 585	12,903	16, 641		

経常収支 (千円)

従事人員数(人)

行政コスト(注)(千円)

※110 ※期首の全体数 (注)「行政コスト」欄について、平成30年度は「行政サービス実施コスト」である。

5,575

 $\triangle 5,549$

177

14,630

※108

△617

14, 381

※110

 $\triangle 2,910$

16,641

※111

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価						
中期目標	中期計画		法人の業務実績・自己評価			
中知口保	中期計画	業務実績	自己評価			
第3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質	第1―4―(1)及び(2)を	同左	評定:B			
の向上に関する事項	参照。		2項目についてBとしたことから、中項目「4 農業保険関係業務」についてはB評価とする。			
4 農業保険関係業務						
(1) 農業保険関係業務についての情報提供の充実及び						
利用者の意見の反映						
(第1-4-(1)参照)						
(2) 共済団体等に対する貸付業務の適正な実施						
(第1-4-(2)参照)						

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定 В

<評定に至った理由>

2つの小項目のうち、2項目でBとなり、「独立行政法人農林漁業信用基金の業務の実績に関する評価の基準」に基づき評価を行った結果、中項目「4 農業保険関係業務」についてはB評価とする。 (2項目×2点/2項目×2点)=100%

※算定にあたっては、評定毎の点数を、S:4点、A:3点、B:2点、C:1点、D:0点としている。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

<その他事項>

5. その他参考情報

中期目標期間評価(見込評価) 項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-4-(1) 農業保険関係業務-農業保険関係業務についての情報提供の充実及び利用者の意見の反映

2. 主要な経年データ

評価対象となる指標	指標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
農業共済団体等への農業 保険関係業務の周知回数	年1回以上	3回	10回	18回	19回	15回		

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価								
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価					
中州日信	中期51回 	土は計測指標	業務実績	自己評価				
4 農業保険関係業務	4 農業保険関係業務	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>				
(1) 農業保険関係業務について	(1) 農業保険関係業務について	なし	○ 農業保険関係業務についての情報提供の充実	評定:B				
の情報提供の充実及び利用者	の情報提供の充実及び利用者		NOSAIイントラネットに、以下の情報を掲載した。	情報提供の充実及				
の意見の反映	の意見の反映	<その他の指標>	① 農業保険関係業務の概要(毎年度)	び利用者の意見の				
信用基金の農業保険関係業	信用基金の農業保険関係業	〇 農業共済団体等へ	② 農業共済組合等の財務状況調査結果(毎年度)	反映に取り組んだ				
務の役割や手続きについて、利	務の役割や手続きについて、利	の農業保険関係業務	③ 貸付金利の変更(延べ53回)	ことから、Bとす				
用者等に対し、図表なども含め	用者等に対し、図表なども含め	の周知回数:年1回	④ 農業経営収入保険制度の導入等に伴う変更後の貸付取扱要領(平成30年度)	る。				
て分かりやすい形で周知する	て分かりやすい形で周知する	以上						
など情報提供の充実を図ると	など情報提供の充実を図ると		○ 全国会長会議等の全国会議において、農業保険関係業務の業務実績等について説明	<課題と対応>				
ともに、利用者からの意見募集	ともに、利用者からの意見募集	<評価の視点>	した。	-				
を幅広く定期的に行い、業務運	を幅広く定期的に行い、業務運	利用者に対する情報提						
営に適切に反映させる。	営に適切に反映させる。また、	供の充実、意見募集を	〇 NOSAIイントラネットを活用して、利用者から意見募集を行った。					
【指標】	相談や苦情等に対して適切に	行い、業務運営に反映						
○ 農業共済団体等への農業	対応する。	させる取組は行われて						
保険関係業務の周知状況	【指標】	いるか						
	○ 農業共済団体等への農業							
	保険関係業務の周知回数:年							
	1回以上							

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定

В

<評定に至った理由>

中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施していることから、「B」評価が妥当である。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

<その他事項>

C V) i () 寸

5. その他参考情報

中期目標期間評価(見込評価) 項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-4-(2) 農業保険関係業務-共済団体等に対する貸付業務の適正な実施

2.	主な経年データ	7

と、主体性中グーク								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
標準処理期間								
貸付審査	4日	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		•	

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価								
中期目標		主な評価指標	法人の業務実績・自己評価					
中期日标	中期計画	土は評価指標	業務実績	自己評価				
(2) 共済団体等に対する貸付業	(2) 共済団体等に対する貸付業	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>				
務の適正な実施	務の適正な実施	なし	ア 民間金融機関から融資を受けるよう促進	評定:B				
ア 共済団体等に対する貸付	ア 共済団体等に対する貸付		○ NOSAIイントラネットや、全国会長会議等の全国会議を通じて、共済団体等	共済団体等に対する				
業務は、農業共済制度及び農	業務は、農業共済制度及び農	<その他の指標>	に対して、民間金融機関から融資を受けるよう促した。	貸付業務の適正な実				
業経営収入保険事業の円滑	業経営収入保険事業の円滑	なし		施に取り組んだこと				
な実施を担保するためのセ	な実施を担保するためのセ		○ 共済団体に対し、災害等により被災した農業者に対する共済金の支払いに必要な	から、Bとする。				
ーフティネットであること	ーフティネットであること	<評価の視点>	資金の貸付けを9回(平成30年度~令和3年度累計)行った。					
を踏まえ、大災害時等の緊急	を踏まえ、大災害時等の緊急	共済団体等に対して、	いずれの貸付けについても、	<課題と対応>				
的な対応を除き、信用基金か	的な対応を除き、信用基金か	民間金融機関から融資	・ 当該借入申込みが大災害時等の緊急的な対応かどうか	_				
ら共済団体等に対し、民間金	ら共済団体等に対し、民間金	を受けるよう促す取組	・ 緊急的な対応ではない場合、民間金融機関からの融資を検討した上で信用基金					
融機関からの融資を受ける	融機関からの融資を受ける	が行われているか。適	から借入れを行うこととした理由					
よう促す。	よう促す。	正な事務処理が行われ	を内容とする調書を徴求した。					
その上で、共済団体等に対	その上で、共済団体等に対	ているか						
し貸付けを行う場合は、迅速	し貸付けを行う場合は、迅速		○ 事務は、標準処理期間内に全て処理を行った。					
かつ着実に実施するため、貸	かつ着実に実施するため、貸							
付審査の適正性を確保しつ	付審査の適正性を確保しつ		イ 適切な水準の貸付金利の設定					
つ、標準処理期間内に全ての	つ、標準処理期間(4日)内		○ 貸付金利について、農業共済団体等にとって過大な負担にならないよう、市中金					
案件を処理する。	に全ての案件を処理する。		利と同程度の水準(借入申込み期間に相当する全銀協日本円TIBORレートに、					
イ 貸付金利については、貸付	イ 貸付金利については、貸付		一定の率を上乗せ)とし、0.198~0.286%の水準に設定した。					
目的、調達コスト、市中金利	目的、調達コスト、市中金利							
等を考慮した適切な水準に	等を考慮した適切な水準に		ウ 貸付金及び貸付金利息の確実な回収					
設定する。	設定する。		○ 貸付金及び貸付金利息について、定められた期日どおりに全額回収した。					
ウ 貸付金及び貸付金利息に	ウ 貸付金及び貸付金利息に							
ついては、定められた期日に	ついては、定められた期日に							
確実に回収する。	確実に回収する。							

4. 主務大臣による評価	
主務大臣による評価	
評定	В
<評定に至った理由>	
中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施していることから、「B」評価が妥当である。	
 <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>	
 <その他事項>	
CV/IE事例と	

5. その他参考情報

中期目標期間評価(見込評価) 項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第1-5 漁業災害補償関係業務

2 主要な経年データ

2. 工安は性サブーク						
主要な参考指標情報	主要なインプット情報(財務性	青報及び人員に関す	する情報)			
漁業災害補償関係業務 (1) 漁業災害補償関係業務についての情報提供の充実及び利用者の意見の反映		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)
(第1―5―(1)参照) (2) 共済団体に対する貸付業務の適正な実施 (第1―5―(2)参照)	予算額(千円)	28, 431, 756	28, 428, 508	28, 440, 045	30, 560, 625	
	決算額(千円)	14, 149	17, 120	15, 528, 058	67, 230, 227	
	経常費用(千円)	9,703	15, 988	20, 295	21, 382	
	経常収支 (千円)	△3,820	△9,952	△9,923	51,714	
	行政コスト(注)(千円)	2,630	15, 992	20, 417	21, 382	
	従事人員数(人) ※期首の全体数	※110	※108	※110	※ 111	

(注)「行政コスト」欄について、平成30年度は「行政サービス実施コスト」である。

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期					
中期目標	中期計画	法人の業務実績・自己評価			
中别口信	中期計画	業務実績	自己評価		
第3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質	第1一5一(1)及び(2)を	同左	評定:A		
の向上に関する事項	参照。		1項目についてA、1項目についてBとしたことから、中項目「5 漁業災害補償関係業務」に		
5 漁業災害補償関係業務			ついてはA評価とする。		
(1) 漁業災害補償関係業務についての情報提供の充実					
及び利用者の意見の反映					
(第1-5-(1)参照)					
(2) 共済団体に対する貸付業務の適正な実施					
(第1-5-(2)参照)					

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定 A

<評定に至った理由>

2つの小項目のうち、1項目でA、1項目でBとなり、「独立行政法人農林漁業信用基金の業務の実績に関する評価の基準」に基づき評価を行った結果、中項目「5 漁業災害補償関係業務」についてはA評価 とする。

(1項目×3点+1項目2点)/(2項目×2点)=125%

※算定にあたっては、評定毎の点数を、S:4点、A:3点、B:2点、C:1点、D:0点としている。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

<その他事項>			
-			
5. その他参考情報			
-			

中期目標期間評価(見込評価) 項目別評定調書(国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置)

1. 当事務及び事業に関する基本情報

数

第1-5-(1) 漁業災害補償関係業務-漁業災害補償関係業務についての情報提供の充実及び利用者の意見の反映

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
漁業共済団体への漁業災 害補償関係業務の周知回	年1回以上	_	1 🛭	2回	2回	2回		

3. 中期目標期間の業務に係る目標	3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価						
中期目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	<u> </u>			
中州口惊	中期計画	土谷計画担保	業務実績	自己評価			
5 漁業災害補償関係業務	5 漁業災害補償関係業務	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>			
(1) 漁業災害補償関係業務につ	(1) 漁業災害補償関係業務につ	なし	○ 漁業災害補償関係業務についての情報提供の充実	評定:B			
いての情報提供の充実及び利	いての情報提供の充実及び利		毎年度、当基金のホームページに掲載しているリーフレットを更新した。	利用者等の立場に			
用者の意見の反映	用者の意見の反映	<その他の指標>	利用者の利便性向上の観点から、諸規程の改正などについて当基金のホームページ	立って、自ら情報提			
信用基金の漁業災害補償関	信用基金の漁業災害補償関	○ 漁業共済団体への	に関係者専用ページを設置して掲載した。	供の充実を図った			
係業務の役割や手続きについ	係業務の役割や手続きについ	漁業災害補償関係業	また、利用者等に対し情報提供の充実を図る観点から、業務統計年報をホームペー	ことから、Bとす			
て、利用者等に対し、図表など	て、利用者等に対し、図表など	務の周知回数:年1	ジ上に掲載した。	る。			
も含めて分かりやすい形で周	も含めて分かりやすい形で周	回以上	<pre>https://www.jaffic.go.jp/guide/gyosai/index.html</pre>				
知するなど情報提供の充実を	知するなど情報提供の充実を			<課題と対応>			
図るとともに、利用者からの意	図るとともに、利用者からの意		○ 漁業災害補償関係業務運営委員会を利用して各県域における漁業の被害状況等に	_			
見募集を幅広く定期的に行い、	見募集を幅広く定期的に行い、	<評価の視点>	ついての意見交換を行い、業務運営の参考とした。				
業務運営に適切に反映させる。	業務運営に適切に反映させる。	利用者に対する情報提					
	また、相談や苦情等に対して適						
【指標】	切に対応する。	行い、業務運営に反映					
○ 漁業共済団体への漁業災	【指標】	させる取組は行われて					
害補償関係業務の周知状況	○ 漁業共済団体への漁業災	いるか					
	害補償関係業務の周知回数:						
	年1回以上						

4. 主務大臣による評価	
主務大臣による評価	
評定	В

<評定に至った理由>

中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施していることから、「B」評価が妥当である。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

<その他事項>

_

5. その他参考情報

第1-5-(2) 漁業災害補償関係業務-共済団体に対する貸付業務の適正な実施

2.	主な経年データ
۷.	土な栓牛ナーク

と、土谷性十月 月								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
標準処理期間								
貸付審査	_	ı	-	_	100%	100%		

		•		
3. 中期目標期間の業務に係る目標	、計画、業務実績、中期目標期間評	価に係る自己評価		
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
中知口惊	中期計画		業務実績	自己評価
(2) 共済団体に対する貸付業務の	(2) 共済団体に対する貸付業務	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
適正な実施	の適正な実施	なし	〇 共済団体に対し、民間金融機関から融資を受けるよう促したが、市中銀行等からの	評定:A
ア 共済団体に対する貸付業務	ア 共済団体に対する貸付業		借入れに要する時間や借入金額についてスムーズな対応が困難であることから、令和	不漁の継続や、新型
は、漁業災害補償制度の円滑	務は、漁業災害補償制度の円	<その他の指標>	2年度より信用基金が貸付けを行うことになった。	コロナウイルス感染
な実施を担保するためのセー	滑な実施を担保するための	なし	事務は、標準処理期間内に全て処理を行った。	症の影響による多く
フティネットであることを踏	セーフティネットであるこ			の魚種における需要
まえ、大災害時等の緊急的な	とを踏まえ、大災害時等の緊	<評価の視点>	〇 貸付金利については、令和2年度及び3年度に検証を行った結果、信用基金が貸付	減退及び価格低迷に
対応を除き、信用基金から共	急的な対応を除き、信用基金	共済団体に対して、民	原資を調達するに当たっての金融機関の貸出コスト等から全銀協日本円 TIBOR レー	より、第4期中期目
済団体に対し、民間金融機関	から共済団体に対し、民間金	間金融機関から融資を	トに 0.35%上乗せした利率とすることが適切と判断した。	標や中期計画の策定
からの融資を受けるよう促	融機関からの融資を受ける	受けるよう促す取組が		時において想定して
す。	よう促す。	行われているか。適正	○ 令和2年度及び3年度において、多くの魚種で共済金の支払いが続き、この共済金	いなかった規模の漁
その上で、共済団体に対し	その上で、共済団体に対し	な事務処理が行われて	支払い原資に充てるための信用基金から共済団体への貸付け及び信用基金の貸付資金を持ちます。	業共済による支払い
貸付けを行う場合は、迅速か	貸付けを行う場合は、迅速か	いるか	金調達のための民間金融機関からの借入れが多額となったことから、令和3年度に信	が生じることとな
つ着実に実施するため、貸付	つ着実に実施するため、貸付		用基金において、業務方法書に定める貸付限度額の変更、中期計画における借入限度	り、国が漁業共済団
審査の適正性を確保しつつ、	審査の適正性を確保しつつ、		について、通則法第45条第1項のただし書による限度額超過の認可申請を行うこと	体に支払うべき保険
標準処理期間内に全ての案件	標準処理期間(4日)内に全		により、共済団体に対する貸付けに影響が出ないよう対応を行った。	金の支払不足が生じ
を処理する。	ての案件を処理する。			たが、信用基金から
イ 貸付金利については、貸付 目的、調達コスト、市中金利等	イ 貸付金利については、貸付 目的、調達コスト、市中金利		○ 貸付金及び貸付金利息については、共済団体から定められた期日に回収した。	漁業共済団体に多額 の貸付けを実施する
日の、調達コスト、中中並付きを考慮した適切な水準に設定	日的、調達コスト、中中並利 等を考慮した適切な水準に			の負的けを美施する ことにより漁業者へ
を	一一寺を考慮した適切な小学に 設定する。			ことにより温果有ハ
9 a。 ウ 貸付金及び貸付金利息につ				の共済並の支払いか 滞りなく行われた。
いては、定められた期日に確	ついては、定められた期日に			滞りなく11101に。 また、令和3年度に
実に回収する。	確実に回収する。			おいては、貸付額及
大に四次する。	唯大に四次する。			び借入額が業務方法
				書に定める貸付限度
				額及び中期計画に定
				める短期借入金の限
				度額を超過すること
				が見込まれたため、
				資金ニーズの動向を
		1	I	, 첫並는 기 기 회원인

 ,	_
	適切に見極め、速や
	かに貸付限度額の変
	更、短期借入金の阿
	度額超過の認可申請
	を行った(貸付限度
	額(漁業共済組合資
	合会について166億
	円から270億円)、知
	期借入金の限度額
	(110億円から227億
	円))。この結果、
	共済団体に対する負
	付けができなくなる
	事態が避けられ、共
	済団体から漁業者に
	対する速やかな共済
	金の支払いを実現し
	た。このように第4
	期中期目標・中期記
	画期間においては、
	外部から支払い財源
	を円滑に確保しつつ
	(令和2年度52億
	円、令和3年度140億
	想定を大きく上回る
	第一日
	・
	きも含めて滞りなく
	行って貸付業務を実
	施(令和2年度101億
	円、令和3年度188億円 円、令和3年度1886円 円、令和3年度1886円 円、令和3年度1886円 円、令和3年度1886円 円、令和3年度1886円 円、中の4年度1880円 円、中の4年度1880円 円、日本4年度1880円 円・日本4年度1880円 日本4年度1880円 日本4年度1
	円)することにより
	カガダ ることにより 漁業災害補償制度 <i>の</i>
	一次未次音冊頂刷及V 安定的かつ円滑な手
	施に想定を上回りプ
	がに応足を工団ック きく貢献したことが
	ら、Aとする。
	J. AC 9 %
	- 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一

4	主務:	- $ -$		ਟ =ਜ਼ /ਜ਼
4	+ <i>7</i> 23 .	ᄾᆔᅝ	~ 4 2	ວ = " "າາາ

主務大臣による評価

評定<評定に至った理由>

Α

中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施することはもとより、令和2年度及び令和3年度について、魚価の大幅な下落(新型コロナウイルス感染症拡大の影響)や深刻な不漁により、想定を上回る 規模の漁業共済金の支払が必要となり、支払財源の国庫負担分が一時的に不足する事態となったところ、法人が主体的に民間金融機関から資金を調達し、これを漁業共済団体に貸し付ける取組を行った。この ことにより、漁業災害補償制度の安定的かつ円滑な実施に貢献したことから、「A」評価が妥当である。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

_

<その他事項>

_

5. その他参考情報

第2-1 事業の効率化(平成29年度対比5%以上の事業費の削減)

2. 主な経年データ									
評価対象となる指標	達成目標	(参 平成2 (2017 予算	9年度	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
事業費(百万円)	_	10, 567	4, 383	4, 120	4,490	3,513	3,354		
うち保険金(農業)	_	6,946	2, 291	2,394	2,464	2,001	1,934		
保証保険事業助成金(農業)	_	28	28	28	28	279	474		令和2年度から、助成内容、助成額及 び計上科目を見直したところであり、 前年度と数値の継続性はない。
代位弁済費(林業)	_	1,200	673	525	642	419	116		
求償権回収事業委託費(林業)	_	20	14	10	7	26	28		
保険金(漁業)	_	2,358	1,363	1,147	1,336	692	679		
保証保険事業助成金(漁業)	_	14	14	15	14	96	123		令和2年度から、助成内容、助成額及 び計上科目を見直したところであり、 前年度と数値の継続性はない。
削減率(計画値)	中期目標の 比で5%以」		P成29年度	_		-	_	5%	_
29年度予算に対する削減率 (実績値)	_	-	_	61.0%	57.5%	66.8%	68.3%		

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価							
中期目標中期目標中期計画		主な評価指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	法人の業務実績・自己評価				
中朔口惊	中期日标 中期計画		業務実績	自己評価			
第4 業務運営の効率化に関す	第2 業務運営の効率化に関す	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>			
る事項	る目標を達成するためとるべ	〇 事業費削減率	〇 平成30年度から令和3年度までの4年間の平成29年度予算に対する平均削減率は、	評定:A			
	き措置		63.4%であり、中期目標期間を通じて定量的指標(5%以上)を達成するものと見込	平成30年度から令和			
1 事業の効率化	1 事業の効率化	<その他の指標>	まれる。	3年度までの事業費			
事業費(保険金、代位弁済費、	事業費(保険金、代位弁済費、	なし		の平成29年度予算に			
回収奨励金、求償権管理回収助	回収奨励金、求償権管理回収助		〇 事業費(保険金、代位弁済費、保証保険事業助成金及び求償権回収事業委託費)の	対する平均削減率			
成及び求償権回収事業委託費)	成及び求償権回収事業委託費)	<評価の視点>	第4期中期目標期間中の支出額実績は、2.主な経年データのとおり目標の達成が	は、63.4%であり、			
については、中期目標の期間中	については、中期目標の期間中	事業費の削減が図られ	見込まれる。	中期目標期間を通じ			
に、平成29年度比で5%以上削	に、平成29年度比で5%以上削	ているか	中期目標期間の最終年度である令和4年度においても傾向的に同様の削減率にな	て定量的指標(5%			
減する。	減する。		ると見込まれるが、保険金及び代位弁済費については、経済情勢、国際環境の変	以上)を達成する見			
<想定される外部要因>			化、災害の発生、法令の変更等外的要因の影響を受け、その対象となる農林漁業者	込みである。			

・ 保険金及び代位弁済費につ		の借入金返済が滞り、支払いが増加する可能性は残っている。	保険金支払ないしは
いては、経済情勢、国際環境			代位弁済費の支出の
の変化、災害の発生、法令の		〇 農業・漁業の基金協会との事前協議の徹底、適正な引受審査の実施等を通じて保険	抑制に向けて、各勘
変更等の影響を受けるもの		金支払ないしは代位弁済費の支出の抑制に精力的に取り組んだこと(第1-1-(3)、	定において精力的に
であるため、評価において考		第1-2-(3)及び第1-3-(2)を参照) により、上記のとおり大幅な削減率になっ	取組を行った。
慮するものとする。		たものと考えられる。	以上のとおり、中期
			目標を上回る水準と
			なったことから、A
			とする。
			<課題と対応>
			_

4. 主務大臣による評価		
主務大臣による評価		
評定	A	
<評定に至った理由> 本項目は定量評価項目であり、事業費削減の目標値の達成度合が120%以上であることから、「A」評価が妥当である。		
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>		
- <その他事項>		

5. その他参考情報

第2-2 経費支出の抑制(平成29年度対比20%以上の一般管理費の抑制)

2. 主な経年データ	7
------------	---

2. 工体性サブーク									
評価対象となる指標	達成目標	平成2	考) 9年度 年度) 決算	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
		」、升	八升						
一般管理費(A)(百万円)		2,011	1,679	1,723	1,860	1,813	1,879		
うち削減対象外経費(B)		1,599	1, 387	1,379	1,531	1,556	1,579		
一般管理費(削減対象)(A – B)		412	292	345	329	257	299		
削減率(計画値)	中期目標の 比で20%以_		P成29年度	-	_	-	-	20%	
29年度予算に対する削減率	_	_	_	16.3%	20.2%	37.5%	27.3%		

3. 中期目標期間の業務に係る目標	票、計画、業務実績、中期目標期間評	価に係る自己評価					
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価				
- 1.分1口1示	.1.241111111111111111111111111111111111		業務実績	自己評価			
2 経費支出の抑制	2 経費支出の抑制	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>			
(1) 業務の見直し及び効率化を	業務の見直し及び効率化を	一般管理費削減率	〇 平成30年度から令和3年度までの4年間の平成29年度予算に対する平均削減率は、	評定:A			
進め、全ての支出について、当	進め、全ての支出について、当		25.3%であり、現時点で定量的指標(20%以上)を達成しており、中期目標期間を通	平成30年度から令和			
該支出の要否を検討するとと	該支出の要否を検討するとと	<その他の指標>	じて達成することが見込まれる。	3年度までの一般管			
もに、以下の措置を講じること	もに、以下の措置を講じること	なし		理費の平成29年度予			
等により、一般管理費(人件費、	等により、一般管理費(人件費、		(1) 経費支出の抑制に向けた取組	算に対する平均削減			
租税公課、事務所賃料、外部と	租税公課、事務所賃料、外部と	<評価の視点>	○ 役職員に対する費用対効果等のコスト意識の徹底として「一般管理費の経費抑制	率は、25.3%であり、			
の不正通信の検知に必要な経	の不正通信の検知に必要な経	一般管理費の削減に向	の取組み」について、役職員専用掲示板において周知した。	中期目標期間を通じ			
費、最高情報セキュリティアド	費、最高情報セキュリティアド	けた取組は行われてい	○ 経費支出の抑制につながるものとして、従前よりの取組に加え、主に以下の取組	て定量的指標(20%			
バイザーの設置に必要な経費、	バイザーの設置に必要な経費、	るか	を行った。	以上)を達成する見			
特殊要因により増減する経費	特殊要因により増減する経費		・ 電子決裁の導入及び内部会議への各自のパソコン持ち込み等によるペーパーレ	込みである。			
及び中期目標期間中に新たに	及び中期目標期間中に新たに		ス化を推進した。	経費支出の抑制に向			
実施する取組(第3の1の(1)	実施する取組(第1の1の(1)		・ 会計監査人について、事務の効率化及び監査費用削減の観点から、選定の対象	けて、従前よりの取			
及び(2)のイの取組に限る。) に	及び(2)のイの取組に限る。) に		年度を中期目標期間に相当する5年間に改めた。(第3期は、平成27年度から平	組に加え、新たな取			
要する経費を除く。)について	要する経費を除く。)について		成29年度までの3年間が対象。)	組を着実に行った。			
は、中期目標の期間中に、平成	は、中期目標の期間中に、平成		・ 定期購読物について、勘定毎の購読から法人単位で各購読物の重複を避けて購	以上のとおり、中期			
29年度比で20%以上抑制する。	29年度比で20%以上抑制する。		読することとした。	目標を上回る水準と			
アー役職員に対し、費用対効果	(1) 役職員に対し、費用対効果		・ 契約については、競争性を働かせる観点から、1者応札・1者応募の改善に向	なったことから、A			
等のコスト意識を徹底させ	等のコスト意識を徹底させ		け、複数の者が確実に入札することが確認できない場合は、当該契約の手続きの	とする。			
る。	る。		中断をする等の取組を行った。				
イ 業務実施方法を見直す。	(2) 業務実施方法を見直す。			<課題と対応>			

ウ 個別業務単位ごとの予算 執行状況の期中管理を徹底 する。 (2) 人件費(退職手当及び法定福 利費を除く。また、人事院を除 く。) については、政府の方針を 踏まえた給与水準については、 適切に対応すては、 当また、務員の給与水準については、 国家公務員の給与水準員 が中にので、対国家公務 手について対 が中期目標期間中は、 基準年齢階層ラスパイと、 基準年齢階層ラスパイと、 基準年齢階層ラスパイと、 をともに、検証結果や取組状況を公表する。	(3) 個別業務単位ごとの予算 執行状況の期中管理を徹底 する。	 ○ 個別業務単位ごとの予算執行状況について、勘定ごとに業務計画や過去の支出実績等を勘案した「予算執行見込」を策定し、支出実績を確認するなど、適正に期中管理を行った。 ○ 一般管理費(人件費等削減対象外とされている経費は含まない。)の第4期中期目標期間中の支出実績は、2. 主な経年データのとおり目標の達成が見込まれる。 (2) 人件費の効率化第4-2を参照。 	
4. 主務大臣による評価			
		主務大臣による評価	
評定		A	

<評定に至った理由>

本項目は定量評価項目であり、経費支出の抑制の目標値の達成度合が120%以上であることから、「A」評価が妥当である。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

_

<その他事項>

_

5. その他参考情報

第2-3 調達方式の適正化

2	ナナシマケー ニッ と	,
۷.	主な経年データ	•

2. 至今性中)															
評価対象	象となる指標	指標		考) 9年度 年度)	30年 (2018		令和元 (2019			F度 年度)	3年 (2021	F度 年度)		F度 年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
			実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比	
一般競争	件数	-	8件	73%	17件	77%	22件	76%	19件	76%	9件	82%			
等入札	金額(百万円)	I	44	63%	197	88%	1,363	94%	328	75%	170	92%			
随意契約	件数	1	3件	27%	5件	23%	7件	24%	6件	24%	2件	18%			
随息关羽	金額(百万円)	_	26	37%	27	12%	86	6%	112	25%	15	8%			
合計	件数	I	11件	100%	22件	100%	29件	100%	25件	100%	11件	100%			
	金額(百万円)	_	69	100%	224	100%	1,448	100%	440	100%	185	100%			

3.	中期目標期間の業務に係る目標、	計画、	業務実績、	中期目標期間評	Y価に係る自己評価

中期日际	
3 調達方式の適正化	
調達に係る契約については、	
「独立行政法人における調達	
等合理化の取組の推進につい	
て」(平成27年5月25日総務大	
臣決定)及び国における取組	
(「公共調達の適正化につい	
て」(平成18年8月25日付け財	
計第2017号財務大臣通知))等	
を踏まえ、以下の事項を着実に	
実施する。	
(·)	

山田日梅

(1) 調達等合理化計画

- ア 信用基金が毎年度策定する調達等合理化計画に基づき、一般競争入札等(競争入 札及び企画競争・公募)を着実に実施する。
- イ 調達等合理化計画を踏ま えた取組状況をウェブサイトに公表し、フォローアップ を実施する。
- (2) 調達に係る推進体制の整備 ア 契約監視委員会において、 毎年度、調達等合理化計画の 策定及び自己評価の際の点 検を行うとともに、個々の契

3 調達方式の適正化 調達に係る契約については、 「独立行政法人における調達 等合理化の取組の推進につい て」(平成27年5月25日総務大 臣決定)及び国における取組 (「公共調達の適正化につい て」(平成18年8月25日付け財 計第2017号財務大臣通知))等 を踏まえ、以下の事項を着実に 実施する。

中期計画

(1) 調達等合理化計画

- ア 信用基金が毎年度策定する調達等合理化計画に基づき、一般競争入札等(競争入 札及び企画競争・公募)を着実に実施する。
- イ 調達等合理化計画を踏ま えた取組状況をウェブサイ トに公表し、フォローアップ を実施する。
- (2) 調達に係る推進体制の整備 ア 契約監視委員会において、 毎年度、調達等合理化計画の 策定及び自己評価の際の点 検を行うとともに、個々の契

<主な定量的指標>なし

主な評価指標

<その他の指標> なし

<評価の視点> 調達に係る契約につい ての政府の方針を踏ま えて、適正な調達に向 けた取組は行われてい るか

<主要な業務実績>

(1) 調達等合理化計画

ア 毎年度策定した調達等合理化計画に基づき、一般競争入札等の着実な実施、1 者 応札・1 者応募の改善の取組、合理的な調達の実施等に取組み、調達方式の適正化 を図った。

業務実績

法人の業務実績・自己評価

平成30年度から令和3年度までの一般競争入札等は67件、20億58百万円で、契約 全体に対する割合は、件数で77%、金額で90%であった。

なお、1者応札・1者応募となった入札は、13件であった。

また、随意契約は20件、2億40百万円で、契約全体に対する割合は、件数で23%、 金額で10%であった。

イ 平成30年度から令和3年度までに締結した契約に係る情報について、契約情報取扱公表要領に基づき、信用基金ウェブサイトにて公表した。

また、1 者応札・1 者応募の改善のフォローアップとして、各調達案件について、 改善項目ごとに取組状況の確認を行った。

○競争入札の公表

https://www.jaffic.go.jp/procurement/procurement/competitive.html

○随意契約の公表

https://www.jaffic.go.jp/procurement/procurement/voluntary.html

(2) 調達に係る推進体制の整備

ア 各年度の調達等合理化計画(案)、調達等合理化計画の自己評価(案)及び個々の契約案件の事後点検については、毎年度開催した契約監視委員会において審議を受け承認された。

イ 総括理事(総務担当)を委員長とする契約審査委員会により調達等合理化に取り

<自己評価> 評定:A

毎年度策定した調達 等合理化計画に基づき、一般競争入札等 の競争性のある契約 の締結に努め、公正 性・透明性を確保し た合理的な調達を着 実に実施した。

自己評価

また、調達等合理化 計画に掲げる「1者 応札・1 者応募の改 善の取組」の運用を 徹底した結果、1者 応札・1者応募とな った入札は、令和2 年度1件、令和3年 度0件となったこ と、加えて、令和4 年度から同取組を更 に強化することとし ており、前年度に引 き続き、令和4年度 においても、1者応 札・1者応募となる 約案件の事後点検を行う。

- イ 契約監視委員会において、 信用基金の調達に係る推進 体制が適正であるかの検証 を行い、必要に応じて、推進 体制の整備・見直しを行う。
- ウ 契約審査委員会の活用等により、随意契約とする理由が妥当か、一般競争入札等が真に競争性・透明性が確保される方法により実施されているか等を確認するなど、契約の適正な実施を図る。
- エ 随意契約ができる理由を 会計規程等において明確化 し、公正性・透明性を確保し つつ、合理的な調達を実施す る。

約案件の事後点検を行う。

- イ 契約監視委員会において、 信用基金の調達に係る推進 体制が適正であるかの検証 を行い、必要に応じて、推進 体制の整備・見直しを行う。
- ウ 契約審査委員会の活用等により、随意契約とする理由が妥当か、一般競争入札等が真に競争性・透明性が確保される方法により実施されているか等を確認するなど、契約の適正な実施を図る。
- エ 随意契約ができる理由を 会計規程等において明確化 し、公正性・透明性を確保し つつ、合理的な調達を実施す る。

組むこととしており、毎年度開催した契約監視委員会において、契約審査委員会の取組状況等について審議を受け承認された。

- ○契約監視委員会で示された意見への対応について https://www.jaffic.go.jp/info disclosure/outline3/kouhyou17.html
- ○予定されている契約の事前公表について https://www.jaffic.go.jp/procurement/index.html
- ウ 契約審査委員会の審査対象となる全ての随意契約案件について、随意契約とする 理由が妥当か(「契約事務取扱細則第34条第1項なお書きの随意契約によることが できる具体的な事例」(平成30年1月31日制定)に該当しているか)等の審査を受け 承認された。
- エ 1者応札・1者応募の防止のための取組を強化する観点から、「一般競争入札及び企画競争を行う場合の「1者応札・1者応募」の改善に係る取組状況の総務経理部総務課における点検について」について、令和3年3月に、「総務課は入札公告及び入札説明書に、入札手続の過程において1者応札・1者応募となることが判明した場合、同手続きを中断し、再公告を実施する旨を明記するよう指示すること」、令和4年3月に、「応募予定者等のうち入札等に参加しなかった者に対し、不参加の具体的理由等についてアンケート調査を実施し、その改善策を検討することとしてきたが、これに加え、不参加者がいなかった場合においても有効な改善策を記入すること」等を内容とする改正を行った。

入札が0件となることが十分に見込まれるところ。 以上のことから、中期目標を上回る水準を達成すると見込まれることから、Aと

<課題と対応> 引き続き、一般競争 入札等の競争性のあ る契約の締結に努 め、公正性・透明性 を確保した合理的な 調達を実施する。

する。

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定

Α

<評定に至った理由>

調達方式の適正化に向け、公正性・透明性をより一層確保した調達を実現するため、入札方法について、複数の者の入札・応募がなく、1者応札・1者応募となった場合には手続きを中断して再度公告を行 うという法人独自の取組を導入したことはもとより、この取組の徹底により、法人の調達事例において、落札価格と次順位の入札価格との差が約3億円生じるなど、複数名による応札の効果が発現していると 認められることから、「A」評価が妥当である。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

-

<その他事項>

•

5. その他参考情報

_

第2-4 電子化の推進

2	主な経年データ	ኳ
∠.	工'み性干ノ .	,

と・エで性干ノ ノ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 中期目標期間の業務に係る目標	票、計画、業務実績、中期目標期間評	評価に係る自己評価		
中期目標	中期計画	 主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
中期口标		土谷計画担保	業務実績	自己評価
4 電子化の推進 業務の効率化及び簡素化を 図る観点から情報システムの	4 電子化の推進 業務の効率化及び簡素化を 図る観点から情報システムの	<主な定量的指標> なし	<主要な業務実績> ○ 業務の電子化について、以下に取り組んだ。 ・ ファイルサーバの管理は農業、林業及び漁業の各部門において実施していたが、	<自己評価> 評定: A 全部門共有のファイ
改善に努めるとともに、ICT の活用等による電子決裁や情報デジタル化(ペーパーレス	改善に努めるとともに、ICT の活用等による電子決裁や情報デジタル化(ペーパーレス	<その他の指標>	各部門での情報共有を可能とするため平成30年9月に全部門共有のファイルサーバを導入した。 ・ 電子決裁機能及びグループウェア機能を搭載した文書管理システムを令和元年4月に導入した。	ルサーバの導入、電子決裁の推進を行う とともに、中期目標・
化)の取組など、業務の電子化 を推進する。	化)の取組など、業務の電子化 を推進する。	<評価の視点> 業務の効率化及び簡素 化を図る観点から、業 務の電子化の推進に向 けた取組は行われてい	 原則電子決裁にすることや内部会議への PC 持込み等ペーパーレス化を推進した。 新型コロナウイルス感染症の影響にも対応しつつ、業務を円滑かつ効率的に実施するため、ウェブ会議サービス (Cisco Webex Meetings) やテレワークシステ 	中期計画に掲げてい なかったウェブ会議 サービス、テレワー クシステムを導入 し、業務の電子化に
		るか	ムを導入し活用している。 ・ その他、新たな財務会計システムを導入、林業業務システムについてセキュリティ機能を高めた機器更新を行う等、各種の情報システムの整備を進めた。	向けての取組を進めた。 また、限りある予算の中で電子化を確実
			○ 情報システム機器更新等に係る競争入札において1者応札とならないようにする ため、調達仕様書の内容について複数の業者から意見を聞き、複数の業者が入札でき るような内容に調整するという取組を行い、より低廉な価格での調達を実現した。	に進めるためには、 より低廉な価格での 調達を行う必要があ るところ、情報シス
				ってこう、情報ラス テム機器更新等に係 る競争入札において 1者応札とならない
				ようにするため、調 達仕様書の内容につ いて複数の業者から
				意見を聞き、複数の 業者が入札できるよ
				うな内容に調整する という取組を行い、 より低廉な価格での
				調達を実現した。

					このように、電子化を推進するため、信用基金が自主的に中期目標の実現に大きく寄与する取組を行ったことから、Aとする。 <課題と対応> -
4. 主務大臣による評価					
11 上9万人在1000 00日間		主務			
 評定				В	
<評定に至った理由>				<u> </u>	
中期目標及び中期計画に基づく耳	収組を適確に実施していることから、	「B」評価が妥当である			
 <指摘事項、業務運営上の課題及びご	改善方策 >				
- イスの仏事で、					
<その他事項> -					
5. その他参考情報					
-					

第3-1 財務運営の適正化

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
農業信用保険業務								
業務収支(百万円) (A一B)		3, 431	2,878	3,030	2,519	2,607		
収益合計(A)		5, 722	5, 272	5, 494	4,532	4,555		
政府事業交付金収入		54	37	49	11	10		
事業収入		5, 669	5, 235	5, 445	4, 521	4,545		
保険料収入		2, 947	2,840	2,764	2,610	2,448		
回収金収入		2,722	2,395	2,681	1, 911	2,097		
費用合計(B)		2, 291	2, 394	2,464	2,014	1,949		
政府事業交付金繰入		_	_	-	12	14		
事業費		2, 291	2,394	2,464	2,001	1,934		
保険金		2, 291	2,394	2,464	2,001	1,934		
林業信用保証業務								
業務収支(百万円) (A一B)		64	48	16	177	300		
収益合計(A)		737	574	659	595	416		
政府事業交付金収入		175	13	192	78	24		
事業収入		562	561	467	518	391		
保証料収入		293	279	309	301	257		
求償権回収収入		269	281	157	217	134		
費用合計(B)		673	525	642	419	116		
事業費		673	525	642	419	116		
代位弁済費		673	525	642	419	116		
漁業信用保険業務								
業務収支(百万円) (A一B)		1,161	1,367	731	1, 297	1, 473		
収益合計(A)		2,524	2, 514	2,067	1,989	2, 152		
政府事業交付金収入		960	1,096	757	608	898		
事業収入		1,564	1,418	1,310	1,381	1, 253		
保険料収入		793	736	710	725	692		
回収金収入		772	683	600	656	562		
費用合計(B)		1, 363	1, 147	1,336	692	679		
事業費		1, 363	1, 147	1, 336	692	679		
保険金		1, 363	1, 147	1, 336	692	679		

中期日標	中期到東	→ +>証/巫+ビ+亜	法人の業務実績・自己評価	
中期目標	中期計画	主な評価指標	業務実績	自己評価
第5 財務内容の改善に関する	第3 財務内容の改善に関する目	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
事項	標を達成するためとるべき措置	なし	〇 保険金及び代位弁済費の支出が、中期計画策定時で想定したよりも大幅に減少して	評定:B
1 財務運営の適正化	1 財務運営の適正化		いることを背景に、農業信用保険勘定、林業信用保証勘定及び漁業信用保険勘定のい	勘定ごとに中期目標
我が国農林漁業の健全な発	我が国農林漁業の健全な発	<その他の指標>	ずれも第4期中期目標期間の業務収支は黒字となる見込み。	期間の業務収支の黒
展を図るという政策的な見地	展を図るという政策的な見地	なし	ただし、保険金及び代位弁済費については、経済情勢、国際環境の変化、災害の発	字を目指して、財務
から、信用基金の業務が安定的	から、信用基金の業務が安定的		生、法令の変更等外的要因の影響を受け、その対象となる農林漁業者の借入金返済が	運営の適正化に取り
かつ継続的に実施されること	かつ継続的に実施されること	<評価の視点>	滞り、支払いが増加することで第4期中期目標期間の業務収支が赤字となる可能性も	組んでおり、中期目
が重要であり、このため、信用	が重要であり、このため、信用	長期的に収支均衡とす	残っている。	標を達成すると見込
基金の健全な財務内容を確保	基金の健全な財務内容を確保	ることを旨として、勘		まれることから、B
することが必要不可欠となる。	することが必要不可欠となる。	定ごとに中期目標期間	〇 業務ごとの状況は、以下のとおり。	とする。
このような観点から、信用基	このような観点から、信用基	の業務収支の黒字を目	(農業信用保険勘定)	
金は、長期的に収支均衡とする	金は、長期的に収支均衡とする	指す取組は行われてい	農業信用保険業務については、第1-1-(3)に記したとおり、基金協会との事前	<課題と対応>
ことを旨として、勘定ごとに中	ことを旨として、勘定ごとに中	るか	協議、適正な引受・支払審査、大口保険引受先を中心とした期中管理等の取組により、	_
期目標期間の業務収支の黒字	期目標期間の業務収支の黒字		保険金支払が抑制されたことから、第4期中期目標期間の業務収支は、黒字となる見	
を目指すこととし、第3の1か	を目指すこととし、第1の1か		込み。	
ら5までに掲げる制度の普及	ら5までに掲げる制度の普及			
推進や利用促進、保険事故率・	推進や利用促進、保険事故率・		(林業信用保証勘定)	
代位弁済率の低減、求償権の回	代位弁済率の低減、求償権の回		林業信用保証業務については、第1-2-(3)に記したとおり、適正な引受審査、期	
収等の取組を着実に実施する	収等の取組を着実に実施する		中管理のための融資機関との情報共有、融資機関との適切なリスク分担等の取組によ	
とともに、効率的、自律的な業	とともに、効率的、自律的な業		り、代位弁済が抑制されたことから、第4期中期目標期間の業務収支は、黒字となる	
務運営を行うものとする。	務運営を行うものとする。		見込み。	
特に、林業信用保証業務につ	特に、林業信用保証業務につ			
いては、前中期目標に掲げられ	いては、前中期目標に掲げられ		(漁業信用保険勘定)	
た保証料の増加が未達成であ	た保証料の増加が未達成であ		漁業信用保険業務については、第1-3-(2)に記したとおり、基金協会との事前	
ったことを踏まえ、業務収支の	ったことを踏まえ、業務収支の		協議、保険引受審査、保険金支払審査に係る情報の共有及び意見調整等の取組により、	
黒字化に資するよう、第3の2	黒字化に資するよう、第1の2		保険金支払が抑制されたことから、第4期中期目標期間の業務収支は、黒字となる見	
(1)の普及推進・利用促進に向	(1)の普及推進・利用促進に向		込み。	
けた取組を着実に実施するこ	けた取組を着実に実施するこ			
とにより、林業・木材産業の成	とにより、林業・木材産業の成			
長産業化に向けた林業信用保	長産業化に向けた林業信用保			
証制度の利用拡大と保証料収	証制度の利用拡大と保証料収			
入の確保を行うものとする。	入の確保を行うものとする。			
<想定される外部要因>				
・ 業務収支は、経済情勢、国				
際環境の変化、災害の発生、				
法令の変更等の影響を受け				
るものであるため、評価にお				
いて考慮するものとする。				

4. 主務大臣による評価	
主務大臣による評価	
	1
評定	В
<評定に至った理由> 中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施していることから、「B」評価が妥当である。	
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> -	
< その他事項 > -	

第3-2 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
農業信用保険勘定(百万円	1)							
収入合計		24, 836	24, 194	24, 252	23, 360	23, 329		
支出合計		21, 513	21, 652	21, 755	21,564	21,682		
林業信用保証勘定(百万円])							
収入合計		7,612	7, 789	7, 899	9,068	8,475		
支出合計		8, 127	7,370	9, 142	6,780	6,546		
漁業信用保険勘定(百万円])							
収入合計		15, 761	18, 485	14, 996	19,068	14,083		
支出合計		14, 175	17, 701	14, 159	16,990	13, 247		
農業保険関係勘定(百万円])							
収入合計		535	385	1,346	1,553	14		
支出合計		313	404	1,016	1,553	15		
漁業災害補償関係勘定(百	万円)							
収入合計	•	6	6	6	10,582	67, 277		
支出合計	<u> </u>	19	14	17	15, 528	67, 230	·	

3. 中期目標期間の業務に係る目標	3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価								
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価						
中朔日保	中期計画	土な計画指示	業務実績	自己評価					
	2 予算(人件費の見積りを含	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>					
	む。)、収支計画及び資金計画	なし	〇 第4期中期計画における予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画に	評定:B					
	予算(人件費の見積りを含		対する実績額(令和4年度は見込額。以下同じ。)は別紙のとおりである。予算(人件	適正な業務運営を確					
	む。)、収支計画及び資金計画に	<その他の指標>	費の見積りを含む。)に対する決算の状況及び収支計画に対する決算の状況は、以下	保するため、年度計					
	ついては、別紙のとおり。	なし	のとおりである。	画における予算に基					
				づき、適正な業務運					
		<評価の視点>	○予算に対する決算の状況	営を実施し、令和4					
		適正な業務運営を確保	(農業信用保険勘定)	年度においても引き					
		するものであるか	保険金支払額並びに基金協会の保証債務の履行を円滑にするために必要な資金の	続き実施する予定で					
			貸付額及び償還額が当初の見込みより下回ったこと等から、収入及び支出の決算額は	あり、中期計画を達					
			予算額を下回る見込みである。	成すると見込まれる					
				ことから、Bとする。					
			(林業信用保証勘定)						
			木材産業等高度化推進資金の原資となる信用基金からの都道府県に対する貸付額	<課題と対応>					
			及び償還額が当初の見込みより下回ったこと等から、収入及び支出の決算額は予算額	_					
			を下回る見込みである。						

(漁業信用保険勘定)

基金協会の保証債務の履行を円滑にするために必要な資金の貸付額及び償還額が 当初の見込みより下回ったこと等から、収入及び支出の決算額は予算額を下回る見込 みである。

(農業保険関係勘定、漁業災害補償関係勘定)

予算では、セーフティネットという業務の特性上、大災害が発生した場合に共済金 支払原資を供給できるよう、最大規模の貸付実績を勘案して、貸付計画・借入計画を 設定している。

農業保険関係勘定では、第4期中期目標期間においては想定したような大災害が発生しなかったことから、予算と決算に大きな乖離が生じる見込みである。

また、漁業災害補償関係勘定では、多くの魚種の不漁及び新型コロナウイルス感染 症拡大の魚価低迷等による貸付けの増加及び貸付原資の借入れが見込みを上回った こと等から、収入及び支出の決算額は予算額を上回る見込みである。

○ 収支計画に対する決算の状況

(農業信用保険勘定)

保険料及び回収金の収入が保険金の支払いよりも多かったこと等により、第4期中期目標期間において75億75百万円の当期総利益(注)を計上する見込みであり、この結果、令和4年度末の利益剰余金は284億67百万円となる見込みである。

(注)第4期中期目標期間における当期総利益(当期総損失)は、平成30年度〜令和4年度の当期総利益合計額から当期総損失合計を差し引いたものである。以下同じ。

(林業信用保証勘定)

求償権懸念先の保証残高が減少したことに連動して、当該区分の引当額が減少したこと等から、保証債務損失引当金戻入が生じたこと等により、第4期中期目標期間において3億31百万円の当期総利益を計上する見込みであり、この結果、令和4年度末の利益剰余金は41億20百万円となる見込みである。

(漁業信用保険勘定)

保険料及び回収金の収入が保険金の支払いよりも多かったこと等により、第4期中期目標期間において56億10百万円の当期総利益を計上する見込みであり、この結果、令和4年度末の利益剰余金は118億88百万円となる見込みである。

(農業保険関係勘定)

貸付けによる貸付金利息収入が費用を上回る見込みであること等により、第4期中期目標期間において29百万円の当期総利益を計上する見込であり、この結果、令和4年度末の利益剰余金は2億29百万円となる見込みである。

(漁業災害補償関係勘定)

貸付けによる貸付金利息収入が費用を上回ったこと等により、第4期中期目標期間において89百万円の当期総利益を計上する見込みであり、この結果、令和4年度末の利益剰余金は2億28百万円となる見込みである。

4. 主務大臣による評価		
主務大臣による評価		
評定	B	
<評定に至った理由>		
中期計画に基づく取組を適確に実施していることから、「B」評価が妥当である。		
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>		
- <その他事項>		
-		

5. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報

第3-3 決算情報・セグメント情報の開示

2 主な経年データ

2. 工物性十年								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 中期目標期間の業務に係る目標	3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価							
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価					
中朔日悰	中期計画	土な計測指係	業務実績	自己評価				
2 決算情報・セグメント情報の	3 決算情報・セグメント情報の	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>				
開示	開示	なし	○ 勘定区分に応じた財務諸表のほか、財務内容の一層の透明性を確保するため、以下	評定:B				
信用基金の財務内容等の一	信用基金の財務内容等の一		の情報を毎年度、信用基金ウェブサイトに掲載した。	決算情報・業務内容				
層の透明性を確保する観点か	層の透明性を確保する観点か	<その他の指標>	① 「独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁	に応じた情報の開示				
ら、決算情報や、業務内容等に	ら、決算情報や、業務内容等に	なし	業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令」及び「独立行政法人農林漁業信	を行ったことから、				
応じた適切な区分に基づくセ	応じた適切な区分に基づくセ		用基金の農業保険関係業務及び漁業災害補償関係業務に係る財務及び会計に関す	Bとする。				
グメント情報の開示を徹底す	グメント情報の開示を徹底す	<評価の視点>	る省令」に規定された区分毎の財務諸表と併せて、財務諸表等の概要を説明した資					
る。	る。	適切な区分に基づく情	料	<課題と対応>				
		報の開示は行われてい	② 事業報告書について、	_				
		るか	・財務諸表のデータ					
			・ 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報					
			・ 主要な財務データの経年比較					
			https://www.jaffic.go.jp/info_disclosure/outline22/kouhyou04.html					

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定

В

<評定に至った理由>

中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施していることから、「B」評価が妥当である。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

<その他事項>

5. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関す	「る基本情報
第3-4	長期借入金の条件

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 中期目標期間の業務に係る目標	3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価						
中期目標	中期計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価				
中州口信	中期計画	土な計画指示	業務実績	自己評価			
3 長期借入金の条件	4 長期借入金の条件	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>			
基金法第17条(漁業災害補償	基金法第17条(漁業災害補償	なし	(実績は、なし)	評定:-			
法(昭和39年法律第158号)第	法(昭和39年法律第158号)第						
196条の11第1項又は暫定措置	196条の11第1項又は暫定措置	<その他の指標>		<課題と対応>			
法第7条の規定により読み替	法第7条の規定により読み替	なし		_			
えて適用する場合を含む。)の	えて適用する場合を含む。)の						
規定に基づき、信用基金が長期	規定に基づき、信用基金が長期	<評価の視点>					
借入金をするに当たっては、市	借入金をするに当たっては、市	極力有利な条件で借入					
中の金利情勢等を考慮し、極力	中の金利情勢等を考慮し、極力	れを行っているか					
有利な条件での借入れを図る。	有利な条件での借入れを図る。						

4. 主務大臣による評価		
	主務大臣による評価	
評定		
<評定に至った理由>		
- <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> -		
<その他事項>		
-		

5. その他参考情報

_

1. 当事務及び事業に関す	する基本情報
第3-5	短期借入金の限度額

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 中期目標期間の業務に係る目標	票、計画、業務実績、中期目標期間評	 価に係る自己評価		
中期日播	中期計画	→ ±>証体比描	法人の業務実績・自己評価	
中期目標	中期計画	主な評価指標	業務実績	自己評価
	5 短期借入金の限度額	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
	農業保険関係勘定及び漁業	なし	(農業保険関係業務)	評定:B
	災害補償関係勘定における一		○ 農業共済団体に対する貸付原資とするため、令和2年6月に1件50百万円の短期借	独立行政法人通則法
	時的に不足する貸付原資を調	<その他の指標>	入を行った。令和2年度の借入金額は50百万円で、中期計画に定める限度額(782億	第 45 条第1項ただ
	達するための短期借入金は、農	なし	円)の範囲内であった。	し書きの規定に基づ
	業保険関係勘定において782億		なお、同月に全額を償還したことから、令和3年3月末の借入残高はない。	き、中期計画に規定
	円、漁業災害補償関係勘定にお	<評価の視点>		する短期借入金の限
	いて110億円を限度とする。	限度額の範囲内で行わ		度額(110 億円)を
		れたか	た金融機関に決定した。	超える借入につい
				て、農林水産大臣の
			(漁業災害補償関係業務)	認可を得て、その範
			○ 漁業共済団体に対する貸付原資とするため、令和3年2月以降、毎月短期借入を行	囲内で借入れを行っ
			い、令和2年度及び令和3年度の最大借入残高は52億円及び140億円であった。令和	たこと等から、Bと
			3年度においては、独立行政法人通則法第 45 条第1項ただし書きの規定に基づき、	する。
			中期計画に規定する短期借入金の限度額を超えることについて、農林水産大臣に認可	-max , 11-t-
			申請を行い、認可を得た額(227億円)の範囲内において借入れを行った。	<課題と対応>
			なお、借換えのための主務大臣の認可を受け、直近では令和4年3月末に全額借り	_
			換えを行った(令和4年3月末の借入残高は140億円。)。	
			 ○ 借入先は、複数の金融機関から金利提示を受けた上で、最も有利な金利提示を行っ	
			○ 個人だは、後数の金融機関が多金利提がを支げた工で、取り行利な金利提がを行う。 た金融機関に決定した。	
			TO THE INTERPRETATION OF THE PROPERTY OF THE P	

4. 主務大臣による評価	
主務大臣による評価	
評定	B
<評定に至った理由>	
中期計画に基づく取組を適確に実施していることから、「B」評価が妥当である。	
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>	
<その他事項>	
-	

5. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報							
第3-6	不要財産の処分に関する計画						

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 中期目標期間の業務に係る目標	3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価									
中和日播	中期計画	→ +>証/年七/抽	法人の業務実績・自己評価							
	中期計画 	土は評価指標	業務実績	自己評価						
中期目標	中期計画 6 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画 漁業信用保険業務における漁業信用基金協会に対する貸付けについては、「独立行政法人農林漁業信用基金協会に対する貸付業務の改善について」(令和2年1月10日付け元水漁第1203号)を踏まえ、国からの出資金88億6,947万円について、令和2年度中に50億617万6千円、	主な評価指標 > <主な定量的指標 > なし < その他の指標 > なし < 評価の視点 > なし		自己評価 <自ご評価 >						
	令和3年度中に38億6,329万4 千円を国庫に納付する。 また、漁業信用基金協会から の出資金3億4,020万円につい ても、令和2年度中に漁業信用 基金協会に払い戻す。			_						

4. 主務大臣による評価	
主務大臣による評価	
評定	В

<評定に至った理由>

中期計画に基づく取組を適確に実施していることから、「B」評価が妥当である。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

<その他事項>

_

5. その他参考情報

第3-7	不要財	産以外の重	要な財産の譲渡等に関す	る計画						
2. 主な経年データ										
評価対象となる指標 指標		指標	(参考) 平成29年度 (2017年度)					3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	参考情報))累積値等、必要な情報
3. 中期目標期間の業務	に係る目标	票、計画、第	美務実績、中期目標期間	評価に係る自己評	価					
		1						法人の第	養務実績・自己評価	
中期目標			中期計画	主な評価指標				自己評価		
		要な財産	規定する財産以外の重 産を譲渡し、又は担保に うとするときは、その計 なし。	なし	票>		業務実績> :、なし)			<自己評価> 評定: - <課題と対応> -
4. 主務大臣による評価					主系	多大臣によ	る評価			
						ллшск	Ω			
評定										
<評定に至った理由>										

5. その他参考情報

<その他事項>

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

1. 当事務及び事業に関する基本情報

1. 当事務及び事業に関す	する基本情報
第3-8	剰余金の使途

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 中期目標期間の業務に係る目標	3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価									
中期目標	中期計画	 主な評価指標	法人の業務実績・自己評価							
中朔日悰	中期計画	土は計画指標	業務実績	自己評価						
	8 剰余金の使途	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>						
	農林漁業金融のセーフティ	なし	(目的積立金を積み立てていないことから、実績なし)	評定:-						
	ネット機関としての役割の向									
	上のため、人材の育成・研修、	<その他の指標>		<課題と対応>						
	情報システムの充実等の使途	なし		_						
	に使用する。									
		<評価の視点>								
		目的積立金は、中期計								
		画で定めた使途に使用								
		されているか								

4. 主務大臣による評価		
主務	大臣による評価	
評定		
<評定に至った理由>		
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>		
<その他事項>		
-		

5. その他参考情報

_

中期目標期間評価(見込評価) 項目別評定調書(その他主務省令で定める業務運営に関する事項)

5. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関す	する基本情	青報									
第4-1	施設及	び設備に関す	する計画								
2. 主な経年データ							_			T.	
評価対象となる指標	1	指標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)			2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な	
3. 中期目標期間の業務に	に係る目標	票、計画、業	養務実績、中期目標期間	評価に係る自己評	価						
中期目標			中期計画	主な評価技					美務実績・自己評価		
								業務実績			自己評価
第6 その他業務運営に 重要事項	関する	業務運営	の他主務省令で定める 営に関する事項 なび設備に関する計画 なし。	名字の他の指標なし<評価の視点になり	(実績は、なし)						<自己評価> 評定: - <課題と対応> -
4. 主務大臣による評価											
					主剂	8大臣による	る評価				
評定											
	課題及び	改善方策 >							,		

第4-2 職員の人事に関する計画(人員及び人件費の効率化に関する目標を含む。)

2. 主な経年データ	タ
------------	---

の確保を行う。

評価対象となる指標	指標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
常勤職員数								
定員	113名	113名	113名	113名	113名	113名		
実員 (期初。 再雇用を 含む。)	_	108名	110名	108名	110名	111名		期初は、各年度の4月1日現在である。
実員 (期末。再雇用を 含む。)	-	99名 (106名)	101名 (105名)	97名 (102名)	102名 (108名)	102名 (107名)		期末は、各年度の3月31日現在である。 カッコ内は、期末の退職者を含む常勤 職員数である。

I	3. 中期目標期間の業務に係る目標、	計画、	業務実績、	中期目標期間評価に係る自己評価
ı				

度100を上回らない水準とし、

中期目標中期計画		主な評価指標	法人の業務実績・自己評価			
中州口 惊		土は計画指標	業務実績	自己評価		
1 職員の人事	2 職員の人事に関する計画(人	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>		
	員及び人件費の効率化に関する	〇 定員及び実員の推	(1) 人員	評定:B		
	目標を含む。)	移	○ 業務体制、退職者数及びそれを補う新規採用者数等を勘案して人員配置を行った	新卒及び銀行経験者		
(1) 人員	(1) 人員		結果、令和4年3月31日時点で102名(令和3年3月末の退職者を含めると107名)	等を採用し定員の範		
業務の質や量に対応した組	業務の質や量に対応した組	<その他の指標>	となり、令和4年度末(令和5年3月31日)においても、113名を上回らない見込で	囲内で人材の確保を		
織体制・人事配置の見直しを通	織体制・人事配置の見直しを通	なし	ある。	行った。また、人事		
じて、業務運営の効率化を行う	じて、業務運営の効率化を行う			評価の適正化、研修		
ことにより、人員の抑制を図	ことにより、期末の常勤職員数	<評価の視点>	〇 令和元年度に、以下のとおり組織体制を大幅に見直した。	の確実な実施及びフ		
る。	が期初の常勤職員数(113名)を	人員体制、人件費の効	・ 職員の士気の向上に資するよう「上席課長補佐」「主任」という新たな職名の設	ォローアップを行		
(2) 人事評価	上回らないようにする。	率化、人事評価及び人	置	い、人材の養成に取		
役職員に対して、目標管理を	(2) 人件費の効率化	材の確保・養成に向け	・ 部署の名称の簡素化及び部門を超えた名称の統一化	り組んだ。		
取り入れた適切な人事評価を	人件費(退職手当及び法定福	た取組は行われている	・ 部門横断的な事務遂行の一体化の促進に向けて、①複数の部門に関係する企画	給与水準について		
着実に実施し、その業績及び勤	利費を除く。また、人事院勧告	か	事務の一体化、②情報システムに関する事務の集約化、③経理業務の見直し(②	は、年度によって対		
務成績等を給与・退職金等に確	を踏まえた給与改定部分を除		と③については令和元年10月より施行。)	国家公務員地域・学		
実に反映させることにより、業	く。)については、政府の方針			歴別指数が 100 を僅		
務遂行へのインセンティブを	を踏まえつつ、適切に対応す		〇 令和3年度に、以下のとおり組織体制を見直した。	かながら上回った年		
向上させる。	る。		・「上席課長補佐」を廃止し、「課長代理」という新たな職名の設置。	もあったが、国との		
(3) 人材の確保、人材の養成	また、給与水準については、			人事交流等による影		
アー人材の確保	国家公務員の給与水準を十分		〇 令和4年度に、以下のとおり組織体制を見直した。	響があることもあ		
金融、保険業務等の分野に	考慮し、手当を含め役職員給与		・「システム管理課」の名称を「IT 活用課」に変更し、システム整備に関する組織	り、給与水準の抑制		
おいて高度な専門性を有す	の在り方について厳しく検証		見直しを実施。	策の実施に努めてい		
る民間企業等の人材を採用	した上で、対国家公務員地域・			ることから、Bとす		
する。また、適切な人事管理	学歴別指数(地域・学歴別法人		(2) 人件費の効率化	る。		
の構築等を通じた魅力ある	基準年齢階層ラスパイレス指		○ 人事院勧告を受けた国家公務員の給与改定を基礎として、関係規程等を改正し			
就業環境の形成により、人材	数)が中期目標期間中は、毎年		た。	<課題と対応>		

給与水準の抑制のた

イ 人材の養成

個々の職員の専門性の向 上に配慮した人事管理を行 うとともに、職員に対する研 修制度の充実等により、民間 企業等から採用した人材の 専門的な知見を速やかに共 有させるなど、専門性の高い 人材の早期育成を図る。

給与水準の適正化に取り組む とともに、検証結果や取組状況 を公表する。

(参考) 期中の人件費総額(見込 み) 5.569百万円

> ただし、上記の額は、役員 報酬並びに職員基本給、職員 諸手当及び超過勤務手当に 相当する範囲の費用である。

(3) 人事評価

役職員に対して、目標管理を 取り入れた適切な人事評価を 着実に実施し、その業績及び勤 務成績等を給与・退職金等に確 実に反映させることにより、業 務遂行へのインセンティブを 向上させる。

(4) 人材の確保、人材の養成

ア 人材の確保

金融、保険業務等の分野に おいて高度な専門性を有す る民間企業等の人材を採用 する。また、適切な人事管理 の構築等を通じた魅力ある 就業環境の形成により、人材 の確保を行う。

イ 人材の養成

個々の職員の専門性の向 上に配慮した人事管理を行 うとともに、職員に対する研 修制度の充実等により、民間 企業等から採用した人材の 専門的な知見を速やかに共 有させるなど、専門性の高い 人材の早期育成を図る。

○ 給与水準について、対国家公務員地域・学歴別指数の平成30年度は99.6、令和 / め、これまで実施し 元年度は98.9、令和2年度は101.4、令和3年度は100.1。

信用基金は、業務の性格から、業務ごとに専門性の高い能力と実績を有する責任 者を配置する必要があり、管理職の割合が高くなっているところ、これまで特別都 市手当(国の地域手当に相当)の引上げの抑制(国と比較し、7%抑制)や、管理 職割合の引下げ等の措置により、給与抑制の努力をしてきた。

令和3年度も、管理職割合を11.8%ポイント減(36.8%→25.0%)とするなど、 給与水準抑制の努力を行ったが、国の指数があらかじめわからないため、100を超 過するかは見込めなかったところであり、信用基金の努力には限界があった。

(3) 人事評価

- 能力評価、業績評価により、人事評価を行い、期首・期末面談を行った。
- 人事評価のプロセスの一環として、30 年度 L 半期より、新たに管理職員と課員 の面談を実施。
- 人事評価の結果については、職員の勤勉手当、昇格・昇給の基礎資料として反映。
- 役員の期末特別手当については、役員給与規程により、主務大臣が行う業績評価 の結果を参考として、その者の業績を勘案して支給。
- 「独立行政法人農林漁業信用基金人事評価実施規程」を改正し、日常の職務遂行 状況等を踏まえた、よりきめ細やかな評価を行うため、日頃から職員と職務上接 する機会が多い副理事長及び各部門を担当する総括理事を調整者として新たに 加えた。また、新たに理事長を「実施権者」とし、実施権者は、公平性の観点か ら調整者による調整について審査を行い、全体の評価を最終的に決定することと した。

(4) 人材の確保、人材の養成

アー人材の確保

- 外部から登用した金融機関勤務経験者、再雇用した定年退職職員を適所に配置 し、その専門知識や経験を業務に生かした。
- 新規職員の採用について、新卒のほか、銀行等の社会人経験者を採用し、多様な 人材を確保した。
- 労働契約法に基づく有期労働者職員(派遣職員)の無期転換ルールに対応するた め、平成30年9月に非常勤職員就業規則を制定し、現在非常勤職員3名採用中。

イ 人材の養成

- 「独立行政法人農林漁業信用基金研修規程」に基づき職員研修を行い、必要な知 識の習得及びキャリア形成を目指した研修体系を構築した。
- 役職別(職員、主任、課長補佐、課長代理、管理職)や専門分野(システム関係、 経理関係) に応じた研修カリキュラムの実施。

てきた対応策を講ず ることとする。

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定

<評定に至った理由>

人件費の効率化に関し、中期目標においては、「国家公務員のラスパイレス指数(地域・学歴別指数)が 100 を上回らない水準」(第2—2参照)としているところ、令和2年度及び令和3年度の当該水準は、 僅かに 100 を上回る結果となった。

これについては、法人における給与水準の設定は、翌年度(6月頃)に公表される国家公務員ラスパイレス指数をあらかじめ見通した上で、現年度における給与水準を先んじて設定する必要があるという事情にも鑑みれば、中期目標に基づく法人自身による取組は十分なされたと認められることから、「B」評価が妥当である。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

_

<その他事項>

_

5. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報 第4-3 積立金の処分に関する事項

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

中期目標	中期計画	 主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
中期日 惊	中期計画	土は評価担信	業務実績	自己評価
	3 積立金の処分に関する事項	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>
	農業信用保険業務、林業信用	なし	○ 農業信用保険勘定の前中期目標期間繰越積立金については、同勘定の当期純損失	評定:B
	保証業務、漁業信用保険業務、		(令和2年度の30億80百万円)の補てんに充てるために取り崩した。	前中期目標期間網
	農業保険関係業務及び漁業災	<その他の指標>	他の年度においては、当期純利益を計上したことから、前中期目標期間繰越積立金	積立金については
	害補償関係業務の各勘定にお	なし	の取崩しを行わなかった。	各勘定で当期純抗
	いて前中期目標期間からの繰		なお、令和4年度は収支計画で当期純損失(7億12百万円)を計上する見込みであ	が計上された場合
	越積立金があるときは、それぞ	<評価の視点>	るため、前中期目標期間繰越積立金の取崩しを行う見込みである。	取崩しを行い、流
	れの業務の財源に充てること	各勘定の前中期目標期		に処理されている
	とする。	間繰越積立金は、各業	○ 林業信用保証勘定の前中期目標期間繰越積立金については、同勘定の当期純損失	また、令和4年月
		務に充てられているか	(平成30年度の4億8百万円、令和元年度の4億83百万円及び令和2年度の5億82百	おいても当期純
			万円)の補てんに充てるために取り崩した。	が計上されたり
			令和3年度においては、当期純利益を計上したことから、前中期目標期間繰越積立	は、適正に取崩
			金の取崩しを行わなかった。	行う見込みであ
			なお、令和4年度は収支計画で当期純損失(4億円)を計上する見込みであるため、	となど、中期計
			前中期目標期間繰越積立金の取崩しを行う見込みである。	達成すると見込
				ることから、B
			〇 漁業信用保険勘定については、毎年度当期純利益を計上したことから、前中期目標	る。
			期間繰越積立金の取崩しを行わなかった。	
			なお、令和4年度は収支計画で当期純損失(5億40百万円)を計上する見込みであ	<課題と対応>
			るため、前中期目標期間繰越積立金の取崩しを行う見込みである。	_
			○ 農業保険関係勘定の前中期目標期間繰越積立金については、同勘定の当期純損失	
			(令和2年度の1百万円及び令和3年度の3百万円)の補てんに充てるために取り崩	
			した。	
			他の年度においては、当期純利益を計上したことから、前中期目標期間繰越積立金	
			の取崩しを行わなかった。	
			なお、令和4年度は収支計画で当期純利益(当期総利益)を計上する見込みである	
			ため、前中期目標期間繰越積立金の取崩しを行わない見込みである。	
			○ 漁業災害補償関係勘定の前中期目標期間繰越積立金については、同勘定の当期純損	
			失(平成30年度の4百万円、令和元年度の10百万円及び令和2年度の10百万円)の補	

			てんに充てるために取り崩した。 令和3年度においては、当期純利益を計上したことから、前中期目標期間繰越積立 金の取崩しを行わなかった。 なお、令和4年度の収支計画で当期純利益(当期総利益)を計上する見込みである ため、前中期目標期間繰越積立金の取崩しを行わない見込みである。			
4. 主務大臣による評価						
		主務	6大臣による評価			
評定			В			
<評定に至った理由> 中期計画に基づく取組を適確に	実施していることから、「B」評価が妥	妥当である。				
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>						
<その他事項>						

中期目標期間評価(見込評価) 項目別評定調書(その他主務省令で定める業務運営に関する事項)

1	当事務及び事業	に関する基本情報
	コーガルリー	

第4-4 その他中期目標を達成するために必要な事項

2. 主要な経年データ						
主要な参考指標情報	主要なインプット情報(財務	青報及び人員に関 ⁻	する情報)			
その他の中期目標を達成するために必要な事項 (1) ガバナンスの高度化 (第4—4—(1)参照)		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)
(2) 情報セキュリティ対策	予算額(千円)					
	決算額(千円)					
	経常費用(千円)			/		
	経常収支 (千円)				/	
	行政コスト(注)(千円)					/
	従事人員数(人) ※期首の全体数					

(注)「行政コスト」欄について、平成30年度は「行政サービス実施コスト」である。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価						
中期目標	中期計画年度計画年度計画		法人の業務実績・自己評価			
中知口信	中期計画	十 <u>反</u> 前四	業務実績	自己評価		
第6 その他業務運営に関する重要事項	第4-4-(1)及び(2)	同左	同左	評定:A		
2 ガバナンスの高度化 (第4-4-(1)参照)	を参照。			2項目についてAとしたことから、中項目「4 その他中期目標		
3 情報セキュリティ対策 (第4―4―(2)参照)				を達成するために必要な業務」についてはA評価とする。		

4. 主務大臣による評価

主務大臣による評価

評定<評定に至った理由>

Α

2つの小項目のうち、1項目でA、1項目でBとなり、「独立行政法人農林漁業信用基金の業務の実績に関する評価の基準」に基づき評価を行った結果、中項目「4 その他中期目標を達成するために必要な事項」についてはA評価とする。

(1項目×3点+1項目×2点/2項目×2点)=125%

※算定にあたっては、評定毎の点数を、S:4点、A:3点、B:2点、C:1点、D:0点としている。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>

-

<その他事項>

_		
5. その他参考情報		
-		

第4-4-(1) ガバナンスの高度化

2.	主な経年デー	・タ

O-0-1								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

L HOD THOUGH WAS IN THE	T			
3. 中期目標期間の業務に係る目標	票、計画、業務実績、中期目標期間評	価に係る自己評価	\\\ \A\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	
中期目標	中期計画	 主な評価指標	法人の業務実績・自己評価	
- 10 0 1			業務実績	自己評価
2 ガバナンスの高度化	4 その他中期目標を達成する	<主な定量的指標>	ア 運営委員会	<自己評価>
	ために必要な事項	なし	○ 各業務の運営委員会は毎年度原則2回開催し、法定の審議事項である業務方法書	評定:A
(1)運営委員会	(1)ガバナンスの高度化		の変更、中期計画の変更及び各年度の年度計画について審議を行ったほか、業務実	運営委員会につい
政府以外の出資者や外部有	ア 運営委員会	<その他の指標>	績評価書、決算等について報告を行った。	て、法定審議事項に
識者を委員とする運営委員会	政府以外の出資者や外部	なし		加えて、各業務の重
を適時に開催して、これらの委	有識者を委員とする運営委		○ 運営委員会の運営方法の見直しを行い、法定審議事項に加えて、「料率算定委員	要課題の検討状況に
員から示された意見等を信用	員会を適時に開催して、これ	<評価の視点>	会」及び「業務運営の検証委員会」の結果等について報告を行うなど、委員から幅	ついて報告を行うな
基金の業務運営に的確に反映	らの委員から示された意見	ガバナンスの高度化に	広く意見を聞き、今後の業務運営に反映されるよう取り組んだ。	ど、業務運営の透明
させる。	等を信用基金の業務運営に	向けた取組は行われて		性を高め、実質のあ
(2) 内部統制機能の強化	的確に反映させる。	いるか	イ 内部統制機能の強化	る議論を促進し、委
アー役員会	イの内部統制機能の強化		(ア)役員会	員からの意見等を業
理事長の意思決定を補佐	(ア)役員会		○ 役員会を原則として毎月開催した。役員会においては、各業務実績の報告を受け	務運営に反映させる
するため、役員会を定期的に	理事長の意思決定を補		て年度計画の進捗管理を行うほか、業務方法書の変更や運営委員会の開催など業務	よう取り組んだ。
開催して、業務に関する重要	佐するため、役員会を定期		運営に関する重要事項について意見交換を行い、理事長の意思決定を補佐した。	また、役員会や内部
事項について意見交換を行	的に開催して、業務に関す			統制委員会の開催、
う。	る重要事項について意見		(イ)内部統制委員会	監査の実施等を通じ
イ 内部統制委員会	交換を行う。		〇 毎年度、四半期ごとに内部統制委員会を開催し、コンプライアンス委員会、個人	て内部統制の強化に
理事長をトップとする内部	(イ)内部統制委員会		情報管理委員会、情報セキュリティ委員会及び業務改善委員会の取組状況に係るモ	取り組んだ。
統制委員会を開催して、各種	理事長をトップとする		ニタリング等を実施し、内部統制を推進した。	さらに、令和3年9
委員会における取組状況をモ	内部統制委員会を開催し			月に内部統制委員会
ニタリングするなど、内部統	て、各種委員会における取		〇 なお、令和3年9月に内部統制委員会により効率的・効果的な業務運営を検討す	により効率的・効果
制を推進する。	組状況をモニタリングす		る場として、企画部会を設置した。	的な業務運営を検討
ウ リスク管理委員会	るなど、内部統制を推進す			する場として、企画
外部有識者を委員として含	る。		○ 企画部会において、中期目標・中期計画の実現に寄与する業務目標の設定や業務	部会を設置し、中期
むリスク管理委員会を開催し	(ウ)リスク管理委員会		の進捗管理を行うほか、業務が効率的かつ継続的にできるよう業務のマニュアル化	目標・中期計画の実
て、金融業務に固有のリスク	外部有識者を委員とし		の推進策について、検討を行った。	現に寄与する業務目
について統合的なリスク管理	て含むリスク管理委員会			標の設定や業務の進
を実施する。	を開催して、金融業務に固		(ウ)リスク管理委員会	捗管理を行うほか、
エ コンプライアンス	有のリスクについて統合		○ リスク管理委員会を毎年度開催し、年度末及び上半期末時点の事業実績に基づく	業務が効率的かつ継
業務の適正な執行を図る	的なリスク管理を実施す		リスク計量結果、リスク管理に係る対応状況、「料率算定委員会」「業務運営の検証	続的にできるよう業

ため、コンプライアンス委員 会において外部有識者の知 見を活用するなど、コンプラ イアンス(法令等遵守)に着 実に取り組む。

オ 事務リスク自主点検

事務リスクの顕在化を防止するため、事務リスク自主 点検を実施するとともに、そ の結果を踏まえて改善策を 検討する。

力 監査

各部署から独立した内部 監査担当部署による内部監 査を通じて、また、信用基金 から独立した監事及び会計 監査人による監査を通じて、 法令等に則った適切かつ健 全な業務運営が確保される ようにする。 る。

(エ) コンプライアンス

業務の適正な執行を図るため、コンプライアンス 委員会において外部有識 者の知見を活用するなど、 コンプライアンス(法令等 遵守)に着実に取り組む。

(オ)事務リスク自主点検 事務リスクの顕在化を 防止するため、事務リスク 自主点検を実施するとと もに、その結果を踏まえて 改善策を検討する。

(力) 監査

各部署から独立した内 部監査担当部署による内 部監査を通じて、また、信 用基金から独立した監監 及び会計監査人による監 査を通じて、法令等に則っ た適切かつ健全な業務連 営が確保されるようにす る。 委員会! の結果等について、報告した。

(エ) コンプライアンス推進のための取組

- ・ 各年度のコンプライアンス・プログラムに基づき、信用基金のコンプライアンスについての理解を深めるべく、新規職員向けに毎年度4月にコンプライアンス研修を実施した。また、全役職員向けに毎年度コンプライアンス研修を実施し、特に令和3年度以降は階層別に分離して実施することによって、受講対象者が重点的に学ぶべき内容を効率的に習得できる形式とした。
- ・ 全役職員を対象としたコンプライアンス・チェックを毎年度実施した。また、令和元年度からは一層効果的なものとなるよう、理事長を含めた役員より募集するなどの方法により信用基金の業務に即した作問を行い、コンプライアンス理解度テストとして実施方法を変更した。
- ・ 外部有識者の客観的かつ専門的知見を活用することを目的に、外部有識者1名 (サービサー会社役員・令和元年度からは弁護士)を外部委員として招聘したコ ンプライアンス委員会を毎年度開催し、各年度のコンプライアンス・プログラム の策定のほか、コンプライアンスに係る取組の審議を実施し、その審議結果を内 部統制委員会へ報告した。

(オ)事務リスク自主点検等の取組

- 事務リスク自主点検の実施
 - 事務手続きの適正執行の観点から、事務リスク自主点検を毎年度実施した。
 - ・ 全部署が各々「点検実施計画」を作成の上、同計画をもとに各部署において自 主点検(過去の主務省検査や内部監査の指摘事項等を踏まえた事務リスクの顕在 化事項の確認)を実施し、点検結果について各部署の点検管理者より業務改善委 員会に報告した。
 - ・ 業務改善委員会では、点検結果を踏まえ、事務ミス防止策等の改善策の検討・ 審議を行い、検討結果等について、内部統制委員会に報告を行った。

○ 事故発生対応

- 事務リスクが顕在化した場合は、理事長に対して事故概要、対応状況等を速やかに報告するとともに再発防止策等を検討し、内部統制委員会に報告を行った。
- ・ 内部統制委員会報告後、個々の事故対応及び再発防止策の取組状況について、 内部監査により随時フォローアップを実施した。
- ・ 令和3年度は今後の事故発生防止における取組として、再発防止策の策定にお ける留意点等について定め、全役職員に周知を行った。

○ 業務改善への取組状況

- ・ 職員からの業務改善提案及び業務改善への取組事例を随時募集し、提出された 提案等に対し提案の都度、業務改善委員会を開催し、審議を実施した。
- ・ 平成30年度~令和3年度の4ヵ年の累計において、業務改善提案のべ29件(同内容の再提案を除く)、取組事例提供のべ2件の審議等を業務改善委員会において行った。

(力) 監査を通じた適切かつ健全な業務運営への取組状況

- 内部監査の実施
 - ・ 個別の内部監査については、内部監査年度計画を作成し、計画に掲げた全ての

務のマニュアル化の 推進策について、検 討した。

以上のとおり、中期 目標を上回る水準の 取組を行ったことか ら、Aとする。

<課題と対応>

_

	 結果については、随時の報告をそれぞれ埋事長に行った。 ・ 平成30年度~令和3年度の4ヵ年の累計において、のべ29件の内部監査を実施し、指摘事項17件・注意事項等28件について被監査部門に提言し、各部署における業務の是正を行った。 ・ 随時及び毎年度末に、過去に実施した内部監査で改善指摘等を提言した事項について、適切に対応がなされているかのフォローアップを実施し、全ての事項について改善措置がなされていることを確認した。 ・ 周期的に各部署に対し内部監査を実施していた方針を令和3年度より見直し、過去の主務省検査及び内部監査での指摘事項や事故報告等を鑑み、翌年度の内部監査年度計画を策定した。 ○ 監事監査の実施 ・ 毎年度の監事監査計画に基づき、監事監査を実施した。 ○ 会計監査人による監査の実施 ・ 平成30年9月の会計監査人候補者選定委員会にて平成30年度から令和4年度までの複数年度候補者を選定した後、平成30年度の会計監査人について主務大臣あてに選任請求を行い、10月に主務大臣より選任の通知を受領した。 ・ 毎年度2月~3月及び11月に会計監査人監査(期中往査)が行われ、指摘はなかった。
4. 主務大臣による評価	
	主務大臣による評価
評定	A
	ことはもとより、ガバナンスの高度化に資する取組として、法人が独自に、内部統制委員会に新たに企画部会を設け(令和3年度)、各部門の業務につい 効果的な業務運営のための考え方・手引を整理しつつ職員の意識向上等を図る体制を構築したことから、「A」評価が妥当である。

内部監査を実施した。また、監査着手前には、実施方針についての相談を、監査

5. その他参考情報

<その他事項>

- 97 -

第4-4-(2) 情報セキュリティ対策

2	ナルタケニ	-
۷.	主な経年デー	ーツ

評価対象となる指標	指標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
		(2017)						

3. 中期目標期間の業務に係る目標	票、計画、業務実績、中期目標期間部	平価に係る自己評価					
中期目標	中期目標中期計画		法人の業務実績・自己評価				
		主な評価指標	業務実績	自己評価			
3 情報セキュリティ対策	(2)情報セキュリティ対策	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>			
「サイバーセキュリティ戦	「サイバーセキュリティ戦	なし	○ サイバー攻撃等の脅威への対処に万全を期するため、以下の事項を実施した。	評定:A			
略」(平成27年9月4日閣議決	略」(平成27年9月4日閣議決		・ インターネットへの不正な通信を監視・制御するプロキシサーバ、Web アプリケ	情報セキュリティの			
定)、「政府機関の情報セキュリ	定)、「政府機関の情報セキュリ	<その他の指標>	ーションに対する攻撃を検知・排除する WAF 及びログ管理サーバを平成 31 年 3	強化のためのセキュ			
ティ対策のための統一基準」	ティ対策のための統一基準」	なし	月に導入した。また、情報システムへの不正なアクセスを防止するためのセキュリ	リティ機能の安定稼			
(平成28年8月31日サイバー	(平成28年8月31日サイバー		ティ機器(サンドボックス等)を令和2年5月に導入した。	働を図り、不正な通			
セキュリティ戦略本部決定)等	セキュリティ戦略本部決定)等	<評価の視点>	・ 政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準や個人情報保護法の改正	信等の監視を開始し			
の政府の方針等を踏まえ、サイ	の政府の方針等を踏まえ、サイ	政府の方針等を踏ま	を踏まえて、令和4年3月に関係規程類の改正等を行った。	た。また、CISO			
バー攻撃等の脅威への対処に	バー攻撃等の脅威への対処に	え、適切な情報セキュ	・ 主務省やNISCから提供される情報セキュリティ対策に関する情報等を、役職	アドバイザーの助言			
万全を期するとともに、情報セ	万全を期するとともに、情報セ	リティ対策の推進に向	員全員に対する情報セキュリティ研修の実施等を通じて周知・注意喚起を行うこと	を踏まえ整備した			
キュリティに関する知識や経	キュリティに関する知識や経	けた取組は行われてい	で、脅威に対するセキュリティ意識の向上に取り組んだ。	「情報システム台			
験を有する専門家の活用を通	験を有する専門家の活用を通	るか	・ NISC主催の情報セキュリティ対策のための統一基準群に関する勉強会や主	帳」、「情報資産管理			
じて体制を整備し、個人情報の	じて体制を整備し、個人情報の		務省主催のCSIRTを対象とした情報セキュリティの机上訓練に参加し、セキュ	台帳」を機器更新等			
保護を含む適切な情報セキュ	保護を含む適切な情報セキュ		リティ対策に対する知識の向上に取り組んだ。	の都度適切に更新す			
リティ対策を推進する。	リティ対策を推進する。		・ CISOアドバイザーの助言を踏まえて整備した「情報システム台帳」と「情報	ることで、情報セキ			
			資産管理台帳」を、機器更新等の都度適切に更新し、情報資産毎のリスク分析を実	ュリティ対策の推進			
			施し、情報セキュリティ対策の推進を図った。	を図った。			
			・・役職員の情報セキュリティ意識の向上を図るため、毎年度全職員を対象とする情	さらに、限りある予			
			報セキュリティ研修を実施するとともに、標的型攻撃メール訓練を実施した。	算の中で情報セキュ			
				リティ対策を確実に			
			○ 情報セキュリティ対策に係る調達の競争入札において1者応札とならないように	進めるためには、よ			
			するため、調達仕様書の内容について複数の業者から意見を聞き、複数の業者が入札	り低廉な価格での調			
			できるような内容に調整するという取組を行い、より低廉な価格での調達を実現し	達を行う必要がある			
			た。	ところ、情報セキュ			
				リティ対策に係る競			
				争入札において1者			
				応札とならないよう			
				にするため、調達仕			
				様書の内容について			
				複数の業者から意見			
				を聞き、複数の業者			

			が入札できるような					
			内容に調整するとい					
			う取組を行い、より					
			低廉な価格での調達					
			を実現した。					
			このように、情報セ					
			キュリティ対策のた					
			め、信用基金が自主					
			的に中期目標の実現					
			に大きく寄与する取					
			組を行ったことか					
			ら、Aとする。					
			<課題と対応>					
			-					
4. 主務大臣による評価								
	王才	务大臣による評価						
評定			В					
<評定に至った理由>		·						
中期目標及び中期計画に基づく取組を適確に実施していることから	、「B」評価が妥当である	0						
<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>								
< その他事項 >								
「								
F スの仏会学信記								
5. その他参考情報 -								

中期計画の予算等(平成30年度~令和4年度)【法人単位】

別紙1 予算

(単位:百万円)

							<u>(単位:自力円)</u>
区分	計画額	30年度 (実績額)	元年度 (実績額)	2年度 (実績額)	3年度 (実績額)	4年度 (見込額)	30年度~4年度 合計
収入							
受入事業交付金	3, 972	904	1, 484	3, 408	1, 498	921	8, 215
政府補給金受入	14	2	1	_	_	_	3
政府出資金	_	_	-	_	_	_	-
地方公共団体出資金	_	_	-	_	_	_	-
民間出資金	401	47	106	72	13	80	317
事業収入	737, 996	48, 969	46, 051	49,009	53, 961	182, 869	380, 859
運用収入	4,049	919	841	659	553	464	3, 436
借入金	431, 520	_	_	10, 450	57, 130	102, 099	169, 679
その他の収入	21	18	16	33	22	4	94
計	1, 177, 972	50, 859	48, 499	63, 630	113, 178	286, 437	562, 603
支出		·	·		·		·
政府出資金	8,869	_	_	5,006	3, 863	_	8, 869
民間出資金	1,840	537	74	408	37	100	1, 155
事業費	1, 165, 019	44, 881	44, 155	55, 188	102, 941	281, 335	528, 500
一般管理費	10, 500	1, 723	1,860	1,813	1,879	2, 107	9, 383
直接業務費	2, 324	162	174	85	255	346	1,022
管理業務費	1, 421	314	519	535	438	433	2, 239
人件費	6, 755	1, 247	1, 167	1, 193	1, 186	1, 328	6, 122
計	1, 186, 228	47, 141	46, 089	62, 415	108, 720	283, 543	547, 907

中期計画の予算等(平成30年度~令和4年度)【農業信用保険勘定】

別紙1 予算

(単位:百万円)

							<u>(</u>
区分	計画額	30年度 (実績額)	元年度 (実績額)	2年度 (実績額)	3年度 (実績額)	4年度 (見込額)	30年度~4年度 合計
収入							
受入事業交付金	_	_	_	0	153	33	185
政府補給金受入	_	_	_	_	_	_	-
政府出資金	_	_	_	_	_	_	-
地方公共団体出資金	_	_	_	_	_	_	-
民間出資金	_	_	_	_	_	_	_
事業収入	126, 855	23, 834	23, 937	23, 101	22, 947	25, 469	119, 288
運用収入	1,520	356	312	256	218	187	1, 329
借入金	_	_	_	_	_	_	_
その他の収入	16	3	3	3	11	3	23
計	128, 390	24, 194	24, 252	23, 360	23, 329	25, 692	120, 826
支出	·	·			·		
政府出資金	_	_	_	_	_	_	_
民間出資金	_	_	_	_	_	_	_
事業費	125, 558	20, 979	20, 987	20,840	20, 823	25, 419	109, 047
一般管理費	5, 207	674	768	724	859	953	3, 978
直接業務費	1, 930	99	89	58	146	215	607
管理業務費	601	117	197	214	229	203	961
人件費	2,677	458	482	451	484	536	2, 411
計	130, 765	21, 652	21, 755	21, 564	21, 682	26, 372	113, 025

中期計画の予算等(平成30年度~令和4年度)【林業信用保証勘定】

別紙1 予算

(単位:百万円)

					•		<u>(</u>
区分	計画額	30年度 (実績額)	元年度 (実績額)	2年度 (実績額)	3年度 (実績額)	4 年度 (見込額)	30年度~4年度 合計
収入							
受入事業交付金	1, 594	319	348	1,676	631	440	3, 413
政府補給金受入	14	2	1	_	_	_	3
政府出資金	_	_	_	_	_	_	-
地方公共団体出資金	_	_	_	_	_	_	-
民間出資金	400	46	106	72	13	80	317
事業収入	54,671	7, 167	7, 217	7, 130	7, 689	10, 878	40, 082
運用収入	1,043	251	227	178	141	119	917
借入金	500	_	_	_	_	_	-
その他の収入	5	3	0	13	2	1	18
計	58, 227	7, 789	7,899	9,068	8, 475	11, 518	44, 751
支出							
政府出資金	_	_	-	_	_	_	-
民間出資金	1,500	537	74	67	37	100	815
事業費	57, 176	6, 254	8, 441	6,052	5, 878	10, 954	37, 579
一般管理費	2,966	579	627	661	631	637	3, 136
直接業務費	172	31	34	13	84	55	217
管理業務費	470	115	190	189	132	138	763
人件費	2, 325	433	403	460	415	445	2, 156
計	61, 642	7, 370	9, 142	6, 780	6, 546	11, 692	41,530

中期計画の予算等(平成30年度~令和4年度)【漁業信用保険勘定】

別紙1 予算

(単位:百万円)

							<u>(</u>
区分	計画額	30年度 (実績額)	元年度 (実績額)	2年度 (実績額)	3年度 (実績額)	4年度 (見込額)	30年度~4年度 合計
収入							
受入事業交付金	2, 378	585	1, 136	1,732	715	448	4,616
政府補給金受入	_	_	-	_	_	_	-
政府出資金	_	_	-	_	_	_	-
地方公共団体出資金	_	_	_	_	_	-	-
民間出資金	1	_	_	_	_	0	0
事業収入	83, 479	17, 607	13, 566	17, 113	13, 183	13, 837	75, 305
運用収入	1, 387	282	280	206	175	138	1,082
借入金	_	_	-	_	_	_	-
その他の収入	0	11	13	17	10	0	51
計	87, 245	18, 485	14, 996	19,068	14, 083	14, 423	81,054
支出							
政府出資金	8,869	_	-	5,006	3, 863	_	8,869
民間出資金	340	_	_	340	_	-	340
事業費	77, 644	17, 258	13, 727	11, 247	9,026	14, 470	65, 728
一般管理費	2, 125	442	432	397	357	476	2, 104
直接業務費	199	31	50	14	25	72	192
管理業務費	290	75	121	122	72	81	470
人件費	1,637	336	261	262	261	323	1, 442
計	88, 979	17, 701	14, 159	16, 990	13, 247	14, 946	77, 042

中期計画の予算等(平成30年度~令和4年度)【農業保険関係勘定】

別紙1 予算

(単位:百万円)

							(単位:日刀円)
区分	計画額	30年度 (実績額)	元年度 (実績額)	2年度 (実績額)	3年度 (実績額)	4年度 (見込額)	30年度~4年度 合計
収入							
受入事業交付金	_	_	_	_	_	_	_
政府補給金受入	_	_	_	_	_	_	_
政府出資金	_	_	-	_	_	_	_
地方公共団体出資金	_	_	-	_	_	_	_
民間出資金	1	1	-	_	_	_	1
事業収入	386, 880	361	1, 331	1, 489	_	81, 185	84, 366
運用収入	69	23	15	14	14	14	79
借入金	374, 995	_	_	50	_	79, 399	79, 449
その他の収入	_	_	_	0	0	_	0
計	761, 944	385	1, 346	1,553	14	160, 598	163, 895
支出	·		·				
政府出資金	_	_	_	_	_	_	_
民間出資金	_	_	_	_	_	_	_
事業費	762, 588	390	1,000	1,539	_	161, 324	164, 253
一般管理費	104	14	16	14	15	21	79
直接業務費	20	1	1	0	0	4	5
管理業務費	33	3	5	4	3	7	21
人件費	51	10	10	9	12	10	52
計	762, 692	404	1,016	1,553	15	161, 345	164, 332

中期計画の予算等(平成30年度~令和4年度)【漁業災害補償関係勘定】

別紙1 予算

(単位:百万円)

							(単位:日刀円)
区分	計画額	30年度 (実績額)	元年度 (実績額)	2年度 (実績額)	3年度 (実績額)	4年度 (見込額)	30年度~4年度 合計
収入							
受入事業交付金	_	_	_	_	-	_	_
政府補給金受入	_	_	_	_	_	_	_
政府出資金	_	_	_	_	_	_	_
地方公共団体出資金	_	_	_	_	_	_	_
民間出資金	_	_	_	_	_	_	_
事業収入	86, 111	_	_	175	10, 141	51, 501	61, 818
運用収入	30	6	6	6	5	5	28
借入金	56, 025	_	_	10, 400	57, 130	22, 700	90, 230
その他の収入	0	_	_	1	0	0	1
計	142, 166	6	6	10, 582	67, 277	74, 206	152, 077
支出	·				·		
政府出資金	_	_	_	_	_	_	_
民間出資金	_	_	_	_	_	_	_
事業費	142, 053	_	_	15, 510	67, 214	69, 168	151, 892
一般管理費	97	14	17	18	17	20	86
直接業務費	4	0	0	0	0	1	1
管理業務費	27	3	6	6	2	5	23
人件費	65	10	11	12	14	14	62
計	142, 150	14	17	15, 528	67, 230	69, 188	151, 978

中期計画の予算等(平成30年度~令和4年度)【法人単位】

別紙2 収支計画

(単位:百万円)

	(中						
区分	計画額	30年度 (実績額)	元年度 (実績額)	2年度 (実績額)	3年度 (実績額)	4年度 (見込額)	30年度~4年度 合計
収益の部							
政府事業交付金収入	5, 599	1, 199	1,051	749	985	875	4,860
政府補給金収入	14	2	1	_	_	_	3
事業収入	32, 700	7,012	7, 084	6, 189	6, 150	6, 525	32, 959
財務収益	4,022	910	831	625	543	456	3, 365
引当金等戻入	28	2,032	1,047	301	811	_	4, 191
雑益	21	7	5	4	13	4	33
前中期目標期間繰越積立金取崩額	_	412	493	3, 673	3	1, 591	6, 171
当期総損失	3, 902	_	_	_	_	_	_
計	46, 285	11, 574	10, 512	11, 541	8, 505	9, 451	51, 582
費用の部							
政府事業交付金繰入	_	_	_	12	14	_	26
事業費	32, 479	3, 813	4,022	3, 322	3, 369	6, 636	21, 162
一般管理費	10, 450	1,611	1, 717	1,645	1, 651	2, 112	8, 737
直接業務費	2, 249	135	125	67	89	346	762
管理業務費	1, 413	250	355	420	405	416	1,846
人件費	6, 788	1, 226	1, 237	1, 159	1, 158	1, 349	6, 129
減価償却費	284	80	102	104	102	87	475
財務費用	180	2	1	1	9	57	70
引当金等繰入	2,892	496	670	5, 549	257	559	7, 531
臨時損失	_	1	0	7	0	_	8
固定資産除却損	_	1	0	2	0	_	3
固定資産減損損失	_	_	-	3	_	-	3
有価証券売却損	-	_	_	1	_	-	1
当期総利益	_	5, 571	3, 999	900	3, 104	-	13, 573
計	46, 285	11, 574	10, 512	11, 541	8, 505	9, 451	51, 582

中期計画の予算等(平成30年度~令和4年度)【農業信用保険勘定】

別紙2 収支計画

(単位:百万円)

							<u>(単位:日万円)</u>
区分	計画額	30年度 (実績額)	元年度 (実績額)	2年度 (実績額)	3年度 (実績額)	4 年度 (見込額)	30年度~4年度 合計
収益の部							
政府事業交付金収入	695	37	49	11	10	27	134
政府補給金収入	_	_	_	_	_	_	-
事業収入	24, 435	5, 244	5, 431	4, 506	4, 495	4, 907	24, 583
財務収益	1,513	352	307	246	213	186	1, 304
引当金等戻入	_	388	636	181	353	_	1,558
雑益	16	3	3	3	11	3	23
前中期目標期間繰越積立金取崩額	_	_	_	3, 080	_	712	3, 792
当期総損失	1,913	_	_	_	_	_	-
計	28, 572	6, 024	6, 426	8, 027	5, 082	5, 835	31, 395
費用の部							
政府事業交付金繰入	_	_	_	12	14	_	26
事業費	23, 138	2, 497	2, 492	2, 281	2, 408	4, 857	14, 535
一般管理費	5, 262	666	715	678	737	937	3, 733
直接業務費	1,930	94	88	44	53	215	495
管理業務費	617	98	140	171	204	188	801
人件費	2,715	474	487	462	480	534	2, 437
減価償却費	171	56	63	58	51	42	271
財務費用	0	0	0	_	_	_	0
引当金等繰入	-	_	_	4, 996	257	_	5, 253
臨時損失	-	0	0	2	0	_	2
固定資産除却損	_	0	0	1	0	_	1
固定資産減損損失	_	-	_	1	_	_	1
有価証券売却損	-	-	-	_	_	_	-
当期総利益	-	2, 805	3, 156	_	1,614	_	7, 575
計	28, 572	6,024	6, 426	8,027	5, 082	5, 835	31, 395

中期計画の予算等(平成30年度~令和4年度)【林業信用保証勘定】

別紙2 収支計画

							<u>(宇迅・日<i>刀</i> 1)</u>
区分	計画額	30年度 (実績額)	元年度 (実績額)	2年度 (実績額)	3年度 (実績額)	4年度 (見込額)	30年度~4年度 合計
収益の部							
政府事業交付金収入	1,651	66	245	130	77	417	934
政府補給金収入	14	2	1	_	_	_	3
事業収入	1,681	332	362	296	349	329	1,668
財務収益	1,027	250	225	166	135	120	896
引当金等戻入	28	_	_	_	362	_	362
雑益	5	3	0	1	2	1	7
前中期目標期間繰越積立金取崩額	_	408	483	582	_	400	1,873
当期総損失	1,619	_	_	_	_	_	-
計	6,024	1,062	1, 316	1, 175	924	1, 266	5, 744
費用の部							
政府事業交付金繰入	_	_	_	_	_	_	-
事業費	135	10	34	77	28	31	179
一般管理費	2,911	542	604	564	540	652	2, 901
直接業務費	115	21	13	10	11	55	109
管理業務費	453	89	127	146	125	138	625
人件費	2, 343	431	464	407	405	460	2, 167
減価償却費	72	13	21	23	26	25	107
財務費用	14	2	1	0	_	-	3
引当金等繰入	2,892	495	656	510	_	559	2, 220
臨時損失	-	0	0	2	0	_	2
固定資産除却損	-	0	0	1	0	_	1
固定資産減損損失	-	_	_	1	-	_	1
有価証券売却損	_	_	_	_	_	_	_
当期総利益	_	_	_	_	331	_	331
計	6, 024	1,062	1, 316	1, 175	924	1, 266	5, 744

⁽注)単位未満端数四捨五入のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等(平成30年度~令和4年度)【漁業信用保険勘定】

別紙2 収支計画

(単位:百万円)

							(単位:日刀円)
区分	計画額	30年度 (実績額)	元年度 (実績額)	2年度 (実績額)	3年度 (実績額)	4年度 (見込額)	30年度~4年度 合計
収益の部							
政府事業交付金収入	3, 253	1, 096	757	608	898	432	3, 791
政府補給金収入	_		_	_	_	_	_
事業収入	6, 212	1, 436	1, 289	1, 382	1, 239	1, 148	6, 494
財務収益	1, 388	282	279	194	175	131	1,062
引当金等戻入	_	1, 644	411	120	96	_	2, 271
雑益	0	_	2	0	1	0	3
前中期目標期間繰越積立金取崩額	_	_	_	_	_	540	540
当期総損失	479	_	_	_	_	-	-
計	11, 332	4, 458	2, 738	2, 304	2, 409	2, 251	14, 160
費用の部							
政府事業交付金繰入	_	_	_	_	_	-	-
事業費	9, 205	1, 306	1, 496	964	933	1, 749	6, 448
一般管理費	2,088	381	368	372	346	482	1, 949
直接業務費	180	19	22	12	25	72	150
管理業務費	286	57	80	94	72	80	383
人件費	1,622	305	266	266	249	330	1, 415
減価償却費	39	11	17	22	23	20	93
財務費用	0	0	0	_	_	-	0
引当金等繰入	_	_	14	44	_	-	57
臨時損失	_	0	0	2	0	-	2
固定資産除却損	_	0	0	1	0	-	1
固定資産減損損失	-	_	_	1	_	_	1
有価証券売却損	-	_	_	_	_	-	-
当期総利益	-	2, 761	843	900	1, 107	_	5, 610
計	11, 332	4, 458	2,738	2, 304	2, 409	2, 251	14, 160

中期計画の予算等(平成30年度~令和4年度)【農業保険関係勘定】

別紙2 収支計画

(単位:百万円)

							(単位:日刀円)
区分	計画額	30年度 (実績額)	元年度 (実績額)	2年度 (実績額)	3年度 (実績額)	4年度 (見込額)	30年度~4年度 合計
収益の部							
政府事業交付金収入	_	_	_	_	_	_	_
政府補給金収入	_	_	_	_	_	_	-
事業収入	261	0	1	0	_	65	66
財務収益	64	19	14	14	14	14	75
引当金等戻入	_	_	_	_	_	_	_
雑益	-	_	-	0	0	-	0
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	_	_	1	3	_	4
当期総損失	-	_	_	_	_	_	-
計	325	20	15	14	17	79	144
費用の部							
政府事業交付金繰入	-	_	_	_	_	_	-
事業費	0	_	_	_	-	0	0
一般管理費	101	14	14	13	16	21	78
直接業務費	20	1	1	0	0	4	5
管理業務費	31	2	3	3	3	6	17
人件費	50	11	10	9	14	10	55
減価償却費	1	0	0	0	0	0	2
財務費用	138	0	0	0	_	34	34
引当金等繰入	-	-	-	_	-	-	-
臨時損失	-	-	0	1	0	-	2
固定資産除却損	_	-	0	0	0	_	0
固定資産減損損失	_	_	_	0	_	_	0
有価証券売却損	-	_	-	1	_	_	1
当期総利益	85	6	0	_	_	24	29
計	325	20	15	14	17	79	144

中期計画の予算等(平成30年度~令和4年度)【漁業災害補償関係勘定】

別紙2 収支計画

区分	計画額	30年度 (実績額)	元年度 (実績額)	2年度 (実績額)	3年度 (実績額)	4 年度 (見込額)	30年度~4年度 合計
収益の部							
政府事業交付金収入	-	_	_	_	_	_	-
政府補給金収入	-	_	_	_	_	_	-
事業収入	111	_	_	5	68	75	148
財務収益	30	6	6	6	6	5	28
引当金等戻入	-	_	_	_	_	_	_
雑益	0	_	_	0	0	0	0
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	4	10	10	_	_	24
当期総損失	-	_	_	_	_	_	-
計	142	10	16	20	73	81	200
費用の部							
政府事業交付金繰入	-	_	_	_	_	_	-
事業費	0	_	-	_	_	0	0
一般管理費	88	9	16	19	12	20	76
直接業務費	4	0	0	0	0	1	1
管理業務費	26	3	4	5	2	5	19
人件費	57	6	11	15	10	15	56
減価償却費	1	0	0	0	0	0	2
財務費用	28	0	0	1	9	23	32
引当金等繰入	-	1	_	_	_	_	1
臨時損失	-	0	0	0	0	_	0
固定資産除却損	-	0	0	0	0	_	0
固定資産減損損失	-	_	_	0	_	_	0
有価証券売却損	_	_	_	_	_	_	-
当期総利益	24	_	_	_	52	37	89
計	142	10	16	20	73	81	200

⁽注)単位未満端数四捨五入のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等(平成30年度~令和4年度)【法人単位】

別紙3 資金計画

区分	計画額	30年度 (実績額)	元年度 (実績額)	2年度 (実績額)	3年度 (実績額)	4 年度 (見込額)	30年度~4年度合計
資金収入							
業務活動による収入	746, 088	50, 812	48, 397	53, 091	56, 035	184, 263	392, 597
投資活動による収入	27	0	1	20	0	7	28
財務活動による収入	431, 921	58	117	10, 533	57, 152	102, 179	170, 039
前年度からの繰越金	158, 427	160, 104	162, 016	163, 620	164, 519	160, 534	810, 793
計	1, 336, 463	210, 974	210, 531	227, 264	277, 706	446, 982	1, 373, 457
資金支出							
業務活動による支出	742, 033	48, 346	44, 727	51, 956	56, 403	161, 892	363, 324
投資活動による支出	126	71	110	123	109	17	431
財務活動による支出	444, 230	541	2,074	10,666	52, 280	121, 643	187, 204
翌年度への繰越金	150, 074	162, 016	163, 620	164, 519	168, 913	163, 430	822, 498
= -	1, 336, 463	210, 974	210, 531	227, 264	277, 706	446, 982	1, 373, 457

⁽注)単位未満端数四捨五入のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等(平成30年度~令和4年度)【農業信用保険勘定】

別紙3 資金計画

区分	計画額	30年度 (実績額)	元年度 (実績額)	2年度 (実績額)	3年度 (実績額)	4 年度 (見込額)	30年度~4年度 合計
資金収入 業務活動による収入 投資活動による収入	128, 438	24, 203	24, 263	23, 368 2	23, 337	25, 700 0	120, 870 3
財務活動による収入 前年度からの繰越金	55, 974	57, 092	- 58, 644	60, 828	62, 307	60, 391	299, 262
計 資金支出 業務活動による支出	184, 412 130, 786	81, 295 22, 643	82, 907 22, 078	84, 198 21, 844	85, 643 21, 722	86, 091 26, 365	420, 134 114, 652
投資活動による支出 投資活動による支出 財務活動による支出	54 -	22, 043 3 4	22, 078 1 -	21, 844 47 -	31	26, 365 15 -	97
翌年度への繰越金 計	53, 572 184, 412	58, 644 81, 295	60, 828 82, 907	62, 307 84, 198	63, 891 85, 643	59, 711 86, 091	305, 381 420, 134

⁽注)単位未満端数四捨五入のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等(平成30年度~令和4年度)【林業信用保証勘定】

別紙3 資金計画

区分	計画額	30年度 (実績額)	元年度 (実績額)	2年度 (実績額)	3年度 (実績額)	4 年度 (見込額)	30年度~4年度 合計
資金収入							
業務活動による収入	57, 331	7, 744	7, 795	8, 988	8, 463	11, 439	44, 429
投資活動による収入	4	0	1	11	0	0	12
財務活動による収入	900	46	106	72	13	80	317
前年度からの繰越金	41,914	41,879	41,507	39, 769	42, 057	42, 388	207, 600
∄	100, 148	49,670	49, 408	48, 839	50, 534	53, 908	252, 357
資金支出							
業務活動による支出	57, 635	7, 592	7, 487	6, 669	6, 432	11, 592	39, 771
投資活動による支出	64	35	79	42	78	1	235
財務活動による支出	4,000	537	2,074	70	37	100	2,817
翌年度への繰越金	38, 449	41, 507	39, 769	42,057	43, 987	42, 215	209, 534
計	100, 148	49,670	49, 408	48, 839	50, 534	53, 908	252, 357

⁽注)単位未満端数四捨五入のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等(平成30年度~令和4年度)【漁業信用保険勘定】

別紙3 資金計画

区分	計画額	30年度 (実績額)	元年度 (実績額)	2年度 (実績額)	3年度 (実績額)	4 年度 (見込額)	30年度~4年度 合計
資金収入							
業務活動による収入	87, 229	18, 475	14, 987	19, 051	14, 074	14, 419	81,006
投資活動による収入	22	_	_	7	0	6	13
財務活動による収入	1	11	12	11	9	0	43
前年度からの繰越金	51, 637	51, 578	52, 343	53, 183	55, 262	52, 874	265, 240
計	138, 888	70, 064	67, 342	72, 252	69, 345	67, 299	346, 301
資金支出							
業務活動による支出	79, 786	17, 689	14, 129	11,614	9, 384	14, 945	67, 761
投資活動による支出	5	32	30	30	_	1	93
財務活動による支出	9, 210	_	_	5, 346	3, 863	_	9, 210
翌年度への繰越金	49, 887	52, 343	53, 183	55, 262	56, 097	52, 352	269, 238
計	138, 888	70, 064	67, 342	72, 252	69, 345	67, 299	346, 301

⁽注)単位未満端数四捨五入のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等(平成30年度~令和4年度)【農業保険関係勘定】

別紙3 資金計画

区分	計画額	30年度 (実績額)	元年度 (実績額)	2年度 (実績額)	3年度 (実績額)	4 年度 (見込額)	30年度~4年度合計
資金収入							
業務活動による収入	386, 949	384	1, 346	1, 503	14	81, 199	84, 446
投資活動による収入	1	_	_	0	_	_	0
財務活動による収入	374, 996	1	_	50	_	79, 399	79, 450
前年度からの繰越金	2,899	3, 548	3, 526	3, 856	3, 854	3, 847	18, 631
計	764, 844	3, 933	4,872	5, 409	3, 868	164, 445	182, 527
資金支出							
業務活動による支出	387, 699	406	1,016	1,502	15	81, 945	84, 885
投資活動による支出	2	1	0	2	_	0	4
財務活動による支出	374, 995	_	_	50	_	79, 399	79, 449
翌年度への繰越金	2, 148	3, 526	3, 856	3, 854	3, 853	3, 100	18, 189
計	764, 844	3, 933	4,872	5, 409	3, 868	164, 445	182, 527

⁽注)単位未満端数四捨五入のため、計において一致しないことがある。

中期計画の予算等(平成30年度~令和4年度)【漁業災害補償関係勘定】

別紙3 資金計画

区分	計画額	30年度 (実績額)	元年度 (実績額)	2年度 (実績額)	3年度 (実績額)	4 年度 (見込額)	30年度~4年度合計
資金収入							
業務活動による収入	86, 142	6	6	181	10, 147	51, 506	61, 846
投資活動による収入	_	_	_	1	_	_	1
財務活動による収入	56, 025	_	_	10, 400	57, 130	22, 700	90, 230
前年度からの繰越金	6,005	6, 007	5, 996	5, 985	1,039	1,034	20,060
計	148, 171	6, 013	6,002	16, 567	68, 316	75, 240	172, 137
資金支出							
業務活動による支出	86, 127	16	17	10, 327	18, 850	27, 044	56, 255
投資活動による支出	1	0	0	1	_	0	2
財務活動による支出	56, 025	_	_	5, 200	48, 380	42, 144	95, 724
翌年度への繰越金	6,018	5, 996	5, 985	1,039	1, 085	6, 052	20, 157
計	148, 171	6, 013	6,002	16, 567	68, 316	75, 240	172, 137

⁽注)単位未満端数四捨五入のため、計において一致しないことがある。

業務収支(平成30年度~令和4年度)【法人単位】

別紙4 業務収支

							(単位・日刀口)
区分	計画額	30年度 (実績額)	元年度 (実績額)	2年度 (実績額)	3年度 (実績額)	4年度 (見込額)	30年度~4年度 合計
政府事業交付金収入	5, 335	1, 199	998	697	933	818	4, 645
事業収入	33, 873	7, 215	7, 231	6, 420	6, 197	6, 748	33, 810
保険料収入	16, 752	3, 576	3, 475	3, 335	3, 140	3, 322	16, 847
回収金収入	13, 860	3, 078	3, 281	2, 567	2,659	2,730	14, 313
返還保険金収入	_	_	8	-	-	1	8
保証料収入	1, 482	279	309	301	257	296	1, 443
求償権回収収入	1, 410	281	157	217	134	193	983
貸付金利息収入	369	1	1	0	7	207	216
収益合計	39, 208	8, 414	8, 229	7, 117	7, 130	7, 566	38, 456
政府事業交付金繰入	_	_	_	12	14	_	26
事業費	36, 215	4, 223	4, 586	3, 260	2, 903	7,024	21, 997
保険金	31, 492	3, 541	3,800	2,693	2,613	6,070	18, 717
保険料払戻金	137	31	33	34	31	26	156
回収金払戻金	_	_	0	0	-	ı	0
代位弁済費	4,030	525	642	419	116	806	2, 508
国庫納付金	556	125	112	114	143	123	616
財務費用		_	_	_			
支払利息	166	_	_	1	9	57	67
費用合計	36, 381	4, 223	4, 586	3, 273	2, 926	7, 082	22, 090
収支差	2, 827	4, 191	3, 643	3, 844	4, 204	484	16, 366

⁽注)単位未満端数四捨五入のため、計において一致しないことがある。

業務収支(平成30年度~令和4年度)【農業信用保険勘定】

別紙4 業務収支

							<u>(単位・日刀口)</u>
区分	計画額	30年度 (実績額)	元年度 (実績額)	2年度 (実績額)	3年度 (実績額)	4年度 (見込額)	30年度~4年度 合計
政府事業交付金収入	695	37	49	11	10	27	134
事業収入	24, 424	5, 235	5, 453	4, 521	4, 545	4, 907	24, 661
保険料収入	13, 318	2,840	2, 764	2,610	2, 448	2,673	13, 336
回収金収入	11, 106	2, 395	2, 681	1, 911	2,097	2, 234	11, 317
返還保険金収入	-	-	8	-	-	_	8
保証料収入	-	_	_	_	-	_	-
求償権回収収入	_	_	_	_	-	_	_
貸付金利息収入	-	_	_	_	-	_	-
収益合計	25, 119	5, 272	5, 502	4, 532	4, 555	4, 934	24, 796
政府事業交付金繰入	-	_	-	12	14	_	26
事業費	22, 999	2, 394	2, 464	2,002	1,934	4, 557	13, 351
保険金	22, 999	2, 394	2, 464	2,001	1, 934	4, 557	13, 350
保険料払戻金	-	-	-	1	_	_	1
回収金払戻金	_	_	0	_	-	_	0
代位弁済費	-	-	-	-	-	_	-
国庫納付金	-	-	-	-	-	_	-
財務費用							_
支払利息	_	_	_	_	_	_	_
費用合計	22, 999	2, 394	2, 464	2,014	1, 949	4, 557	13, 377
収支差	2, 120	2, 878	3, 038	2, 518	2, 607	377	11, 418

⁽注)単位未満端数四捨五入のため、計において一致しないことがある。

業務収支(平成30年度~令和4年度)【林業信用保証勘定】

別紙4 業務収支

							(単位・日カロ)
区分	計画額	30年度 (実績額)	元年度 (実績額)	2年度 (実績額)	3年度 (実績額)	4年度 (見込額)	30年度~4年度 合計
政府事業交付金収入	1, 387	66	192	78	24	360	720
事業収入	2, 892	561	467	518	391	489	2, 425
保険料収入	_	_	_	-		ı	_
回収金収入	_	_	_	_	-	ı	_
返還保険金収入	_	_	_	-		ı	_
保証料収入	1, 482	279	309	301	257	296	1, 443
求償権回収収入	1, 410	281	157	217	134	193	983
貸付金利息収入	_	_	_	-		ı	_
収益合計	4, 279	626	659	595	416	849	3, 145
政府事業交付金繰入	_	_	_	_	_	_	_
事業費	4,030	525	642	419	116	806	2, 508
保険金	_	_	_	_		ı	_
保険料払戻金	_	_	_	_		ı	_
回収金払戻金	_	_	_	_	-	ı	_
代位弁済費	4,030	525	642	419	116	806	2, 508
国庫納付金	_	_	_		-	ı	
財務費用							
支払利息	_	_	_		_		_
費用合計	4,030	525	642	419	116	806	2, 508
収支差	249	101	16	177	300	43	637

⁽注)単位未満端数四捨五入のため、計において一致しないことがある。

業務収支(平成30年度~令和4年度)【漁業信用保険勘定】

別紙4 業務収支

-							(単位・日刀口)
区分	計画額	30年度 (実績額)	元年度 (実績額)	2年度 (実績額)	3年度 (実績額)	4年度 (見込額)	30年度~4年度 合計
政府事業交付金収入	3, 253	1,096	757	608	898	432	3, 791
事業収入	6, 188	1, 418	1,310	1, 381	1, 253	1, 144	6, 507
保険料収入	3, 434	736	710	725	692	648	3, 511
回収金収入	2, 754	683	600	656	562	496	2, 996
返還保険金収入	_	_	-	-	_	_	_
保証料収入	_	_	_	_	_	ı	_
求償権回収収入	_	_	_	_		ı	_
貸付金利息収入	_	_	_	_	-	1	_
収益合計	9, 442	2, 514	2,067	1,989	2, 152	1, 576	10, 298
政府事業交付金繰入	_	_	_	_	_	_	_
事業費	9, 186	1, 304	1, 480	839	853	1,662	6, 138
保険金	8, 493	1, 147	1, 336	692	679	1, 513	5, 367
保険料払戻金	137	31	33	34	31	26	155
回収金払戻金	_	_	-	0	I	ı	0
代位弁済費	_	_	-	-	_	_	_
国庫納付金	556	125	112	114	143	123	616
財務費用							
支払利息	_	_	_	_	_	ı	_
費用合計	9, 186	1, 304	1, 480	839	853	1,662	6, 138
収支差	256	1, 210	587	1, 150	1, 299	△86	4, 160

⁽注)単位未満端数四捨五入のため、計において一致しないことがある。

業務収支(平成30年度~令和4年度)【農業保険関係勘定】

別紙4 業務収支

							(単位・日の口)
区分	計画額	30年度 (実績額)	元年度 (実績額)	2年度 (実績額)	3年度 (実績額)	4年度 (見込額)	30年度~4年度 合計
政府事業交付金収入	_	_	_	_	_	_	_
事業収入	258	1	1	0	ı	63	65
保険料収入	_	-	ı	ı	ı	-	_
回収金収入	_	-	1	1	1		_
返還保険金収入	_	1	ı	ı	I	-	
保証料収入	_	-	ı	ı	ı	-	_
求償権回収収入	_	-	ı	ı	ı	-	_
貸付金利息収入	258	1	1	0	ı	63	65
収益合計	258	1	1	0	_	63	65
政府事業交付金繰入	_	_	_	_	_	_	_
事業費	_	-	1	1	1	_	_
保険金	_	-	1	1	1		_
保険料払戻金	_	-	1	1	1		_
回収金払戻金	_	-	1	1	1		_
代位弁済費	_	1	ı	ı	I	_	_
国庫納付金	_	1	ı	ı	I	-	_
財務費用							
支払利息	138	-	1	0	1	34	34
費用合計	138	_	_	0	_	34	34
収支差	120	1	1	0	_	29	31

⁽注)単位未満端数四捨五入のため、計において一致しないことがある。

業務収支(平成30年度~令和4年度)【漁業災害補償関係勘定】

別紙4 業務収支

							(甲位:日月円)
区分	計画額	30年度 (実績額)	元年度 (実績額)	2年度 (実績額)	3年度 (実績額)	4年度 (見込額)	30年度~4年度 合計
政府事業交付金収入	_	_	_	_	_	_	_
事業収入	111	_	_	_	7	144	151
保険料収入	_	-	_	_	ı	ı	_
回収金収入	_	-	_	_	ı	ı	_
返還保険金収入	-	-		1	1	ı	
保証料収入	-	-	-	-	1	ı	_
求償権回収収入	Ī	-	_	-	1	ı	_
貸付金利息収入	111	-	_	_	7	144	151
収益合計	111	_	_	_	7	144	151
政府事業交付金繰入	_	_	_	_	-	_	_
事業費	_	_	_	_	_	-	_
保険金	_	_	_	_	_	_	_
保険料払戻金	_	_	_	_	_	_	_
回収金払戻金	_	_	_	_	_	_	_
代位弁済費	_	_	_	_	_	_	_
国庫納付金	_	_	_	-	_	_	_
財務費用			-				
支払利息	28	_	_	1	9	23	33
費用合計	28	-	-	1	9	23	33
収支差	83	_	_	$\triangle 1$	$\triangle 2$	121	119

⁽注)単位未満端数四捨五入のため、計において一致しないことがある。